

てその位置に交代しようとするあらゆる試みにたいしては、われわれはつねにこの學派の擁護者でなければならぬと考へる。この態度は、一學派の亞流たるに甘んずるものとの批評さへ、しばらく免れないかもしれない。しかしこのことはやむをえない。この意味における窮極の立場を棄てるといふことはすべての足場を棄てることである。われわれは窮極的に純粹經濟學の側に立ち、しかもこの側において現代の問題を考へなければならぬ。それは何よりもまづ思想への欲求を考へるといふことである。すなはち突きつめていへば政治經濟學建設の問題をば純粹經濟學の彼岸の問題であるとする従來の見解を一擲することであり、これを改めて自己内面的な問題として取上げなければならぬといふことである。

- (6) 武村忠雄著『統制經濟と景氣變動』(昭和十三年)は純粹經濟學にたいして政治經濟學の名稱を特にみづから唱へるものである。しかし本文が最初に發表されてから二三ヶ月の後に現れた武村教授の一論『轉換期經濟學の國防經濟學的性格』(三田學會雜誌三四ノ二)においては、改めて『嚴密な意味における政治經濟學』の性格が考察され、一面においてゴツトル學說への接近が目立つにいたつたので、本文の批評は最近の教授の立場にたいしては必ずしも該當しないこととなつた。なほ赤松要著『産業統制論』(昭和十二年)もまた同時に顧られなければならない。赤松教授においては、政治經濟學の問題は經濟政策原論の問題として理解されてゐると信すべき理由がある。なほ同教授『經濟哲學の日本的自覺』(理想九一)をみよ。
- (7) 杉本榮一著『理論經濟學の基本問題』(昭和十四年)序文並びに特に第四論文を見よ。
- (8) 今日の國民經濟學的諸傾向のうち、學問的な自覺の最も高いものとして獨逸歴史學派に關する研究を擧げることができ。それはゴツトル研究をゴツトルから始めるのでなくて、いはゞリストから始める人々のことである。高島善哉、板垣

一の兩氏を擧げなければならぬ。後者の方法論における體系建設の意圖は特に顯著であるやうにおもはれる。しかし國民經濟學的諸傾向の一層微候的な現象として『日本經濟學』の提唱があることは、すべての讀者の知られるとほりである。そのやうな學界近時の動向およびその批評については、拙稿『日本經濟學の問題——その現段階における綜批判——』(日本評論一五ノ一)を見よ。これは一つの學界展望である。なほ純粹理論がそれ自體として一つの思想または世界觀を内在せしめてゐる事情については、第一部第三章および第四章をみよ。純粹理論の立場において、世界觀問題を一般に回避しようとする見解は、依然として一部に見うけられる。(たとへば山田雄三『ミューゲルの實踐經濟學』(一橋論叢五ノ四)しかし、それらの見解が右の諸章および第二部第一章その他に述べるところの世界觀問題の所在における行爲形式性の發見を通過してゐるかどうかは甚だ疑問としなければならぬ。

政治經濟學の體系問題と構成體學說

しかり、それは純粹理論の構造にたいして、なんらか他の哲學や思想の體系を代置するのではない。却てその構造を貫いて、あるひはその構造の基底を掘り起して、あらゆる思想や觀念を内面から組織するところの行爲形式の問題を考へることではなければならぬ。もしこのやうな問題提起がゆるされるならば、その方向は今日の理論の動向とは全く逆に、純粹經濟學の發足點に遡行しなければならぬものである。この仕事は一つのみ、その發足點の再吟味こそ、新しい仕事への着手を告げるものとなるのである。この仕事は一つの新らしい方向であり、まづもつてそのやうな方向の確かな設定が今日において必要であるとおもはれる。

経済量の全體關聯または交換關係の均衡分析をもつて方法論上の出發點とする今日の理論が、現に到達したところの實りある多くの研究や、これに伴うて發展しつゝある内部的な論争の諸結果にたいしてわれわれが高い關心をもつことは、依然としてかはることはない。これはいふまでもない。なせといつて、そのみが今日の科學の眞に堅牢にして成熟せる部分だからである。われわれがそれらの理論の發足點の吟味に立ちかへるといふのは、この場合において決してそれらの成果を疑ふことではない。いま、われわれこそ、きはめて危険な、見透しの疑はしい體系問題に手を觸れるものであり、政治經濟學の建設をもつて純粹經濟學の內面的な問題と解することにおいて、これまでの同問題に關する他のすべての論者と對立するのみならず、おそらく純粹理論そのものの立場からの強い抗議をも、第一に覺悟しなければならぬものである。われわれはしかしこゝで科學の發展が時として顯著な段階をもつことを、——『たとへ新らしきものは古きものに根差してゐようとも、發展は決して連續的ではない』ことを、自他ともに想起すべき時機もまたあるといふことを指摘していゝであらう。

しからば純粹理論の發足點に還るとは何を意味するのであるか？ いふまでもなくそれは交換均衡論の方法にたいする反省を意味するものであり、たゞに純粹經濟學のみといはず、一般に『經濟理論』の名によつて包括されるところの近代の價值價格論の、すべての基礎および一般にその基礎を構成するもの

のと信じられてゐる若干の基本命題の全般的な再吟味を意味するのである。

われわれはすでに今日までの政治經濟學的動向の事實上の主題の一つとして、國民經濟の主體的構成に關する一般理論をあげた。それは本質的に歴史的理論でなければならぬが、またおそらく國民思想との不可分の結縁をもたざるをえない筈のものである。ゴットル學派はまだしかし眞に日本化の過程に入つたとはみえぬ。ともあれ、それは國民經濟の形成を、一箇の階層的な全體關聯と內面的結合とにおいて體系化するところの理論であり、この理論の特質はそれがまさに一義的に意味關聯の理論であるといふことである。しかもわれわれはかゝる構成體理論の根柢にもまた、それ以前の、さらにその基礎を形づくるところの、若干の基本命題が横はつてゐることを看過してはならないであらう。おもふにそれは秩序としての經濟の全體的な意味關聯の論理であり、經濟生活の根本構造の圖式である。しかるに財量關係の均衡科學たる純粹經濟學が、これもまたその體系以前の基礎的敘述とするところの若干の基本命題は、右にいふ主體構成の理論におけるそれと事實上無關係のものではなく、また理論上相容れざるものでもない。この着眼はわれわれの問題にとつて特に重要なものの一つである。純粹經濟學とゴットル經濟學との距離は種々なる角度から考察されるのであるが、一方は經濟主體をもつて財量理論の周邊となす立場であり、他方は經濟主體の構成分析ないし階層理論をもつて中心とする主張であること、すな

はち經濟主體の概念規定を境界として二つの學派を對照すべき一つの角度が見いだされることはすでに一言した。およそ主體の論理といふ言葉にしてならんかの意味を有するかぎり、その論理は何よりもまづこゝにいふ經濟生活の根本構造のなかにこそ見いだされなければならないものではないだらうか？
いはゆる客觀的過程の論理が『主體の論理』に改訂されなければならないといふ杉本教授の主張はこれを理論と政策との統一の動向を語るものとして見れば、まさにその先驅たる輝きを帯びたものであるが、しかし遙かに退いて、この統一への欲求を、一層根本的な意味における體系問題として自己に課してみようといふならば、われわれは『主體の論理』の原型的考察を科學以前のものとして委棄することはできないのである。

經濟は主體のみに即するのではなく、客體のみに即するでもない。經濟主體の考察を中心とする構成體理論が、その基本點において經濟の論理的構造を問はなければならなかつたのは必然であり、經濟量關係の考察を中心とする均衡理論が、おなじくその發端において經濟の論理的構造に關する數言を述べなければならなかつたのも不可避免的である。兩派はたゞおのおの體系的目的にとつて、必要にして十分と信じられるそれぞれの範圍および程度において、これを行つたものといふことができるであらう。そしてこれを比較的根本的な仕方で行つたものはワルラスまたはシュムペーターの系統ではなくて、す

べての人の認めるごとくゴットル及びその祖述者たちなのである。秩序としての經濟の全體的な意味關聯の論理は、技術を廣義の經濟から單離することによつて、曾てない水準に到達した。狹義の經濟をもつて統轄者となし、技術をもつて限定者とする生活の論理的構造をしばらく名づけて經濟構造の論理と呼ぶならば、この論理こそは主體と客體との統一を語るべき論理の前提であり、理論と政策との統一を約束するところの體系的原理の前提でもあらう。しかし、前提ではあるが、しかし原理そのものではないといふ一事こそ、最も注意に値するのである。それは何よりもまづ生活における意味關聯を追跡する精神によつて充たされた論理であるといふにとゞまる。

構成體の理論は事實か、る性質の論理によつて貫かれ、そして體系化されたものにほかならぬのであるが、しかしこの學派は財貨量における全體關聯の側面的研究にたいしては實に驚くべき見解をとり、これをもつてあたかも經濟學の目的以外に屬するものであるかのごとく説く。注意せよ、かくも根本的に謬れる見解は決して單に批評的態度のなかにのみあるのではないといふことを、それは右にいふ經濟構造の論理において、すでに大なる缺陷として印刻されたものだといふことを。

おもふに經濟が技術にたいして課題を與へるといふ一般關係は、それが同時に一定の經濟量をも與へるといふ一般關係でなければならず、したがつて課題の附與と資力の附與とは分離すべからざる一事で

あるにか、はらず、構成體理論は一般に事物の一面を閑却したのである。われわれはこの事態を思ふごとに駭きを新たにする。經濟の秩序としての全體性または一環性なるものは、むしろ總量としての經濟量の存在の規定によつてのみ證明されるのであつて、經濟と技術との領域を貫徹する論理は反面において經濟量の論理以外の何ものでもありえないのである。

——たとへば節約である。節約は技術の自己命法であると同時に經濟からの命法でもある。しかも經濟もまた生活の情況に應ずる自己命法としての節約原理をもち、さらに緩急原理をもつ。技術は一定目的を達成する方法の課題であり、つねに手段選擇の行爲形式を通過する。この形式を規定するものが最少費用原則であり、節約はこの原則にもとづく新たな選擇から生れなければならぬ。それは目的を放棄することなくして餘力を剩すのである。節約された經濟量は、これを論理的にいへば必ず技術領域から經濟領域に還附されなければならぬ。經濟は限られた一般手段すなはち經濟的總量をもつてする生活持續における諸目的の配列および選擇の課題であり、この目的選擇はとりもなほさず諸技術にたいする課題の決定および經濟的總量の合理的配分を意味する。經濟における節約は一定目的のためにするなんらかの他の目的の制限または放棄を意味し、それはつねに經濟量配分の變更としてあらはれる。與へられた一つの目的を前提する手段選擇が技術行爲の本質であるとすれば、すべての技術の統轄者としての

經濟は生活諸目的の選擇者であるといふことができる。技術と經濟との意味關聯におけるこの自己完了的な階層の論理は、兩者を上下に貫く經濟的總量の循環運動に關する一定の思惟を伴ふことなしに完全に理解することの不可能なものである。ゴットルにおける經濟構造の論理ほど今日あらゆる立場の學者によつて（純粹理論家によつてすら）承認されてゐるものは稀であり、またこれほど祖述者の手によつて忠實な紹介の繰りかへされてゐるものも稀である。にもか、はらず、經濟の論理をあまりにも主體に即せしめたゴットル派の一面的態度は、客體としての經濟量の運動に關する法則を探究する餘地を與へなかつたのみならず、經濟の構造における全體性が眞に何であるかをいかなる讀者にも具體的に徹底せしめたものといふことはできない¹⁰⁾。

(9) 緩急原理については第一部第九章（一六五頁以下）参照。

(10) 宮田喜代藏著前掲書、並に同氏著『經營原理』（昭和六年）について見よ。なほ中山博士著『經濟學の一般理論』（新經濟學全集所收）第一篇第六章第三節におけるゴットル引用の意義は疑はしい。その理由は本章全體が説明する。レーデラー（E. Lederer: Grundzüge der Oekonomischen Theorie, 1922）もまたゴットルにおける技術と經濟の範疇を残らず肯定したが、しかし後の敘述はその肯定と矛盾してゐる。

諸體系における本質理論の所在について

構成理論においても、均衡理論においても、われわれがその體系的敘述の發端に見いだすものは、相互に通ずるところのある若干の基本命題であり、そしてそれが經濟の原型的構造を確實に示すといふ意味で勝れたものがゴットルであることは最初にいふとほりであるが、しかしそれはただ相對的な評價たるにとどまる。われわれはまづ以上の意味における經濟の原型的な構造に關する研究が科學の基礎的研究としてきはめて重要であること、この部分の取扱ひはまさに建築における礎石のそれであり、理論の建築においては殆ど地下に埋没して一般の人々から見失はれながら、しかも全建築の様相を決定するにも似てゐることをおもはざるをえない。それは屢々經濟學の理論的操作以前に屬するものと信じられ、時には省略することさへ可能な部分とされ、そしてこゝ半世紀におよぶ教科書的な著作では、たゞわけもなく習慣にしたがつて、「序説」または「序章」の一部として敘述されてゐる部分、内容的には經濟本則 (the economic principle) の命題や經濟の定義 (經濟とは何か?) を中心とする部分、時には極めて空疏な論理的思辨による方法的な取扱ひなどからまつてゐた部分である。一言にしていへば經濟學の體系構成にとつて本來死命を制する基礎的な部分であるにかゝらず、その本體が自覺されず、すべての學者の手を通過してをりながら、その意義が完全に理解されなかつた部分である。またその事情によつて、これまでの學者の手でおほむね御座成りな仕方であしらはれた場所だといふことになる。

しかるに今日における理論と政策との統一問題をもつて體系建設の問題であるとするかぎり、われわれが立ち返らねばならないのは實にこの場所であり、したがつて政治經濟學への現代の欲求が單なる國民思想、政治思想ないし國民的政治學への欲求たる程度を超えて、經濟學の統一的な理論體系への欲求を意味するものならば、それらの主唱者が一旦立ち返らねばならない場所もまたこゝ以外にはないといふことになるであらう。この基礎的研究は從來いふところの經濟哲學ではない。¹²⁾それは一面では狹義の『理論』の發端的な一部を形成しつゝ、他の反面では經濟以前の世界領域 (生活理論の領域) に直接に深く繋がるのである。¹³⁾いま、そのやうな生活理論への接觸面を經濟本質理論の名によつて包括するならば、本質理論はすでに事實として一つの發展史をもつ。從來の純粹經濟學の出發點の一つ手前に伏在的に擴がつてゐる多くの重要問題のうちに、思辨的・形而上學的ではない一つの層があり、表皮にたいする眞皮のごとき形成層があり、理論の變容の問題は一度この層まで引返してくる必要がある。と、もしこのやうな問題の一般的な自覺にもとづいて理論史の反省が行はれるとすれば、その立場はまさに經濟本質論史の方法的立場でもあるであらう。本質理論と純粹理論とは互に他を妨げあふ關係にあるのではなく、あらゆる問題の理解においてとりあへず相互補足的な關係に立つといふことができる。と同時に、本質理論はその本來の地位と性質からして、純粹理論のみならず理論體系一般にたいする體系批評の立

場を維持しなければならないであらう。このことは本章が現にその立場において書かれ、そして構成體學說にたいして、すでにいかなる批評を加へたかに徴しても了解されねばならぬ。

しかしかゝる立場からの新たな問題の設定は、おそらく多くの反對を豫想しなければならないであらう。殊に純粹理論そのものからの抗議は一見して免れがたいものに見えるであらう。なせといつて、それが現在まで動きつゝある方向はあたかもこの逆だからである。しかしこの點については豫め問題の性質をもう少し究めておこならば、無用の論議は避けられるであらう。純粹理論の發達は、中山博士の最も簡明な敘述にしたがへば、ケネーにおいては經濟の循環過程として、リカードオにおいては自然價格の法則として、マルクスにおいては單純再生産の表式として、またワルラスにおいては一般均衡の方程式として、表現されつゝ、純化の過程を経たものであり、そしてその最後のものの本質は經濟諸量における相關關係の形式的敘述すなはち交換均衡の敘述であるといふに盡きる。それは問題の所與たる一定の事實のうへに成立すべき交換關係の財量的均衡を規定するものであり、一定の事實とは人口、需要、財の數量、生産方法等の、いはゆる『經濟の與件』である。純粹理論はこのやうな意味における與件を、理論そのものから峻別する過程において、これまでの經濟學が興味を中心とした若干の論點を喪失したことを認めるのであるが、しかしこの純化の過程は理論の必然的・歴史的方向であつたのみならず、却

てその結果として一旦失はれた諸問題の解決が十分に可能となることを豫想するものだといふ。その意味するところの方向が十分論理的に構成されてをらず、現に實蹟としても一々證明されてゐるとは必ずしもいへないにせよ、しかし一般に科學の本質に鑑み、この見解には窮極的に冒すべからざるものがあることは認められなければならない。したがつて第一次歐洲大戰後の世界が當面した重要な經濟問題の解決が、いづれも具體的特殊研究によつてのみ可能であつたといふ經驗に徴して、不評を蒙りはじめたところの純粹理論が、自己存続の理由を辯明すべく努めたのはまさに一つの必要であつたといふことも認められなければならない。さらに純粹理論が動態論的方向に自己發展を遂げるにあつて、あらためて均衡理論の手段性の一面が強調されると同時に、經濟の意味關聯にたいする根本的な理解の動機もまたこの側面から分離されるにいたつたといふことは、さらに大きな一つの喪失を意味するのであるが、しかしこの喪失もまた純粹理論の必然的發展過程であると解すべきであらう。¹⁴⁾

個人的行動の合理的動機（いはゆる最大満足の達成）との結合によつて、經濟における意味關聯の論理を内包する純粹理論は、微弱ながら經濟の主體性にかゝる理解を伴ふものであつたのであるが、動態論的發展の契機においてはこのやうな理解の動機さへ打ちすてられねばならず、したがつて主體性の側面はこゝに全く喪失される結果となるのである。けだし理解もしくは意味關聯の問題はつねに主體ま

たは主體性との何らかのか、はりを離れて在るべきものではない。純粹理論の以上の諸徴候はその必然的な方向を語るものと解されるのであり、なかんづく最後の一つは全くわれわれの問題に背をむけたかの観がある。のみならず、ゴットル學說との交渉の場を必然的に喪失したかの観がある。しかしこの正統的發展が新たな雑音を交へることなしに飽くまで一方的に繼續することは、われわれの一つの希望であり期待なのであつて、われわれがこれをいふのは精密科學としての純粹理論の性格にたいする最初からの承認を繰りかへすことである。と同時に、かゝる純粹理論のあるがまゝの立場からは、こゝにいふ政治經濟學の體系問題といふやうな現代の問題にたいして、嚴密にいへば一定の意見や抗議は出ない筈のものであらうといふことをも附言する必要がある。かりに意見があるとしても、おそらくそれは純粹理論が自己に課した本來の方法的限定を超えたところの、一層宏大な、もしくは單に漠然たる意味での學問論的立場から出るものであり、したがつてわれわれは一群の純粹理論家から種々異なる態度を同時に期待することができるといふべきであらう。

しかるにわれわれは政治經濟學の體系問題を考へるに當つて、足場をまづ純粹經濟學そのものの内面におくといふ。およそこの問題の最初の足場をどこに置かかといふことは、それ自體が一つの問題であるが、純粹理論はこの一般問題にたいしてすでに述べるごとく發言を放棄してゐるのである。たゞいひ

うるのは、それはもはや純粹理論の在來の問題ではないといふこと、またそのやうな問題からの發展物はいかなる方向および内容をもつにしろ、これまでの純粹理論では決してないといふことである。純粹理論は數學者が『數學の一分科』を忘れてゐたのだといふワルラスの精神から生れ、これこそは人間を對象とする科學領域で發見された『唯一の精密體系』であるといふシユムペーターの精神によつて承けつたものである。しかるにもしその系統的立場からして、現代の體系問題が論評されるとならば、評者みづから在來の自己限定から自己を解放したことを意味し、ゴットル學說の輕微な引用すら、純粹理論にとつては時として純粹性の放棄を意味しないとはいへないであらう。われわれの問題にたいする論評は、これを要するにすべて何らかの學問論的立場におけるものでなければならず、不幸にして純粹理論の側からの抗議といふごときものが生ずるにしても、その本質は他の種々なる側の反對批評から區別される意味あひのものではないであらうとおもはれる。

- (11) 勝本鼎一譯、左右田喜一郎著『經濟法則の論理的性質』(大正十二年)はわれわれの問題にとつて空虚である。その一門下の一著作の方がまだよい。南亮三郎著『經濟學の基礎的諸問題』(昭和三年)の第一篇が經濟本則に關する文獻涉獵に努めてゐるのは興味がある。しかしその結論はこの問題に何ものをも加へない。いはゆる經濟哲學時代の所産だからである。
- (12) われわれの本質理論的考察を目して『經濟哲學』なりとする人に杉村博士がある。われわれは稱呼の如何について争ふ

必要はないであらう。たゞ、かゝる研究が、従来日本において考へられてきた左右田流の『經濟哲學』と、思想の根本を異にするものであることが認取されればよい。杉村博士がいはゆる經濟性原理の提唱において、却てわれわれの側に接近するものであることは楠井教授も指摘する。(楠井隆三著『理論經濟學認識論』(昭和一四年)九八頁をみよ。)

(13) 經濟と直接繋がつてゐる經濟以前の生活領域について、われわれが最初に理論的展開を試みたのは、先にもいふごとく拙稿『經濟理論の思惟に先立つもの』(研究論集創刊號、昭和四年)においてであつた。しかし第二部第五章は同一の理論を展開して政治または政策の理論たらしめようとする新たな試みである。

(14) 中山伊知郎著『純粹經濟學』(昭和八年)第一章第三節。

主體と客體との統一原理は何か

そもそも政治經濟學建設の問題をば純粹經濟學の彼岸の問題とする従來の見解を一擲して、これを自己内面的な問題として取上げなければならぬといふことは、そしてそれがたしかに可能であるといふことは、客體理論たる純粹理論もまたその根柢に微弱ながら經濟構造の論理をもつといふ事實にもとづく。しかしそのみではない。必要なものは主體と客體との統一理論であるが、純粹理論は體系の基底においてまさしくその原型をもつ。しかりそれは原型であり、原型にとゞまるのではあるが、しかし確實な形式において、つまり行爲法則または行動原理の形式において、これをもつ。われわれが主體理論たる構成體學說に心惹かれつゝ、しかも結局これをもつて最初の足場としなないのは、研究經過における

個人的な偶然によるところが多いにせよ、この意味の統一理論の原型がゴットルに見當らないためであると答へることが出来る。經濟構造の論理すなはち意味關聯の論理は、そのまゝで決して右にいふ統一の圖式を形成するものではない。經濟の理解は主體のみに即するものでもなく、客體のみに即するものでもない。ゴットル派における經濟と技術との基本關係は、經濟者と技術者との主體的な相互關係にとどまるのであつて、經濟主體および技術主體におけるそれぞれの客體との統一理論はあたへられてゐない。いな、技術における統一理論としては費用原則があるとはいへ、技術行爲の内面的形式性はあたへられてゐない。經濟における統一理論は原理の形式において見いだすことができず、行爲の形式性は求めるべくもない。ゴットルにおいてはその本質理論の輝ける優位にもかゝらず、主體と客體との統一理論は見いだすことができないのである。

限界利用原理は經濟における主體と客體との統一理論の原型であり、いふまでもなく純粹經濟學の申し子であるが、純粹理論はしかしこれを産みおとすと同時に、その正體を永久に堙滅するやうな仕方でもつて、交換均衡の客體的形式に書き替へた。すなはち交換方程式であり、この轉形された形式こそは純粹理論の『精密的基礎』と呼ばれるものにほかならぬ。もちろん純粹理論の現代における正系的な著作においても、この原理が最初明白に配分均衡の原理として把握され、しかるのちにその轉形を宣する

例は、ワルラス、バレットのみならず、わが中山博士の名著『純粹經濟學』に見るところであり、しかも同書は注意ぶかく讀むものにとつては配分均衡の思想によつて整へられた一面も感得されるものである。しかし純粹理論が生活理論の基礎に據る配分原理の展開として一義的に體系化されてゆく事例は、むしろこれを將來に期するの外はない。

この統一理論の原型を遠くゴッセンに見だし、これに一種別な變形をあたへながら、そして均衡理論を排しながら、独自の主觀的體系を築いたものにリーフマンがある。限界餘利均等法則は一般に經濟行爲における配分と交換の二重性を、或は二つのダイメンションを、表現するものと見ることができ、この意味においてリーフマンの體系はその根本的な主體的性格こそ注意に値するものであり、この國における最も有力なリーフマン祖述者たる宮田、福井の兩教授が、やがていづれもゴッセルの體系に近づいていつた道ゆきは偶然でないことを知るべきであらう。われわれはこれを主體理論への一つの動向と名づけることができるかもしれぬ。ともあれリーフマンの限界餘利均等法則は、その樹立者が純粹理論への一種の對立者であるにか、はらず、それ自體が均衡原理であるといふほど興味あるものはない。すでにいふごとく經濟行爲における二つのダイメンションを無意識に内包する形態であるとはいへ、窮極的に主たるものが交換のダイメンションであることは、それがかれの『餘利』思想の原理たるにか

へりみて明白であらう。われわれはまさに經濟行爲としての交換行爲一般、箇々の交換行爲の横斷的關聯を規定するものとしての配分行爲——またしたがつて、經濟行爲一般における交換形式と配分形式との論理的關聯の問題を問はなければならぬ場合にのぞみつゝある。

純粹理論の出發點は一つの假定である。この假定はすべての經濟行爲を交換行爲であると解するにはじまる。孤立經濟における生産もまた交換の圖式に入りうるのみではなく、あらゆる生活行爲が同一圖式に入りうるのである。一切の人間行爲が一つの狀態と他の狀態との交換として把握されるとすれば、經濟行爲を他の行爲から區別すべき限界もまた本來明確なものではない。一つの散歩を經濟行爲と考へるか否かは理論家の趣向の問題であるが、しかしこのことは可能であり、これらの事物に關しても『精密體系』が存在しうる筈であると、シュムペーター教授はいふ。經濟學の領域を限定するに際して重點を特に經濟行爲ではなく財貨數量におくのもこのためだといふ。われわれはいかなる場合にも事物に即した理論的思惟の透徹を讚美しないわけにゆかぬ。いはゆる經濟行爲のみならず、人間行爲の全體が精密理論すなはち均衡理論によつて體系化されうらうといふシュムペーター教授の即物的な想念は、經濟學の普通の題目を離れるのではあるが、一つの科學的題目を示唆するのである。それは生活行爲の全體のみならず、人間存在の全體が配分關係の均衡およびその動態理論によつて體系化されうらうものと

するわれわれの思想と、完全に、しかも直接に、照應する。

おもふに配分理論の全體系が、その領域の内部にいかなる經濟學的領域を限定するかといふ問題は、シムムベーターの想念における交換理論の全體系が、その領域の内部にいかなる經濟學的領域を限定するかといふ問題と全く同意義である。この問題の決定はその本質上恣意的であるよりほかはない。政治經濟學建設の意圖において、われわれがこの領域を飛躍的に擴大しようとするものであることは、他の二三の方法論的試論に示したところであつた。¹⁷⁾ 人間行爲の全體を交換均衡の體系において把握することの興味は、今日の經濟學にとつて絶対のものであるにせよ、生活理論的立場からいへば、これを配分均衡の體系において把握することの興味よりも遙に狭いやうにおもはれる。後者は人間行爲の全關聯のみならず、人間存在の全關聯をも體系化するに反して、前者はこれを企圖するに適當な圖式ではないからである。配分體系が人間の社會的存在の生活的全關聯を組織しうるといふことは、一つには經濟社會學の要求にも答へうることであるが、こゝにいふ經濟社會學とは、純粹理論を中心としてその立場から考へられた『與件』の擔當者たるそれではない。純粹理論の外周を形成するそれではなくて、主要内容たる經濟諸量關係そのものを人間關係として裏がへす底のものである。¹⁸⁾

しかし當面の問題は交換均衡と配分均衡との理論上の評價ではなくて、理論的な交渉である。配分均衡は箇々の交換の背後をつらぬく連衡の原理であり、箇々の行爲の關聯性を語るのみならず、秩序としての經濟の全體性を語る。經濟主體、經濟生活の情況、經濟客體および經濟行爲といふ幾つかの基本要素に關する經濟學上の基本命題を一環的關聯において封鎖的に統一するのみならず、秩序としての經濟をそれらの相互關聯において一つの全體として形成するのである。この原理は、——そしておそらくただこの原理のみが、今日まで考へられる範圍内では、經濟における主體と客體との統一原理であり、理論と政策との統一的體系を可能ならしめる原型でもある。¹⁹⁾ 思惟形式としては二世紀にわたる理論の軌道から外れてはゐるが、しかしそれ自體決して思辨的・形而上學的ではなく、交換方程式とその一つ手前に伏在的に擴がつてゐる一切の世界領域とを、科學的に正當に接合せしめるところの、唯一の形式なのである。それは飽くまでも事物に即した思惟であり、交換關係が理論上の一箇の假定であるといふのおなじ意味では假定であるとしてかまはないが、事物そのものの認識に繋がることにおいては、交換關係のそれと優劣を問はるべきものではない。それは明かに純粹理論内部に生成しつゝ、あつた二つの均衡思想の一つである。行爲としての經濟は箇々の交換においてではなく、それに先だつ豫算計畫として、もしくは箇々の行爲をつらぬいて働くその場その場の判斷および選擇の聯鎖として、見いだされる。それは一經濟期間における主體の行爲の總和だといふよりも、箇々の行爲をして然かあらしめる秩序その

ものであり、『箇々の行爲の底の一つの行爲』だといふことができる。²⁰⁾

- (15) 中山伊知郎著前掲書第二章第三節及び第三章第三節等。同書において『配分』といふ一概念用語の使用がいかに慎重であるかは第二章第四章補論をみよ。しかし安井教授の體系的構想における配分原理の地位は一層重要である。同章を見よ。
- (16) 交換均衡と配分均衡の二種の均衡思想の存在を近代經濟學の中に認める見解は、最も古くは拙著『社會思想家としてのラスキンとモリス』(昭和二年)第二章第三節(『勞働快樂説の經濟純理への干渉』)に述べた。
- (17) 第一部第六章、第七章、第二部第五章等。
- (18) 中山博士の經濟社會學の想念にたいする戸田武雄氏の批評については、博士の著『資本理論と均衡理論』(昭和一三年)の第二篇第二章の註二が言及してゐる。戸田氏の批評は最近中山・東畑兩博士編輯の新經濟學全集の構成におよぶ。われわれはしかしおそらく高島教授の近業『經濟社會學への生成過程』が提起してゐる問題の方向へ角度を轉ずるに如くはないであらう。しかも經濟社會學がいかにして國家政策の學たる一面を獲得するかといふ疑問をわれわれが全く棄てたわけではない。
- (19) 國家の自己認識において、國民經濟を説明する理論と、國家の自己實現における、目的論的な政策原理の構造とが、いづれも配分の觀念によつて雙方から綜合されなければならないとすれば、配分原理はそのやうな統一理論の原型である。第一部第七章(一七一頁)参照。
- (20) この最後の二三行の敘述は、第一部第二章(四二頁)のそれと同じである。同章は經濟の對象と欲望の對象とを初めて區別した一節を含んでゐるが、しかし全體としては勞働配分論を人間配分の理論に一轉せしめることによつて、極めて倫理問題を導入したのである。交換と配分との交渉についての敘述は同章の前半に當るが簡潔で要をえてゐるとおもはれ、それを超えた敘述の仕方を工夫できなかった。

選擇概念の問題

こゝでは無制限な分析的操作はその場所ではない。われわれはむしろ純粹理論が交換方程式以前の序説的敘述において、一般に『選擇』といふ行爲をもつて經濟の本質であると説いてゐる事實をたゞちに取りあげなければならぬ。それは箇々の經濟主體がそれぞれ自己の處理圏内の一定財量について行ふところの經濟活動の總體は、生産であれ消費であれ、簡潔にこれを『選擇』といふ用語で包括的に表現しうるとするものである。すなはち交換關係は配分關係の一表現であるとするわれわれの見解にむしろ反して、純粹理論の通例の考へ方は交換關係をもつて選擇行爲の一表現だといふのである。しかればわれわれは交換形態の本質としての配分と選擇とがそもそも互にいかなる理論的關係にあるかを究めなければならぬ順序となるであらう。尤もこの問題は配分原理と選擇原理との一般關係として、すでに十年前に一度説明を試みたことがある。²¹⁾ 新たな問題はむしろ選擇といふ行爲の種々なる場は全體としていかに構成されてゐるかといふ一般問題であり、あるひはこの問題からの根本的な再出發である。それはまたおそらく經濟學の領域を超えて、哲學的領域におよぶことであらうかもしれぬ。

たゞちに思ひ到るやうに、選擇は經濟活動にのみ固有のものではなく、『ニコマコス倫理學』において

はそれはすでにアリストテレスの主要問題の一つでもあつた。しかるに経済活動における選擇行爲もまた安易なる概括をゆるすものではない。『經濟主體』とその行爲の一般關係は、第一に消費者としての消費配分上の選擇、第二に生産財所有者としての投下部門選擇、そして最後に第三に生産者としての一定生産のための生産資材結合の選擇である。なほこれらの選擇は、主體の範疇を異にすることに、おのおの意味内容を異にするのみならず、つねに種類の選擇と數量の選擇とを併せて意味することをも忘れてはならぬ。さらにこれを用途選擇として概括する場合には、用途概念そのものの検討こそ遺された問題なのである。²²⁾

およそゴットルにおける經濟構造の論理が一旦受け入れられたわれわれの領域では、主體の諸範疇は確立されなければならず、主體の諸範疇にして一定の意味關聯を要求するかぎり、選擇行爲のそれぞれの意味もまた主體の價值判斷の箇々の側面に固有の論理から生れなければならぬ。すなはち第一および第二の選擇は、一つは個人生活的な意味における、他の一つは社會經濟的な意味における、經濟配分上の選擇判斷であり、そして第三の選擇は生産技術上の選擇判斷である。技術と經濟とのこれらすべての意味内容、意味の相異、および意味の關聯は、各種の選擇行爲を一つの相關的にして階層的な關係に織込まねばやまぬであらう。ゴットルの學說を受容する以上、われわれはこの見解に立たねばならぬ。こ

れこそは主體構成の分析において得られた意味關聯の論理をもつて、財量關係全般を貫徹せんとする政治經濟學的方法の基礎であり、また國家政策原論ともいふべきものの基礎でもある。總じて政策行爲は情況判斷と切り結ぶ價值判斷において選擇の形式を踏まねばならないからである。²³⁾それは純粹理論の必然の發展方向を妨げることなしに、内面的にはそれと照らしあはされつゝ、しかも窮極的には統制經濟論のみならず計畫經濟學ないし總力戰體系の方法をまで規定する基礎である。なせといつて、計畫經濟學は何よりもまづ政治經濟學でなければならず、それは決して價格理論の機能論的な書改めに終始するものにとゞまりえないからである。

第一次歐洲大戰以後の社會主義批評に一期を劃する經濟計算論争が、最近におよんでハイエク教授におけるごとく技術と經濟との區別を強調し、殊に一方ランゲのごとき建設的理論では資力配分の學說をもつて改めてその脊柱となすにいたつた情況は、右のごときわれわれの見解を裏づけるに足るであらう。しかしそれにしてそれらはまだ全體として方法技術的な領域を超えたものではなく、ピグー教授の新著『社會主義對資本主義』を形づくるやうな政治經濟學的性格に及ぶものではないのである。²⁴⁾

(21) 拙著『配分理論』(經濟學全集第六卷所收・昭和五年)第二章第九節及び第一〇節。第二部第四章は専らこの問題を押す、める。

(22) 第二部第四章(四七〇頁以下)参照。

- (23) 井藤半彌博士の著『租税原則學說の構造と生成』第三章が國家政策原論の構想を含むことは第一部第四章でも述べたが、特に第二章第六章をみよ。
- (24) 第二部第一章参照。

盲目法則と政治の立場

われわれは一つの結論に近づきつゝある。シュムペーター教授にも經濟と技術との二つの合理性の對照的な概念規定はある。しかしそれは今日の問題になんらの光をあたへるものでもない。²⁵⁾あらゆる種類の經濟主體はその種類を問ふことなく一箇の選擇者として規定され、選擇の意味内容はたゞ一般に諸財獲得の限界點における相互依存すなはち内面的な均衡である。限界利用均等と限界收穫均等は同一面において捨象され、すべての經濟主體は高度に抽象された均衡主體である。そして全國民經濟の均衡原理はかゝる箇體の均衡原理の相互作用の結果であるとなる。それらはすべてそれでよい。なぜといつて問題を交換均衡の問題に限定し、經濟諸量の運動法則を把握するためには、このやうな前提で十分であり、——いな、このやうな抽象的前提こそ必要だからである。

事物の社會的・客體的な論理すなはち交換諸量の運動は經濟における意味關聯の論理にしたがふものでもなく、またその論理を表現するものでもないといふ事實は、實にこれを動かすことができぬ。それ

はあたかも産業體系の總體的分岐現象が欲望體系と技術體系との交錯であり、これを一方的に考へることは、いづれも大いなる抽象であるといふ曾てのわれわれの結論に、すなはちアダム・スミス分業論の再吟味におけるわれわれの結論に、照應するものである。この照應は體系問題の確立のために重要な基礎であり、またこの事實認識のみがわれわれの體系問題におけるあらゆる思辨的空理への逸脱を救ふであらう。²⁶⁾われわれのいふ意味關聯の理論は、つねに主體的な立場の論理であり、したがつてまさしく政治原理的な論理であり、このやうな經濟諸量の盲目的な運動の論理をその脚下から照明しつゝ、それらの運動の一切の意味をまづもつて目的合理性の立場において内面的に理解するものでなければならぬ。この理解の立場はいふまでもなく同時にまた經濟諸量關係を動かすところの立場、窮竟的にはみづから一箇の經濟者・生活者たる國家の立場であり、政治的統制經濟および政治的經濟計畫は、このやうな理解の立場を離れることができないであらう。問題はまさに市場的なものと政治行政的なものとの交錯の場にあるといはなければならぬ。²⁷⁾一箇の政治經濟學として考へらるべき計畫經濟學の構想においても、おそらくその體系的骨格をなすものはかゝる意味での政治原理としての配分原理以外にはないのであるまいか。それは一般に軍需・官需・民需等の用途概念の吟味をも根本的に必要とするであらう。

配分原理が一方において經濟の客體的側面に接し、他方において生活の世界觀的側面に繋がつてゐる

といふ一般関係を論證することは小論の順序として當然の歸結であるが、しかしこれらの問題は他の場所論じたことであるし、いはゆる經濟本則または經濟三則の命法の中から、嚴密な意味での經濟原理として、固有の内面的形式と内容を帯びつゝ、配分原理が生成した歴史的事情もまた他の機會に述べたことであるから、本質理論そのものとしては主要内容をなすべきこれらの問題にはこゝでは深く觸れない。

こゝでは要するに交換均衡と配分均衡との理論的な交渉に關する若干問題の考察を主題としたのである。それは配分關係こそ交換關係の本質的側面であるとする古くからのわれわれの見解の、いさゝか臆面なき縷説であつて、問題提起はその意味では本質的に新らしくはない。兩者の交渉に關する分析もみづから徹底したとはいへないのであるが、しかし小論の全體としての釣合を破壊するやうな部分的穿入は、これを力めて避けた。

(25) 第二部第四章(四五三頁以下)参照。

(26) 拙著『經濟本質論』(昭和一二年)第三章第三節は、産業體系の總體的分岐現象が欲望體系と技術體系との交錯であること、したがつて欲望體系のみを基本とする配分觀念をもつて、總資源の一切部門への配分を論ずることは、大いなる抽象にとゞまるゆゑを指摘した最初のものである。

(27) 第一部第九章(二四四頁以下)並に同第七章補論(一八七頁以下)参照。

一つの未決問題・二種の價值判斷と判斷形式の場について

われわれはなほ一言する。純粹理論の體系がすでに見ることきものである以外に、主として生産係數の概念と結ばれた『結合』の原理(これは一つの思惟形式である)によつてそれは組織されつゝ、あり、しかも他方において生活經濟の欲望を基礎とする均衡原理は奇妙にも『配分』によつて説かれつゝ、あり、そしてこの二つの思惟形式の相互不消化状態はマーシャルからシュムペーターにいたるまで體系問題として反省されず、兩者の論理的關聯は説明されてゐないといふのは一體何を意味するのであるか? また、消費者選擇の理論と生産者選擇の理論とを美事に對照しつゝ、全體の統合をめざさうとする近時の純粹理論の新たな傾向すなはち安井教授の勞作に見るとき傾向は、これを右の問題と關聯せしめていかに解すべきであらうか?²⁸⁾ われわれの問題提起に夙に答へて配合(結合)と配分とは同一事物の両面なりとした人に赤松教授がある。²⁹⁾ 教授はたしかに一つの答を遺したものであらう。生活經濟もまた生活目的を一義的に設定するならば、一つの目的達成のための資材調達およびその合理的結合であり、一箇の工場技師が一定の生産目的のために行ふ資材結合の論理と異るところはないからである。われわれはこの思惟形式の形式的類似性を注目しなければならぬ。しかるにわれわれの主要問題は政治經濟學

建設の意圖における理論と政策との統一原理の問題であり、そして主體的な意味關聯の論理にしたがふ財量關係分析の方法問題である。それはいかにして純粹理論の基礎に世界觀の構造を導き入れることができるかといふ問題とおなじである。われわれにしてこの問題を問題とするかぎり、かりに用語の異同はどうあるにせよ、生産能率の工場技師的課題ないし最大收益の商業支配人的課題と生活經濟における総合的價值判斷の形式的な場としての資力配分または資力『結合』の課題とを同視することはできないであらう。こゝに総合的な價值判斷とは、生活の實踐における輕重緩急の判斷に伴ふ生活諸目的の取捨選擇の判斷をいふのである。³⁰⁾

さて、最後になほつぎのやうにいひたい。——すなはちわが學界の眞面目な著作にして、なほ儀禮的な意味を遠く超えざる引照や引用が隨所に行はれ、その結果、著作の本體と矛盾する諸學說が屢々総合的攝取の表面形式において傍證的地位を附與されてゐるといふ現状においては、それらの安易なる協調形式が學問的になんらの効果をも生ずるものでないといふ主張をこの一章は含むものであるといふことである。この小論はおそらく短見と獨斷にみたされてゐるであらう。しかしなほ推論の全體において、右の情況にたいする一つの否定的意義が認められるならば満足しなければならぬ。學問的偏見と固陋とを敵とし、あらゆる學說の個別的硬化と對立とを警戒しつつ、あるわれわれの求めるものは、學問研究に

おける自由闊達の問題であり、われわれの信ずるところでは、この精神のみがわれわれをしてあらゆる言葉の背後にある事物の内奥に潜らしめ、そして、あらゆる概念の束縛から脱却することをえせしめるのである。

(28) 安井琢磨『生産者選擇の一般理論』(經濟學論集九ノ三)。シユムベーターの『本質』をもつて均衡理論の正統的ないし代表的見解とすべきでないといふ警告は、わが安井教授から親しく著者にあたへられたものである。教授はおなじく『發展』についても同様の見解をもつといふ。この見解はスエーデン學派の過程分析の成果等にたいする考慮からも生れたものごとくであるが、均衡理論の中核は、教授にしたがへば、ワルラスにその原型を求むべきであり、それは消費者の選擇理論と生産者の選擇理論から形成される。しかも兩者は相互の形式的類似性のゆゑに同一視されるべき性質のものではない。また均衡理論の數學的表現たる方程式そのものに全く區別されるべき二種類のあること、すなはち消費者または生産者の配分均衡をあらはす方程式(主體的均衡の方程式)と、需要と供給との均衡をあらはす交換市場均衡の方程式(客體的均衡の方程式)とを區別して考へなければ到底均衡理論の急所はわからないといふこと、しかるにシユムベーターの『本質』ではこの兩者の本質的差別が十分に抉出されてゐないといふこと、等々——およそこれらのことは、本章の内容が最初に雜誌論文の形式で發表されてのち、私信によつて安井教授が著者の蒙を啓かれたものである。本章の問題にたいして一つの光を投げるものであり、後段の問題に關聯するので豫め一言する。

(29) 赤松要『經濟生活の総合的把握への管見』(國民經濟雜誌五五ノ二) 拙著『經濟本質論』第三章第三節補註九、第二部第六章註一六參照。

(30) 第二部第五章參照。

第三章 政治經濟學と經濟表

論旨。——再生産過程の論理を内に含まずして資力の配分を説くは末技であり、經濟配分の觀念なくして計畫經濟の基礎たるべき『經濟表』を構想することも絶望である。しかも再生産の論理は物質的再生産のみならず、人間とその生活に及ぶのであるから、新らしき『經濟表』はおそらく兩者を綜合したものでなければならぬであらう。前章に包括できなかった日本學界の新動向を——、その一部はわれわれの所説の直接の反響であるが、展望するもの。

政治經濟學的動向について

内外のあらゆる情勢は經濟學研究におけるわれわれの態度を、二つの新たな方向に驅りたててゐると見ることが出来る。この二つの方向は時として同一の方向と認められ、そして外部からはさう認められてもいゝ理由も存在するのであるが、しかしいまの瞬間においては、これを輕易に同一視しないことが却て將來への科學の發展のために必要ではないかとおもはれる。

第一の方向は、經濟現象をあらゆる他の政治的社會的事象と相互に影響しあふものとして、國民の全體歴史の一部面として生起するところの歴史的・實踐的過程として、把握する態度である。それは單に經濟といふ封鎖的な領域を孤立化せしめて、その領域内部における經濟的諸關係の一義的明瞭性と自己法則性を探究する方法とは異なるものである。すでにこれはリスト復興の名において、純粹理論の方法にたいする批評として揚げられた火の手である。ケネー、スミス以來確立された經濟學の方法は、すなはち近代科學の方法であり、分析的方法にはかならぬ。しかしこの方法はもともと分離思想に根ざす運命として孤立化または理想化の一路を辿り、生ける現實から遊離する危險にさらされてゐる。しかるにリストの科學的關心は飽くまでも歴史的・實踐的現實と不離の關係を堅持せんとするものである。かく

のごくに説くわがリスト研究家の聲は、決して學說史的興味によつてリスト文獻を弄ぶものではなく、またケネーやスミスの學說を再検討しようとして構へるものでもない。これは現代の主流をなすつゝある理論經濟學にたいする直接の批評であり、他の反面においては、いはゆる日本經濟學建設の問題にむかつて通路を開かうとするものである。この立場は板垣教授によつて最もよく代表されてゐる。¹⁾

いまやわが國におけるリスト研究は、翻譯・著述・論文を通じて著しい分量に達し、明治以來のリスト學說の輸入史すら堀博士によつて提供されるにいたつた。²⁾ この一つの風潮の尖端に位するものはリストを一箇のリストとして取扱ふ人々ではなく、それは同時にドイツ歴史派を全體として取扱ふ人々であり、なかんづくドイツ歴史派の今日における頂巔をなすところのゴツトルの學問に傾倒する人々である。これらの人々はいづれも經濟學の再建をもつて自己の課題とする人々であり、高島教授の近業『經濟社會學への生成過程』もまたこの意味で注目すべき一例である。³⁾

經濟學の再建といふことは、今日の場合、政治經濟學の建設といふことであるが、それは直接に純粹理論の方法にたいする批評としての活動から始まらなければならぬ。リストをリストのまゝで持ちだすといふことは、それだけでは些かも新らしい精神活動を意味するものではない。ゴツトルをゴツトルのまゝで引きだすといふこともその意味において同様であらう。肝要なことは今日の主流をなす純粹理論

とそれらの學說との折衝の場を明かにすることであり、それによつて科學再建の道を示すことである。しかし理論と理論との交渉や、學說と學說との折衷から、最大のもので産れおちるといふのではない。科學の新體系を決定するものは方法ではなくて現實の必要である。學者にして現實の直觀を缺き、時代の要求にたいする感覺を喪失してゐるならば、學理の綜合といふがごときは卓上の兒戲であらう。

體系は動機の深さから生れる。新しい動機なくして新しい體系はない。『政治經濟學』といふ名稱は一つしかない。しかしこの言葉によつて人々に想ひゑがかれてゐるものが、今日ほど多様であることは曾てない。或人は經濟への政治の干渉を導入した體系はすなはちそれであると信じ、他の人は一般に理論と政策との綜合がすなはちそれであると考へ、しかし他の人々は遙に多くのことを、一層困難な、哲學的な問題を、その基礎に求めてゐる。一部の人は過去の政治經濟學によつて、新らしく生れるものの相貌を輕易に類推してゐるけれども、他の人々はすでに『經濟』といふものの意味を擴大しつゝ、あり、『政治』および『政策』の意味を再規定しつゝ、ある。來たるべき科學體系は舊來の學問的意識の雲表にぬきでないとはかぎらない。

(1) 板垣與一「政治的・經濟的國民統一」の理念—フリードリヒ・リストに於ける政治經濟學の問題—(一橋論叢一ノ二)。こゝには同論の敘述を殆どそのまま利用してゐる。なほ近時における國內のリスト文獻を、その研究者の氏名とともに擧ぐべき

であるが、本章の主要目的からや、遠いので、しばらく省略する。

(2) 堀經夫「リストと我國の經濟學」(商學論究一七)

(3) 高島善哉「經濟社會學への生成過程」(一橋論叢五ノ四)

本質理論と計畫科學の想念

内外のあらゆる情勢は、われわれの學問的態度を二つの異なる方向に驅りたててゐる。その一つは以上述べるごとき政治經濟學的方向であり、この運動が今日までの段階ではそれ自體著しく方法論的色調を帯びてゐることは事實である。リスト研究からゴットル研究にいたるまでの、わが國における多少とも自己封鎖的な諸研究は、その成立の歴史的自覺において、かならずしも自己認識の程度を均しくするものでないが、要するに政治經濟學的方向への一つの軌道には添ひうるものとなつてゐるのである。この一つの傾向はいふまでもなくドイツ經濟學の一反映と見ることが出来る。リスト復興の思想はドイツにおこり、そしてそれはまづ批評的活動としての意味をもつたもののやうであるが、問題は日本における『リスト復興』が本國のそれをいかに超えて、いかに建設の道を見いだすかに懸かつてゐるものといふことができるであらう。

さて第二の方向はドイツ經濟學の影響とは一應關係がない。また他國のいかなる學派の導入でもなしに、理論經濟學の基底に潜む一問題として、經濟本質の問題を掘りさげ、そこに經濟計畫の基本構造を辿り、さらに一般に國家計畫の全體におよぶ計畫科學の體系を樹立しようとする態度、すなはちわれわれの態度である⁴⁾。この態度は純粹理論の外に立つて、これと對立して自己を主張するのではなくて、交換關係の本質そのものがすでに一般的資源の經濟的配分であるとなし、國家總動員法の一切の發動をもつて、市場機構による資源配分が行政的に變容せしめられる過程であると解するのである。こゝに經濟的配分の合理性は二重の意味を帯びるにいたり、純粹理論にはゆる個人效用の自由原理にもとづく合理性とともに、國家效用の緩急原理にもとづく合理性が考へられなければならない。理論經濟學は二つの合理性の統一された理念を必要とするにいたる。その結果、體系としての純粹理論はあるひは窮極において止揚されなければならないのであるが、しかし飽くまで從來の理論に即し、それから離れた場所、何等かの出發點を求めようとする態度において、前述の政治經濟學的動向とは一應別なものであり、ムッセル學派にたいしても最初から批評的である。この態度は、經濟行為一般の基本としての資力配分の形式が、潜在的なものから顯在的なものへ、無意識的なものから意識的なものへ、移つてゆく過程をもつて、經濟構造の發展と見るのであるから、一般に經濟發展の窮極としての計畫經濟の理念は、當初

から自己内在の理念として把持するのである。

この方向を特徴づけてゐるものは、敢ていふならばこれもまた一種の方法論的態度であり、しかしその方法なるものは原理把持の方法と名づけることができる。それは飽くまで經濟原理または生活原理の擴充的展開といふ方式によつて貫徹されてゐる。この原理が本來目的論的原理であることは、たとへば日本では井藤博士によつて夙に唱へられたところであり、最近においても同博士はこれをもつて目的論より發生する純形式原則であることを説く。そしていふ、『經濟生活に限らず、いかなる生活領域にも適用さるべき一般原則である。ディーツェルが「最小費用の原則」を「理性的人間行為の原則」「合理行為の原則」と解し、經濟以外の方面にまで擴張したことも、今日では學界の常識となつてゐる。しかしディーツェルの研究は單にこれだけに止まるのであつて、この研究を深化しなかつたのである⁵⁾』と。いま、博士の言葉を敢て援用することがゆるされるならば、われわれは同一原理を『深化』するとともに、これをもつて經濟生活の理論たらしめるのみならず、國民生活の總體的な在り方の理論たらしめようとするものだといひたい。かゝる行き方が、『分離思想』否定の政治經濟學的動向と根本的な結合を遂げねばならぬ運命にあることは多言を要しないところであるけれども、しかし逆にいへば、『リスト復興』の氣運が單なる學說思想的的研究や政治經濟學方法論の文獻論的領域を脱却して、政治的現實の

組織者としての生ける科學にまで轉生しなければならぬものとするならば、政治經濟學建設の立場がまづもつて基礎工業に不可缺とする梁材こそ、配分原理であるともいはねばならないであらう。政治經濟學が自己の組織内に純粹理論をも轉化包攝する道は、おそらくこの原理把持の方法を措いて他に求めがたいからである。前章の内容をなす一論は、主としてこれを論じたのであつた。

(4) 第一部第九章、補論。

(5) 井藤半彌著『財政學基本原理』(新經濟學集所收)第二章第一三節。

純粹理論の『實踐的性格』と政策論の問題

しからば以上の學問的情況のもとにおいて從來純粹理論の立場にあると認められる人々は、その後いかなる態度を示しつゝあるか？ また政治經濟學の方法論的立場およびゴットル研究を中心とする人々は、その後においていかにそれぞれの立場を展開しつゝあるか？ われわれは前章において包括できなかったそれ以後の新事象を(——その一部はわれわれの所説の直接の反響であるが)こゝに總括的に問題としてみたいとおもふ。まづ今日までのところ、中山博士ほど明快な態度を純粹理論の立場において示してゐる人は他に見ることができない。われわれは同博士において、純粹理論の立場における政策問

題の取扱ひの典型的な態度を見いだす。それはまた理論そのものにおける『實踐的性格』と呼ばれるものの意味の新たな解明でもある。

まづ博士はその近業『經濟學の課題』においていふ、『經濟生活の面における廣大・急激な革新の進行』は、經濟理論にたいして自己反省を促してゐる。『經濟學が抑も何を考へ、何を問題とする科學であるか、——かゝる意味においての斯學の自己反省は經濟學の誕生以來繰返されて來たところであつて別に新しい問題ではない。しかし時代が變れば同じ問題も亦その重點を移行する。その意味においてこれは經濟學にとつて永久に新しい問題である』と。しからば經濟學の自己反省における今日の重點は何であるか？ いはく、第一は『理論と實際との乖離』、第二は『理論と政策との乖離』である。しかるにあらゆる時代をつらぬく經濟學の課題は一つであり、それは『經濟生活の安定と進歩の條件を考へること』といふに歸するといふ。經濟理論は經濟生活における安定の條件を究めると同時に、進歩の條件を究めなければならず、このやうな條件分析を離れて理論の課題はない。いはゆる經濟政策の名によつて呼ばれる物價政策、貨幣政策、爲替政策等は、總じて安定の條件を與へようとする方策にはかならぬことである。しかも安定と進歩の條件を考へるといふことは、窮竟的には經濟機構の全體に透徹した分析を加へることを意味するのであるから、純粹理論はかゝる機構の分析によつて右にいふ條件分析につな

るのである。その意味において純理の『實踐的性格』は最初から認められなければならないものであるといふ。また、經濟學の課題をかくして不變のものと解するかぎり、『自由經濟と統制經濟との對立は經濟學そのものにとつて必ずしも決定的な意義をもつものではない。』戰時經濟においても、經濟學者の眞の課題は、つねに經濟の安定と進歩の條件を分析することをおいて他にありえない。この見解が他の一論において止揚されることは後段に見るごとくである。またこのやうに解されるかぎり、經濟理論なるものは、政策決定のために必要な前提としての條件分析を固有の任務とするのであつて、この實踐的性格にして承認されるかぎり、『始めから理論と政策との乖離は存在しない』といふことになる。

中山博士にしたがへば、理論と政策論との間には何よりもその本來の課題において異なるところはないのであり、異なるところは同一目標にたいして接近する仕方のみである。理論の使命は事實の運動に即して安定・進歩の條件を確立するにあり、政策論の任務は安定・進歩を齎す人爲的な手段の吟味にある。主體的な立場からこれをいへば、政策論が主となつて理論はそれを達成する分析の手段となり、また逆に安定進歩の條件が理論を須つて説明される點を強調すれば、政策はかゝる條件の知識の應用にすぎず、政策論にたいする理論の優位が主張されるであらう。しかし最後に博士はいふ、『全く豫定せられたる經濟の安定と進歩とが生活全體の安定と進歩の中において如何なる限定をもつか、或ひは所謂經濟

的安定と非經濟的安定とは果して如何なる關係に立つか、又經濟的進歩とは抑も何を指すか、等の根本問題について論及の餘地をもたなかつたことを遺憾とせねばならない』(傍點は引用者)と。

おもふにこのやうな『根本問題』にたいして、進んで何等かの考察を遂げようとする動向こそ、今日いふところの政治經濟學的本質であることは、ふたゝび繰りかへしていふを要しないところであるが、『流行の政治經濟學方法論』にたいしては、博士はこゝではむしろ否定的態度を示す。

(6) 中山伊知郎『經濟學の課題——商工政策開講の辭——』(國家學會雜誌五三ノ一二)

統制經濟のための經濟表の構想

われわれはかくして純粹理論の立場における政策方法論の一つの樹て方を見たことになり、いはゆる理論と政策との一種の綜合方法をあたへられたことにもなるのであるが、しかし中山博士が決して如上の範圍に自己の問題を限定するものでないことは、つゞいて發表された一論『新たな「經濟表」によつて證明されるにいたつた⁷⁾。それはわが戰時統制經濟の全面的強化がその根本に計畫性を高めるにしたがつて、その根本に考へられる秩序を、新たな經濟表と名づけようといふのであつて、統制の強化は日に日にかゝる意味の經濟表の確立を促進しつゝあるものであり、統制經濟の理論なるものは總じて新

らしい経済表の構成原理を示さうとするものにほかならぬといふ。統制経済が新たな経済表を必要とするといふことは、生産と消費との連続的な循環から成る国民経済全體の構造的な圖式を必要とするといふことであり、経済の運動過程の圖式にもとづく見透しが必要だといふことである。いはく、『この過程はケネーの場合にあつては單にあるがまゝの過程ではなくて、同時にあるべき自然の秩序であつた。近代の経済學はケネーの表からあるべき秩序としての形而上學的性格を奪つた。統制経済はいはゞ新しき意味においてそのあるべき形を求めらるゝのである』と。

ケネーの経済表は自由経済の秩序の自然的な表現であるといふにとゞまらず、第一にそれは経済そのものの不變の論理を示すものであつた。第二にそれは事物のあるがまゝの姿をうつすものではなくして、あるべき姿を示さうとするものであつた。しからば、統制経済がその主體的立場において必要とする経済表は、第一には依然として経済そのものの不變の論理を圖式化したものでなければならず、第二には、それと同時に、歴史的制約のもとにある統制経済の理想を提示するものでなければならぬ。およそかくのごとく考へる中山博士は、研究の出發點における理想と事實との混同を警めることにおいては、從來の一般の見解を少しも更へるところはないが、しかし理論研究が一旦『到達したるところを』以て、さらに『理想とする状態を描く』ことは排斥するべきではないと主張するにいたつたのである。かゝる操

作は偉大なる構想力を必要とするといひ、この構想力は『個々の事物の將來に對する豫見力ではなく、むしろ全體の事態の將來における形への見透しである』といふ。

われわれはそのやうな意味における新らしき経済表が、『日滿支を打つて一丸とする経済秩序』の樹立のために、わが中山博士の手によつて創案されることを他日に期して待たねばならない次第であるが、しかしこゝではとりあへず、純粹理論の立場において試みられた計畫經濟論、または統制經濟政策原論ともいふべきものの性質を考へてみなければならぬであらう。博士の主張は、理論研究の到達點における諸要具を武器として、新たな経済秩序の構想を企圖しなければならぬといふにあるもののごとく、もしこの解釋にして誤りがないならば、かゝる主張は今日における政治經濟學的動向を語るところの諸主張と符節を合するものといふよりほかはない。われわれはもはや純粹理論の立場なるものを今日の政治經濟學的動向から區別しておかなければならぬ理由を全く喪失するものであると同時に、かゝる意味における経済表の構想を内に含みあげざる政治經濟學の建設的主張が存在するとするならば、却てその意義を解するに苦しむものであることを告白しなければならぬ。

われわれは曾てアダム・スミスの經濟學を論じ、その『自然的自由の制度』の觀念を吟味し、その理論的限界ならびに形而上學的神祕性はこれを問はずとして、なほ経済そのものの本質理念としての配分

の概念をかが決定したことを指摘し、計畫經濟學といへども恒星のごときかれの經濟理念を離れて別に新らしい星をいたぐことはできないであらうと強調した。いま、スミス長逝百五十年記念の一論において、高島教授がその一節に次ぎのごとく論じたのを見ることは、われわれのスミス解釋にたいする承認の證左として喜び禁じがたい。いはく、『アダム・スミス逝いて百五十年、スミスの偉大を身近かに體驗できる好機はまたとあるまい。リカアド學派が解消したとき、歴史學派が危地に臨んだとき、社會主義學派が一つの公理主義に陥つたとき、いつもアダム・スミスへの復歸といふことが自らなる合言葉であつた。そして限界利用學派も新古典派も或ひは最も尖端を走る純粹經濟學の諸派までが、やはりスミスのうちにそれ自らの原像を見定めようとしてゐるのだ。かやうにしてスミスは、その國富論を後の世に遺したことによつて、單に理論經濟學の師父であるばかりでなく、歴史主義の先蹤であり、また單に自由主義の慈母であるばかりでなく、均衡および配分概念の設定者であつた』と。

しかり、スミスにおいて最初に『配分概念の設定者』を見いだしたものをわれわれであつた。われわれの見解によれば、經濟そのものの不變の論理はまづもつて資力の配分に見いだされなければならず、この論理は經濟のあらゆる歴史的形態を貫くのである。しかも他方において、生産と消費の循環をもつて、經濟における不變の論理なりとする見解を持するとするならば、二つの見解はいかに綜合さるべき

であるか？ 答は容易である。再生産過程の論理を内に含まずして資力の配分を説くは末技であり、經濟配分の觀念なくして新らしき經濟表を構想することは絶望である。われわれはこの一言において、兼ねて經濟の本質を再生産過程に求めつゝ、われわれの配分理論にたいして關心を寄せられてゐた楠井教授にたいしても、端的な解答を送りえたことになれば幸である。計畫經濟學の構想が、その基礎に必要とするものは、中山博士のいはゆる『經濟の論理』であるが、しかしその論理は如上の意味において配分と循環の論理であることを、すなはち新らしき經濟表は同時に新らしき經濟配分表でなければならぬことを、否定するものではないであらう。

- (7) 中山伊知郎『新たな「經濟表」』(財政五ノ二)
 (8) 拙著『經濟本質論』序文二頁並に第三章(一六八・一六九頁)。
 (9) 高島善哉『スミスに於ける三つの世界——經濟的なものを超經濟的なもの——』(一橋新聞三〇二)

新らしき經濟表の二つの試みについて

統制經濟における政策原理の基礎として、新らしい經濟表を樹立しようとの試みほど今日において適切な着想はおそらくない。本質理論の立場こそは雙手を舉げてこの着想を迎へなければならぬ。この着

想はこれよりさき、越村信三郎教授の一論『經濟循環理論の一研究』において、すでに見いだされるのである。¹⁰⁾ 教授にしたがへば、經濟循環の軌道とその運動を規制する諸法則の研究は、これまでの想定が、いつも農業部門と工業部門、または生産財生産部門と消費財生産部門とのあひだの循環行程であつて、いづれも包括が廣すぎるために、そこから直ちに精密な理論的展開を行ふことも、またそれについて細緻な統計的基礎づけをなすことも困難であり、さらにそれらに立脚して各般の經濟政策を樹立することも不可能であつた。¹¹⁾ そこでたとへば重工業生産力擴充政策、資源開發政策、食糧統制政策等々の諸政策の基礎として、具體的計畫を立案せしめるに足るやうな經濟循環の理論を組み立て、その總行程を圖式化しようとするれば、これまでの部門別をそのまゝ踏襲することを罷め、新たに五つの部門をわちち、第一を勞具生産部門、第二を原料生産部門、第三を食糧生産部門、第四を衣服生産部門、そして第五を住宅家具生産部門としなければならぬ。越村教授の着想は、第一と第二を合體すれば生産財生産部門となり、第三以下を總括すれば消費財産業部門となり、他方、第二、第三を合體すればほゞ原始生産部門となり、第四、第五および第一を總括すれば概ね工業部門となり、したがつて從來の學說によつて展開された二部門分割は、以上の五部門分割のうちに綜合せしめられ、かつその相互聯關が明かにゑがきだされるといふにあるものごとくである。

こゝにはその所説および圖式について述べるべき餘裕は少しもあたへられてゐない。統制經濟の政策原理が據つてもつて立つべき基礎的圖式としての新しい經濟表の構想が、少壯越村教授によつて提示されてゐるといふ一事にたいして、學界の注意を喚起することをもつてわれわれは満足しなければならぬ。けだし今日最も必要とされてゐる二つのことは、研究の綜合および研究の協同であり、殊にこの一章が窮極の目標とするところは、わが學界における問題情況の綜合的理解は、現にいかなる程度に可能であり、さらにその可能を高める方向はいづれにあるかの考察を措いて他にないからである。しからばふたゝび中山博士の所見に立ちもどりた。

(10) 越村信三郎『經濟循環理論の一研究』(商學三〇)

(11) その冒頭には、『一國の各種産業部門において生産された諸種の商品は、それぞれ流通行程を経て、一部は純粹な消費部門に歸屬し、一部はふたたび生産部門に回歸して、そこに一聯の經濟循環を完成する。この循環は分業組織の細密化と流通組織の複雑化にもなつて次第に多岐多様に亘り、しかもその一つ一つが互に他と交錯し絡み合ふ結果、全體の脈絡を體系的に把握することは一見不可能なるかに見える。しかし生産の分化がいかに細密にならうとも、流通の網の目がいかに錯綜しやうとも、一定の方法をもつて注意深くこれを觀察するとき、おのこの商品は恰も天體における諸遊星、人體における血液のごとく、各種の經濟機構と階層のあひだに整然たる軌道を描いて循環してゐることが判明するのである。この循環軌道と、その運動を規制する諸法則を探究せんとする試みは既に經濟學の成立當初より幾多の人々によつて行はれた。しかし從來の經濟諸學說によつて解明せられたのは主として、(1)農業部門と工業部門とのあひだ、あるひは(2)生産財生産部門と消費財生産部門とのあひだに行はれる經濟循環の行程であつて、かかる二部門分割は一國の全産業の循環を概括的に鳥

概するうへに極めて有効であるが、これらの各部門に包括される産業部門が餘りに多種多様であるために、そこから直ちに精密な理論的展開を行ふことも、またそれに對して細かな統計的基礎づけを爲すことも困難であり、さらにまたそれに立脚して各般の經濟政策を樹立することも不可能である。例へば景氣變動の理論を展開するに當つてその周期を決定するに必要なのは長期の回轉期間をもつ固定的資財（機械、建物等）と短期の回轉期間をもつ流動的資財（原料、食糧等）の區分であるが、この兩者は生産財と消費財の兩範疇に分類してゐるため、上記のやうな二部門分割のもとでそれを行ふことは極めて困難である。また統計學において各種の生産費、賃銀、生計費等の指數が今日では可成り精密に測定されてゐるけれども、それらを直ちに上記の範疇に適用することは至難であり、さらにまた一國の指導機關が、重工業生産力擴充政策、資源開發政策、食糧統制政策等々細部に亘る諸經濟政策を樹立しようとしても上記の如き簡単な分割のもとに展開された範式をもつてしては到底具體的計畫を立案することが出來ないのである。しかもこれらの二部門分割に依據して展開せられた經濟循環の範式は、多くは簡單な、かつ任意的に採用された特定の數字をもつて構成された表式あるひは圖式であつて、あらゆる狀況に適用してその妥當性を主張しうべき一般方式としてではない。もちろん數理學派に屬する人々によつて多數の商品のあひだの交換の理論を一般的な代數方程式あるひは解析幾何學をもつて理解せんとする試みが行はれてゐるけれども、個々の方程式、あるひは個々の曲線をもつて代表せしめられてゐる商品があまりに抽象的であり、かつその理論が價格成立の均衡點の探究に集中されてゐるため、經濟循環の總行程の追求が比較的無視されてゐる。（前掲誌一九、二〇頁）

本質問題の範圍の不確定について

すでに見たごとく、純粹理論の立場に立ちながら、經濟學の現實の課題を考察することにおいて最も勇氣あり、またその活動の最も活潑な人は中山博士であるが、われわれはその一論『經濟學の課題』において、
 おいて、純粹理論の反省および擁護の言葉を聽き、殊に純粹理論の『實踐性』の意味を知ることができた。しかし次ぎの一論『新たな「經濟表」』では、むしろ從來の理論的立場を全く超え、新たな政策學的理論への構想、もしくはそのやうな構想へ進まうとする想念の動きを見た。われわれは最後に、博士がみづからかゝる境地にあつて、偶々日本學界の最近の情況を論評してゐる時評的な一文に注意をむけたいとおもふ。¹²⁾

中山博士にしたがへば、日本における政治經濟學的動向は、一般に經濟學的なものから哲學的なものへの轉換であるといふ。客體の論理にたいして主體の論理を強調し、需要・供給の調和に代つて、所要・充當の調和を力説するゴットル派の經濟學が、一般に經濟學的といふよりはむしろ哲學的な色彩をもつことは争へないところだといふ。國民經濟學の新たな建設をリストにまで遡つて企圖する政治經濟學派の人々は、右とはやゝ異なるやうにみえるが、しかしこの派の經濟學はドイツでもなほ主として批評的なプログラムを展開してゐるにすぎず、その意味においてはこれもまた多分に哲學的色彩をもつものであるといふ。

しかし博士はまたいふ。『この哲學的方面を私は決して單に非難しようとは思はない。哲學的方面といへば、多少とも日本の經濟學の歴史を知るものにとつては、直ちに左右田博士の名が想起せられ、そ

れと共に経済學に對する認識論的批判の不毛性が想起せられるであらう。しかしこゝに問題となる政治經濟學の方向には、それとは違つた一つの實質がある。それは經濟の非常時に際して經濟の本質を反省せしめるといふ點である。需要と供給との自由經濟的な作用の底に、所要と充當との國民經濟的な調和を考へるといふ行き方はたしかにこれを表すものであらう。平時においては自由經濟的なインター・プレーの裡に包まれてゐた經濟の基本問題が、非常の時局においてその形を現はすといふことはむしろ自然とも云ひ得るところであり、この基本問題に注意を促した點では、かゝる經濟學の方面は重要な貢獻をなしつゝあるものと考へねばならない。さうしてこの方向は經濟における戰時色の濃化と共に更に強化されるものと見られるのであらう（傍點は引用者）と。

經濟學における哲學の不毛性は、左右田一派の業績がこれを教訓として遺したこと、まさに論者のいふとおりである。リスト復興の氣運における政治經濟學的動向が哲學的側面を帯びてゐることは、これもわれわれのすでに認めるところである。しかし今日において最も必要なことの一つは、政治經濟學の方法論を中心とする新銳の動向と、従來のゴットル研究とを混同しないことである。これらはたしかに統一されるべき運命にある一つの群であることはすでに述べたとほりであるが、まだ決して統一された方向を示してはゐない。板垣教授の政治經濟學的立場はゴットルを深く抱擁してはゐるが、宮田・福井

兩教授のこれまでのゴットル研究はなほ依然として『理論的』である。酒枝教授のそれもまた政治經濟學的な相貌からは遠いもののやうにみえる。われわれはまづこの事實を承知してゐなければならぬ。宮田教授の最近の動向については後段において別に觸れる筈である。

したがつて、『經濟の非常時』に際して、ゴットル學説が『經濟の本質』を反省せしめるといふやうなことは、まだ政治經濟學の問題として解すべきではないとおもはれる。——いな、需要と供給との自由經濟的作用の根柢に國民的な所要と充當との關係があるといふ見究めは、少くとも厚生經濟學の根本思想であつて、ゴットルを須たねばならぬ認識ではないとおもはれる。

また『經濟の本質』といふ言葉によつて何を意味するかは、經濟學の現状では統一された見解はない。經濟の本質に關する理論領域およびその課題に關しても廣く承認されたとおもはれるものはない。しかし論者が右にいふ『經濟の基本問題』とは、われわれのいはゆる本質問題を意味することを疑ふことはできぬ。果してさうだとすれば政治經濟學方法論は、それ自體として今日までそのやうな『經濟の基本問題』を十分に提起したものではないといふことも指摘する必要があるとおもはれる。それはわれわれの本質論的動向を高度に攝取しなければならぬ運命にあるとしても、それ自體として同一問題を具體的に提起してゐたわけではない。

われわれは今日の政治經濟學的動向と一般的なゴットル研究の風向とを簡單に同一視すべきではないといふことを繰り返しかへし、政治經濟學的動向がその固有の思想として經濟本質論的なものを具備してゐたのではないといふことを指摘したい。さらにゴットル學說が『經濟の非常時』に際して、『經濟の本質』を反省せしめる底の性質のものがどうかといふことは、一つの疑問であること、この一點についてはむしろゴットル學說は、國民經濟の形成（構成）における主體的な自覺ないし國民の倫理的・政治的意識の組織に重點をおくものといはなければなるまいとおもはれる。

最後に考へうるのは次ぎのことである。論者中山博士はリスト復興の氣運における政治經濟學的動向と、ゴットル研究の一般的風向と、そして最後に純粹理論の側に内在しつゝ、本質論的動向を高めようとするわれわれをも加へての、いはゞ三つの傾向を一括して『政治經濟學』への動向と解し、そしてこれら三つの系統が相寄りつゝ、何ものかを醸成しようとしてゐる最近の徵候の中から、その最も印象のつよい部分を捉へ、これをもつて三者に通ずるものとの解釋をとられたのではないか。もしさうだとすれば、最近において戰時經濟論の體系化の方向へつよく動きつゝ、ある部分と解せられるものは、如上三つの系統のうちでは、むしろ第三のわれわれの本質論的動向ではあるまいか。——こゝでは赤松教授に見いだされるやうな經濟政策原論的な立場からの戰爭經濟論をこゝ當然問題とすべきであるけれども、最近の

教授は必ずしも體系論の方法意識を表面化してゐないので、しばらく他の機會にゆづりたい。

さて中山博士の時評はリストを挙げ、ゴットル派を問題としてゐるけれども、經濟の『基本問題に注意を促した點』において、なほ獨自の存在を主張するものはわれわれの立場である。われわれは實に右の第三の立場において第一および第二の系統に結びつかうとするものであり、もしくは第一および第二の系統を引きよせようとするものである。われわれの最近におけるそのやうな努力は、あるひは過つて三つの系統の個別的な素姓を一般の印象から曖昧ならしめ、もしくは或る程度の綜合的形成を錯覺せしめてゐるかもしれぬ。しかしいまや三つの系統を截然區別することが一應必要であり、すくなくとも一應の區別のうへに、一段深い綜合の道を求めることが一層必要であることを感せしめる。たとへば政治經濟學における主體性の問題のごときにしても、または主體の論理を語るといふ場合にしても、それとゴットル學說とのあひだにいかなる關係を見るかは一つの問題であらう。ゴットルの構成體學說は經濟主體の國民經濟的形成的理論であり、その階層理論である。注意すべきは、それが主體性の論理のうへに立ちながら、財貨の理論から振ぎはなされてゐるといふこと、いはゞ單に主體形成の理論だといふことである。他方において純粹理論の立場は、國民經濟の主體的形成の全體的な事象を理論的に取扱はうといふ動機を最初から喪失してゐたのである。それは飽くまで經濟客體の理論であつた。だから注意せ

よ、階層理論が主體構成の問題の側にのみあると信じてゐるほど片手落ちなこともないといふことを。
——財貨の階層理論は、メンガーからシュムペーターにいたるまで、連綿たるものがあるにか、はらず、主體の階層理論に囚はれた人々は、これに照應する客體の階層理論が、すでにいづれにあるかを曾て問はないのである。

もしゴットルにおける經濟主體の國民的構成の理論が、『經濟の本質』を語るものだといふならば、經濟客體の國民的流通の理論もまた同じ領域のものであるといふ權利を主張しなければならぬであらう。かくては、經濟の本質問題または基本問題なるものを、他の一般問題から區別する理由を見いだすことができない。

構成體理論はいかにも新しい寄與である。しかしそれがいかに從來の理論體系における一つの空隙を填めるにせよ、直ちにもつて、その理論を本質理論であると呼ばねばならぬ理由は無い。われわれはゴットルの科學をもつて擧げて經濟本質論であるとする一部の見解を排し、本質問題を狭く限定することの實際的意義を主張せざるをえないのである。しかもそのやうな限定された意味のゴットルの本質論も理論經濟學の内部におけるそれとの綜合の操作を経ずしては、一つの理論的武器として活用するに由なきものであるゆゑは、すでに前章に説いたとほりである。ゴットルの理論が、すでにそれだけとし

て『經濟の非常時に際して經濟の本質を反省せしめる』作用があるといふことは、われわれの重ねて疑問符を打たざるをえない一點である。戰時經濟の一切の事態を理解せしめるものは、依然として理論經濟學であり、經濟の本質を反省せしめるものもまた理論經濟學内部の理論である。すくなくとも内部的に形成され、つねに價格理論と不可分の關係においてその背後を貫徹する理論でないならば、現實の事象をも、本質をも、究明し得るだらうとは考へられることではない。

(12) 中山伊知郎『學界展望・經濟學』(帝國大學新聞七九二)

國民經濟の生理學としての經濟表

中山博士はつゞけて説く、『しかしその總てにも拘らず、經濟が經濟の論理をもつといふ事實は、これを否定することが出来ない』と。——『従つて若し政治經濟學の主張が右の如き基本問題の發見(?)に眼を奪はれて、經濟の論理を輕視することありとすれば、それは經濟科學にとつて一つの危險を意味するものであらう。實際、政治經濟學の主張においては、屢々政治の經濟に對する優位が主張せられ、經濟法則の變容が云々される。しかし現實の事態は屢々政治と經濟との相剋であり、經濟の變容の困難である。戰時經濟の進行が一方において經濟統制の程度を強化することは勿論のことであるが、この統

制の強化は屢々そのまゝ、經濟の論理の今更なる認識を要求しつゝ、あることは吾々が日常の經驗によつて教へられつゝ、あるところであらう』といふ。

こゝに屢々くりかへされてゐる一つの重要な用語は、『經濟の論理』である。

われわれは政治經濟學的動向にたいする中山博士の理解および是認の方法にたいしては、疑問符のみを附さねばならぬ結果となつたのであるが、しかし却てその否定的批評の方面にたいしては衷心から同感を禁じがたいものである。もしゴットルの學說のごときものをもつて、それ自體新たなる經濟學であると考へ、その興味に心を奪はれて、多少なりとも從來の經濟學を輕視するやうな風潮を生ずるとしたならば、これまさに『一つの危険』であり、重大な危険であるといふも過言ではない。

もし日本の經濟學者が從來の研究を放棄し、舉つてゴットルの研究に走つたと考へてみるがよい。もしくは新たに經濟學の研究に志す人々が、舉つてゴットルを読み、他をかへりみない状態に立ちいたつたと考へてみるがよい。かくのごときは到底起りうべからざることではあるけれども、極端な事態を想像することによつて、われわれは却て事物の真相に容易に到達しうるのである。

およそ經濟上の事象には、たんにこれを認識することによつて足るものと、一定の解決を要求する問題としての事象のあることはいふまでもないのであるが、經濟學者がとりあへず必要とされるのは、解

決を要する問題の解決者としてでなければならぬ。すくなくともそのやうな問題に、情況判断の光を、

——中山博士のいはゆる『條件』の分析を、與へることが經濟學者の任務でないといふならば、そもそも經濟學者とは何たる贅物であらうか！ 理論經濟學の傳統は、曾てそれらの實際問題にたいして、何もでもないやうな方向に脱落したことは一度もなく、今日以後といへどもありうべきものではない。

中山博士の時評は學界今日の危機にたいする最大の警告である。

われわれがゴットルを高く評價するのは、いはゞ國民の生活意識の組織者としての理論のゆゑであり、經濟學が一面において主體的な生活意識の組織者でなければならぬといふ見解にしてわれわれを去るならば、同時にゴットル學說にたいする時代的關心の大半は冷却するであらう。ゴットルの思想は經濟學の傳統を覆すべきものではなくして、傳統のなかに吸収さるべきものであり、さもなければ新しい政治經濟學の構成要素の一部分たるべきものである。われわれは幾たびとなくこれを説いた。

いま、この意味において、最近特にわれわれの注意を惹くものは、武村教授における政治經濟學の構想の一轉化である。『政治經濟學』の名における同教授の從來の研究内容が、經濟量關係の考察に限定されたものであることはすでにわれわれの指摘したところであるが、教授は最近における一論『轉換期經濟學の國防經濟學的性格』において、遽にゴットルの學說にたいする關心を示すとともに、ゴットル

の名著『經濟政策と理論』(一九三九年)における所説を紹述し、『嚴密な意味に於ての政治經濟學』の今日における性格を論ずるにいたつたのである。その全體としての歸結は、財量の再生産理論(または經濟表)を中心とする従來の經濟學を依然として基礎としながら、ゴットルにおける主體的な全體性の理論を攝取するものなのであつて、かゝる想念の趣くところがゴットル學說と従來の理論との綜合にあることはいふまでもない。たゞ打ち見たところ、教授の視幅は全く西洋文獻の範圍に限定されたもののごとく、日本の學界がかゝる問題を中心としてこれまでいかに動きつゝあるかにたいして、微塵の關心をも寄せてゐる觀がないのは惜むべき一事といはねばならぬ。(あるひはそれは表面にとゞまり、事實において教授の經濟學の發展にも、日本學界の近時の動向が微妙に作用しつゝあるものと考へるべきであらうかもしれぬが、いづれにせよ、日本の現實がわれわれに求めつゝあるもの、すなはち綜合的および協同的態度への集結が必要である以上、すべての學者が問題を國內的に集結することをもつて一つの任務とすべきであることを主張せざるをえない。)

さて、中山博士における『經濟の論理』とは、すでに見たごとく再生産過程の論理であり、一層具體的には經濟表の論理である。計畫經濟の計畫といへども所詮は經濟表の論理を無視して何事をもなしうるものではないといふ。——こゝに經濟の論理とは、いひかへれば經濟の生理といふことでもある。經

濟現象をあらゆる他の政治的社會的事象と相互に影響しあふものとして、しかも一つの實踐的過程として把握するといふ政治經濟學の立場は、しからばかゝる意味における經濟の生理をいかに取扱はねばならぬであらうか? われわれはすでにこの問題にたいしても根本見解を披瀝した。けだし計畫經濟學と政治經濟學とは今日において同義語たらざるをえないのである。

われわれはふたゝび思ふ、『政治經濟學』といふ名稱のもとに想ひよがかれてゐる體系は多様であり、そしてその想念はおほむね純粹理論への對立者たる自覺によつて鼓舞されてゐたことを。しかし時代の要請たる政治經濟學は計畫經濟學であり、それは決して理論の對立物たることはできず、たゞ經濟の永久の生理學の上にのみ樹立されねばならないであらう。その構想の第一段は、まづいかにして經濟學の今日までの體系を刺すところなく新體系の中に包攝し、そしてその部位を定むべきかにある。しかし、政治經濟學の課題は従來の理論のいかなる部分をも抹殺することにあるのではなくて、より廣大な體系におけるそれらの新らしき部位を決定するにある。おそらく純粹理論における條件分析のごときは純技術的なものに考へられる日もあらう。が、要するに政治經濟學は依然として經濟の生理を中心課題とするものであり、たゞその生理現象の實體たる生活體そのものが、すでに大いなる變質を遂げつゝあることによつて、たとへば水中動物が陸上動物に化したごとき生理そのものの變化によつて、新たなる多く

の課題に當面するものであるといふことも争ひがたいところである。

(13) 武村忠雄『轉換期經濟學の國防經濟學的性格』(三田學會雜誌三四ノ二)

生活再生産と經濟表の綜合

およそ經濟生活の構造なるものは、生活の主體的存在、その意慾、生活情況、技術および經濟行爲、行爲の客體といふやうな基本的な若干要素から成立つ秩序の論理として考へられる。基本的なものは生活の意慾であり、意慾の本質は生命の持続と發展にある。生命の持続發展は生活および生命そのものの交替的循環として形成される。循環は實に生命そのものに固有の形式であり、人間生命の維持に必要な資料もまたそれ自體の生成における循環をもつ。經濟的循環すなはち物財の再生産過程は、基底において自然的生命の規定としての循環を横へてゐるのみならず、人間および生活の再生産過程を横へてゐることを閑却してはならぬ。われわれはこのことをすでに他の場所で指摘した。¹⁴⁾

經濟はその主體なくしてありえない。しかもそれは主體的な行爲なくしては一瞬といへどもありえない。生きんとする主體の論理は行爲の總體を貫かねばならぬ。行爲の本質が客體の處理にあるとすれば、主體の論理にして資力の處理に到らざるものはありえない。しかしながら主體そのものは最初一定の情

況のもとに自己を見いだし、情況とともに行爲の客體を見いだすのであつて、主體性の論理は形式としては主動的であるが、客體を含む情況によつて豫め規制されざるをえない。しかるに經濟のかゝる目的構造は國民經濟における交換關係を媒介とすることによつて一應止揚され、客體そのものの巨大なる運動法則を現出しつゝ、しかもその法則によつて經濟循環の過程もまた保障されなければならぬ關係にある。價值の自然法則を根本から覆滅することなしに、一部資力の再配分を政治的に企畫する立場は、資力の總配分者たる立場に移行しなければならぬ運命にあり、國民經濟の主體性は必然的に政治的主體性に歸着する。一國の戰時經濟政策が、その形式において、從來の個體的な經濟主體における經濟行爲の形式と性質を均しくするに到つてゐるといふ事實は、國民經濟そのものが政治的主體性を高めつゝあるといふことである。

經濟の論理といふは、總體として客體の論理に變容したところの主體の論理であり、主體的目的論的な觀點を全然排除しては、過去の經濟表といへどもその意味を理解しうるものではない。したがつて今日いふところの『經濟の變容』(難波田教授)といふ問題は、¹⁵⁾根本的には經濟の論理が客體的なものから主體的なものへ還元することであり、論理そのものが行爲の論理として甦ることである。それは經濟の論理をもつて、客體の盲目的な運動法則を通しての循環過程の論理たるにとゞまらしめるかはりに、國民

生活における目的體系の全關聯を表現した總行爲過程の循環圖式たらしめることである。國民經濟における計畫性の樹立といふことは、行爲を中心としてこれをいへば、各種の個體經濟のあらゆる行爲が、國民的な目的體系における實踐的系列の中に、一義的に組織されることであり、またこれを國民經濟者または政策行爲者の立場を中心として見れば、人的・物的資源の再生産圖式における總配置表を形成することであるといへるであらう。

近代經濟學は財量關係の理論を中心として發展した科學であつて、人間關係はその背後に捨象され、さうでなくても人間的要素は財量關係の説明に必要な範圍においてのみ、理論の中に導入されてゐたのであるが、およそ『再生産』の論理なるものは、財貨の生産過程のみならず、根本的には人間および生活そのものの生産において見いだされなければならないといふことは、われわれにおける一つの新しい着想であつた。¹⁶⁾『生産』概念を物財のみに限定した從來の思惟方法を越えて、人間生産の問題領域を包括するといふことは、要するに二種の『生産』を一箇の經濟表に統一することであり、この意味において政治經濟學が眞に目ざすべきものは國民生活の再生産理論であるといふこともできるであらう。新らしき經濟表が物質的再生産の圖式たるにとどまらず、人間再生産の經濟表でなければならぬといふことは、政治經濟學の嚮導理念が『國富』ではなくて『國力』であるといふ見解にして正しいかぎり、

拒否すべからざるものであらうとおもはれる。

いふまでもなく右のやうな見解の基礎には、物財生産の經營體としての企業にたいして、人間生産の組織としての家を對擧する體系的觀點が横はるものである。かゝる新觀點が立ちどころに大泉教授から『發見』をもつて呼ばれ、他の諸學者の認容をも受けたといふことは、むしろ意外といふべきであつた。¹⁷⁾さらに全く偶然の一致ともいふべきであるが、武村教授もまた前出の近業において、次ぎのやうにその所説を結ばれてゐるのをみる。——『最後に一言注意すべき點は、轉換期經濟學は決して過去の經濟學の單なる否定の上に建設されるものではない。……特にフィジオクラートによつて學として經濟學が成立して以來、經濟學の基礎理論たる再生産理論は轉換期經濟學にとつても亦基礎理論として肯定されなければならぬ。たゞ過去に於ける如く、單に物的財貨、乃至資本そのものの再生産なる觀點に於ての再生産論を否定し、寧ろ國民自身の生活の再生産なる觀點に於てのみ、それを肯定しなければならぬ。ゴットル流に言つて、「國民協同體の維持の爲の欲求と調達の持續的調和と云ふ精神に於て」の再生産過程の理論が展開されなければならぬ』(傍點は引用者)と。こゝに『生活の再生産』といふ用語が、同教授の場合、いかなる理論的含蓄をもつて用ゐられてゐるかは、前後の論述に照らしてなほ明瞭を缺くにせよ、物質的再生産の思想にたいしてその止揚を意味するは疑ひのないところである。こゝに最近時にお

けるわが學界の思潮の一方を見ることが決して謬りではないであらう。

(14) 第一部第八章、その他。

(15) こゝに『經濟の變容』といふ難波田春夫教授の用語を使用したのは、この場合、教授の思想との合致點を見いだしたためではない。その著『國家と經濟』第一卷に現れた『變容』の思想は、經濟そのものの概念規定が明確に企てられていないのみならず、その規定の方向が些か疑問であるために、思想としての今後の發展に支障を來たす恐れがあるのではないかといふ懸念を表示するためである。われわれは敢て教授の『經濟の變容』といふ標語を用ゐたいのではあるが、その意味するところは他くまで理論的なものである。

(16) 拙著『經濟本質論』第一版および第二版序文、第一部第八章等参照。

(17) 大泉行雄『「家」の經濟的職分』(一橋新聞二九八)、同『國家の構成單位としての家』(セルバン一〇ノ六)その他。教授はいはく、『國家はその内部に、限りなく多數の、しかも、それぞれ異なる目的を持つ協同生活體を形成してゐる。かゝる諸協同生活體の中で、本來、限定性の下に在る人間個體の生命を無限の時間的延長の上に負荷し擔當してゆくものは、唯ひとり家の生活だけである。』

ゴットル學派の新動向

われわれはまた日本におけるゴットル學派の新しい動きにも注意を拂ひたい。宮田教授は特に經營學の問題を中心として久しくゴットル學說の研究を深めつゝ、あつた人であり、經濟學に關しては夙に『目的論的體系』の唱導者であつた。しかし同教授における研究の印象は、たとへば板垣教授において

見られるやうな政治經濟學的性格を鋭く示したものだといふことはできない。が、すでに宮田教授もまた従來のゴットル研究を超えて、目ざすべき『明日の課題』が何であるかを最近提唱するにいたつたことは注目に値するであらう。——いはく、『いづれともあれ、最近我國に於るゴットル經濟學研究の擡頭は注目に値する事實である。しかし今日までのところ、それはゴットル學說の紹介以上に多く出てゐない。否な今暫くはゴットル理論のより充分なる攝取が必要でさへあらう。この情勢において最近公にされた金子氏の邦譯書及び酒枝氏の紹介は多大の貢獻をなすものと確信してゐる。しかし吾々の經濟學に課せられたる明日の課題は、ゴットル學說を十分に攝取したうへ、これを抜け出して眞に要請されてゐる日本の國民經濟學を建設することにある。今日までのところゴットル及びその祖述者の仕事は、經濟生活の不變なるものを對象とする經濟基礎論から一步も出てゐない。眞に實踐的な歴史的、政治的な經濟學たらんとせば、かゝる經濟基礎論から抜け出して、經濟形態論及び經濟構成論の段階にまで進展せねばならぬ。經濟構成論を開拓するときはじめに眞に主體的な實踐的經濟學が基礎づけられ、茲に政治經濟學への正しい道を見出すことができるであらう(傍點は引用者)と。¹⁸⁾

こゝに經濟構成論の開拓によつて、政治經濟學が樹立されるであらうといふ言葉の含蓄はかならずしも明確でなく、殊に純粹理論の止揚がどのやうに考へられてゐるかは判然しないわけであるけれども、

しかし日本における従來のゴットル研究が、翻譯的ないし文獻論的領域を脱却して、政治的現實の組織者としての生ける科學にまで轉生しなければならぬといふ反省の第一段に差しかつてゐることは、こゝに窺はれるであらう。われわれは最近別の機會において日本經濟學の問題を論じ、その現段階における綜批判の筆を執つた。¹⁹⁾ 筆端はわが國におけるゴットル研究の現状におよび、これにたいする不満と希望とを縷述した點もあつたのであるが、いまや宮田教授において、われわれの見解に率直に呼應する主張を見るの觀があることは、大いに意を強うせしめるものといはなければならぬ。

(18) 宮田喜代藏『ゴットル經濟學研究の果——特に我國に於る最近の文獻展望——』(商業經濟論叢一七ノ四)

(19) 拙稿『日本經濟學の問題——その現段階における綜批判』

『主體性の問題』とその哲學的基礎

われわれはしかし最後に板垣教授によつてあたへられた援護的な一文に言及せずしては、この一章を結ぶことができぬ。²⁰⁾ 前章の内容をなす一論が、最初雜誌論文の形式において發表されるや、その中心問題を表象したところの『主體の論理』といふ用語の時代的・學問的意義をたゞちに闡明すべく、教授によつて執筆されたものは『主體性』の問題』と題する一論であつた。板垣教授はいふ。

經濟事象の主體的把握乃至經濟學的思維における主體的立場、簡單に屢々「主體性の論理」と呼ばれる表現のもとに吾々はおよそ何を理解しなければならぬのであらうか。それが何よりも先づ經濟的實踐における行為の論理として實踐的立場に結びついて理解せられた概念を意味することについては殆んど争ふ餘地はない。主體的把握は實踐的把握であり、主體性の論理は實踐的行為の論理である。

こゝであらかじめ注意せられてよいことは、客體的なるものに單純に對置せられたほどの意味合ひしかもたぬ主體的概念は吾々のこゝでの問題ではないといふことである。主體的なるものは客體的なるものに單に對立するものではなくて、客體的なるものを内に包んでしかもこれを超えたるものでなければならぬ。このやうな關係は曾て認識論的には主觀と客觀との統一における『超主觀』として把握されたものであり、今日の存在論からこれを眺めれば『存在論的優位』を擔ふ『實存』すなはち『人間現存在』と名づけられるものである。すなはち主體的なるものから出發するといふことはほかならぬ人間現存在から出發するといふことなのである。

板垣教授はハイデッガーの哲學に據りつゝ、實踐的情況における實踐的主體を歴史性において開示する認識がとりもなほさず存在論的認識であるといひ、實踐的行為の論理としての主體性の論理はかゝる認識として把握されねばならず、存在論的考察をまつてはじめてその構造を顯はにするといふ。しかるばこゝに實踐的なものとは具體的に何を意味するのであるか？ 『實踐的』といふ用語が、使用する學

者によつて種々なる意味内容を含み、一義性を缺くことは事實であるが、しかし今日の學問意識ないし精神的情況をいひあらはすための言葉としてそれが用ゐられるかぎり、われわれが主體的・實踐的と呼ぶことによつて何よりもまづ期待に泛べるのは、政治的なるものであると。さらに板垣教授はいふ。――

主體的立場に立つといふことは政治的立場に立つといふことだつたのである。今や吾々は主體的なるものを具體的に政治的なるものとして規定しなければならぬ。政治的なるものは一般に國民の生活現實を指導し組織する働きとして理解することができる。生活を指導するといふことの中に政治的なるものは一方に倫理的なるものを含み、生活を組織するといふことの中にそれは技術的なるものを含むことを意味する。倫理と技術との統一の中に吾々は政治の本質を見ることが出来る。これを前述の存在論的構造分析に關聯せしめてみると次の二つの意味を包括することとならう。

すなはち實踐的行動が政治的主體（民族、國民、國家）にかゝる限りと意味において政治的と理解される場合がその一である。第二にかゝる政治的主體の實踐的行動過程そのものにかゝるはらしめて政治的と理解される場合、換言すれば實踐的情況における方策的處置の技術的合目的性乃至事態適合性――現實政策的なるもの――が政治的なるものとして理解せられる場合がこれである。このやうに政治的なるものは實踐的主體にかゝるはらしめていふ場合と實踐的情況にかゝるはらしめていふ場合との二つを包括してゐる。

かくて板垣教授は、右の第一の場合を政治における國家原理または倫理原理とし、第二の場合を政治における政策原理もしくは技術原理と名づけ、この二つの原理が政治原理を内面的に構成する二つの契機として存在論的に統一されたものとするとき、こゝに政治的なるものの現實的な在り方を擱みうるものとするのである。このことはまた政治の在り方を歴史性において理解することを意味しなければならぬとするのであつて、生活實踐にあつては政治的なるものと歴史的なるものとは固く結んで離れざる相互規定關係に立つといふことになる。かくして主體的なるものは實踐的なるものであり、實踐的なるものは政治的・歴史的なるものとして理解されねばならぬとすれば、主體性の論理とはとりもなほさず政治的・實踐的なるものの存在論理をあらはすものでなければならぬといふのである。

こゝにおいて板垣教授はゴットル學說の論評に轉じ、主體性の論理を經濟學研究の領域に導入してこれを發展せしめようとしてゐる最も有力な學說としてこれを承認し、ゴットルにおける主體性の論理は、かれのいはゆる『存在論的價值判斷』の構造のうちにも最も闡明に示されてゐるといふ。たゞゴットルにおける『形成體中心の思惟』たる社會學的理論は、いまだ遺憾ながら『財貨中心の思惟』たる純粹理論を、部分理論として含み上げるやうな包括的な直觀理論の基礎のうへに立つてゐない。この點に關してゴットル派の人々の歩む道はかなり狹隘なものであるといはねばならぬと。――以上は教授の所說の要

約といふよりも、敘述そのまゝの形で寫し取つたものであるが、ゴットル研究家として屈指の一學者が、一面ではゴットル經濟學の現代における最も核心的な意義を宜べ、しかし他の一面ではその狹隘な性格を率直に承認したものととして、注目されなければならぬ。

われわれはすでに前章においてゴットル經濟學に缺けたる一面を指摘し、財貨理論的な問題とゴットル學派の問題とが、いかなる道によつて綜合されなければならないかといふ一問題を提起し、これにたいして一つの答を用意したのであるが、板垣教授がこれに關説して右の一論を結ぶべく、次ぎのやうに述べてゐることは注意に値する。――

主體性の論理を中心として經濟學的思惟が『純粹經濟學』と『政治經濟學』との二派に分れなければならぬこと、そして、その綜合の道はたゞ『純粹理論』の出發點に立ち還つてそこに埋没されてゐたひとつの層を掘り起し、そこから純粹理論をも含み上げるやうな『本質理論』(生活理論、政治理論)の築造のうちのみ開かれてゐることを明確に指摘した人に大熊信行教授がある(一橋論叢十一月號(前章の内容をなす一論を指す))。讀者はそこに主體性の問題をめぐる經濟學界の最近の動向をはつきり掴み取ることができらうであらう。拙論はたゞ右の論文を前提としてそこに觸れられてゐない主體性概念の哲學的解明を試み、政治的科學としての經濟學の存在論的基礎をあきらかならしめんと志したにとゞまる。

かへりみるに主體性の問題がわれわれにとつて切實にして新たな關心を喚びさました契機は、杉本榮一教授の勞作『理論經濟學の基本問題』(昭和一三年)において見いだされた一つの兆候であつた。主體的なるものの基本型が、従來の純粹理論の範圍では、どこに、いかなる形で存在するか、といふ問題を提起することがわれわれには一層根本的な仕事のやうに考へられ、さらに個別的な經濟主體の諸行爲すなはち『經濟行爲』と稱せられてゐたものの諸範疇およびその形式を再考察することは、新たな政策原理論のために一定の武器を鍛へあげることになるのではないかと考へられた。もはや經濟政策の根幹的な構造は、現實においてそのやうな行爲理論の武器を必要とするにいたり、そしてその武器はまづ價格問題の處理並びに物動計畫にとつて一般に不可缺のものでなければならぬからである。

價格理論すなはち純粹理論の内部から鍛へ出された武器でないならば、行爲理論の諸概念が政策論の武器として現實に役だつかどうかは疑問であると思われる。おもふに政治經濟學の方法論的領域から政治經濟學の實體的な體系構成の操作に入らうとするにあつて、まづもつて解決しなければならぬ問題は、板垣教授の指摘することく、いかにして従來の純粹理論を部分理論として十分に『含み上げる』かに集中するのであるが、おそらくそのやうな方法的過程にとつて缺くべからざるものこそ、われわれのいはゆる本質理論であらう。本質理論はその内に行爲理論および價值判斷のあらゆる場の問題

を含み、生活の理論を底に深く湛へることによつて、政策原理の基礎を提供するからである。

問題をかく解するとき、教授の一論はわれわれの今後の操作にたいして新たなる光と力とをあたへるものとおもはれる。しかし、協同の道は開かれたとはいへる。しかしながら問題を方法論的不毛の領域に停止せしめてならないことは中山博士の警告のごとくであつて、方法論のための方法論の不幸は、過去における『經濟哲學』の経験で十分である。純粹理論と政治經濟學とのドイツにおける對立・抗争の現況については、これよりさき板垣教授によつて周到な『展望』があたへられ、『新しき「價值判斷論争」の展開』の名によつて、その學問的情況は包括されたのであるが、われわれの理解した範圍では、純粹理論と政治經濟學との交渉の場については、ドイツでは何等の歸着點を見るにいたらず、硬直せる兩派の中間に位して、いはゞ綜合的方法を提唱する若干例はありながら、理論的技術としての眞の方法を具體的に示唆したものは全く見られない。われわれが前章に提起したやうな問題の打開方法は、ドイツにおいてははまだその方向の暗示すらも見られないものだとするれば、われわれといへども敢て自説を携げ、『新しき價值判斷論争』の渦中にあるドイツ學界に斬り込むことも必要かもしれぬ。われわれの方法の特徴は、一面からいへば價值判斷の場の問題を行爲形式の問題と結びつけた點にあり、行爲形式の理論を本質理論の領域から叩きあげてゆく點にあるといふことができる。しかし政治經濟學の課題領

域を國防問題の全領域に擴大し、これを原理的同一性において把握せんとする方法の提起こそ、われわれの研究の最大の特徴をなすのである。ドイツにおける政治經濟學的方法論の立場を語るために、一部の學者が好んで用ゐるところの『直觀理論』といへども、その内部に原理的な理論の擴充への努力を棄てるべきではないのであつて、われわれの原理把持の方法なるものは、『直觀理論』を基礎とする政治經濟學方法論の提唱にたいしても、一つの批評たる意味を維持するのである。

(20) 板垣與一『主體性』の問題(『一橋新聞』二九八)

第四章 行爲理論の問題

論旨。——純粹理論の基礎をなす本質理論の領域に經濟の統一原理を探り、さらにこれを經濟者の行爲形式の理論として再把握することが必要である。この立場から齟つて純粹理論の現状を吟味すれば、シュムペーターの著作にも明晰を缺く部分がある。選擇理論および用途概念の再検討が必要であり、より廣汎な基礎におけるそれらの確立によつて、生活理論への道が新たに打開されなければならぬ。それは政治理論または政策理論への發展を豫想する。

理論における抽象度の問題

日本の経済学の場合にたいする、遠慮のない、きはめて適切な、時宜をえた一つの批評があらはれ、われわれに反省をうながしてゐる。それは東京帝國大學助教安井球磨氏によつて、學術論文としてではなく、むしろ隨想として近ごろ書かれたものであるが、そのなかには日本における洋書の翻譯の氾濫とその吸収力の問題が一つの疑問として述べられ、『翻譯書が思想的移植の出發點である代りに却て終末點となつてゐるやうな不幸な實例』の多いことが歎かれてゐる。『一つの名譯書にもられた思想が長い間かゝつて十分吟味され、咀嚼され、さうして養分として取入れられるなどといふことは滅多にない』といひ、そしてつゞけて安井教授は諧謔をもつて語つてゐる。——『多くは嗅ぎ廻り、嘗め廻し、食ひ散らして、いつの間にか忘れられてしまふ貪婪な舌の前にはシムベーターもゴツトルもリストもそれぞれ同じ膳の一皿である。しかしシムベーターの一片とゴツトルの一片とリストの一片とはどうしてもうまく胃の中で調和しない。食手は腹痛を覺えて下痢をする。さうしてみんなはき出してしまふ』と。本章はそのやうな情況のもとで、むしろゴツトルも、シムベーターも、いはゆる『同じ膳の一皿』として、すべての外來物を敢て同時に咀嚼すべきものとして、とりあげようとする一聯の努力の一つに屬す

るものといふことができる。西洋學說の攝取に關する一般的態度の問題は第一部第五章で述べた。

われわれがある事實を経済的と名づけることはすでに一つの抽象であつて、いかなる事實もその底の底まで純粹に経済的なものはない。これはシムベーター教授もその著『經濟發展の理論』の冒頭にいふところである²⁾。経済的事實といふものは、日常的な意味にせよ、科學的な意味にせよ、すでに現實を惟思のうへに再現するために必要な抽象である。われわれはたゞ屢々それが抽象であることを忘れ、それよりはやゝ高度の抽象から抽象が始まるものと考へやすい。一般に抽象的なものと具體的なものとのあひだには無数の段階があり、ある程度の抽象も、高度の抽象からみれば、より具體的であると考えられる。思惟の領域においては、一般に抽象的なものと具體的なものとの二つの範疇が對立するのでなく、つねに、より抽象的なものから、より具體的なものへ、もしくは逆に具體的なものから、抽象的なものへの進行こそ問題である。すくなくとも理論科學にとつて生命的な問題は、學者がこれを意識するといなどにかゝらず、かゝる抽象性を——あるひは裏からいつても全くおなじことだとすればかかる具體性を、いかなる意味の圈層に停めるかである。いふまでもないが、この決定は理論家の動機もしくは目的によるのである。

經濟學における純粹理論は、その一定の體系目的にしたがつて、かゝる意味の抽象化の過程を高度に

進めたものであるが、われわれはそのやうにして成立した抽象の一定面において問題を處理することを學び、その思惟に馴れると同時に、またその思惟の方法から脱却しがたくなつてゐる自分を見いださざるをえない。かゝる抽象的な思惟の方法は、一定の、もしくは一群の、問題の解決のために、その目的によつて必然的に要請されたものであるからして、その體系目的を全く離れては、一定の思惟形式も方法も意義のないものだといふことを知るべきであらう。一定目的によつて方法的に規定された抽象的思惟の形式は、その他の事象のあらゆる部面を、それぞれの問題性に即して、異なる角度から理解することを容易ならしめるものではなくて、屢々その逆である。一定の思惟形式に馴致された頭腦のもち主にとつては、その思惟形式が役立つ他の問題領域の理解は、一般に心理的に困難である。經濟的事實といふものはすでに一つの抽象であるが、經濟學上の理論は根本問題をいづれに發見するかによつて、思惟の形式も、方向も、またその抽象の限度も定まるのである。純粹理論の領域において一定の訓練を経た頭腦には、たとへばゴットルの學說を中心とする近時の生活構成體の理論のごとき、それが經濟的事實を扱ふものと解すべきかどうかさへ一つの疑問として映らざるをえないであらう。また最初から生活構成體の理論に就き、それで『經濟學』を學びえたりと信じてゐるやうな人々には、純粹理論の動機と目的とを根本から了解させ、これを承認させないかぎり、その領域を支配する一面的な高度の抽象は、

これを追跡に値するものと信じさせることは絶望に近いであらう。經濟學は一種の科學領域であるといへ、問題の設定は多岐にわたり、動機の相異は思惟の形式を分裂せしめてゐる。それは近時また不幸にして學派の新たな對立を生みつゝ、あつたかの觀がある。方向を異にする二種の理論の交渉に關する問題は、いはゆる綜合の問題を形成するのであるが、しかしこゝでは一步をすゝめて、さらに新たな問題を提出したいとおもふ。

われわれは純粹理論をみづから離れようとおもはず、また放さうともおもはない。こゝでは純粹理論の方法によつて到達されてゐる抽象的思惟の一定面を前提し、これをもつてわれわれに與へられたものとし、さてこの高度に抽象的な一定面から出發して、逆に具體的な方向へ、ある程度まで下降しようとする。つまり、われわれは無から出發するのではない。ある目的によつて純粹に形成された體系を起點として、そこから一段具體的なものへ一步退いてみようとする。このことは一方からいへば、純粹理論の性格をいはず内側から再認識することでもあり、經濟均衡の條件分析といふ一つの目的にむけて一途に高められた抽象的思惟の美しさに驚嘆を新たにすることにさへなるのであるが、しかしわれわれの目的は他にある。われわれはそのやうにして、現實が要求する政治經濟學の新らしい課題に答へるべき方法を見いださうとするのである。このことは政治經濟學的體系の樹立を純粹理論の内部から思念すること

とであり、そして一方にはゴットルの構成體理論との新たな交渉の場を行爲理論の領域に打開することにもなり、最後の目標は生活理論への展開にあるのであるが、本章では問題をそこまで十分には押しすゝめない。純粹理論がその固有の目的のために必要とした若干の基礎概念をとりあげ、その概念の高い抽象性のなかに、どのやうな諸範疇が包括されてゐるかを反省してみることに、むしろこれが本章の主たる目的である。われわれはすでに前章では純粹理論の出発点の一つ手前に伏在的に擴がつてゐる一つの層があることを指摘し、これを本質理論の領域と名づけ、この領域を再發掘することの必要を説いたが、いまこゝで試みようとするのはその仕事の直接の延長であり、本質理論から生活理論の方向へ、行爲理論の問題を媒介として政治理論・政策理論の方向へ、歩を進めようとするのである。

- (1) 安井琢磨『翻譯の行方』(新經濟學全集附録・經濟往來二)
- (2) 中山伊知郎、東畑精一共譯、シユムペーター『經濟發展の理論』原著 (Joseph Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung) は一九一二年に初版を出し、一九三五年に第四版を出してゐる。英譯は英譯本のための著者の序文を得て、一九三四年に、日本譯はそのための著者の序文を得て、昭和十二年に公刊された。邦譯では、ドイツ版の各版およびイギリス版の序文を悉く包括する以外に、譯者(中山)の解説六一頁を添へ、のみならずシユムペーター著作目録を加ふ。

體系目的と抽象度の決定

純粹理論における若干の基礎概念。われわれはその中から今しばらく經濟主體、經濟客體、および經濟行爲、といふ三つの概念を取りあげてみよう。——第一に經濟主體である。經濟主體といふ概念が一般に企業、組合、家計、國家財政といふやうな諸範疇を包括することは今日では純粹理論の場合にかぎられたことではない。經濟主體はいづれも獨立の會計帳簿をもつ個別の組織體である。しかし問題はこれらの組織體をいかなる概念規定によつて一樣なる理論的範疇の中に入れ、そしていかなる體系目的に仕へしめるかである。またその體系目的を新たにする場合、いかなる意味でこれらの組織體は理論的に個別的な概念規定を必要とするにいたるかである。純粹理論はそれ独自の價格論的性格によつて、個別的な組織體の諸範疇を確立することに興味を見いだすことはできない。むしろ逆である。あらゆる經濟主體に普遍的なる構造すなはち均衡體としての構造を發見することこそ、純粹理論の形成に缺くべからざる前提であり、そして純粹理論はこれに成功してゐるのである。しかるにゴットルを中心とする構成體學派の理論は體系目的を異にし、これらの組織體の國民經濟的構成を意味づけようとするのであるから、個別の組織體を一樣なる均衡體として規定することを肯じない。それは主體的なものの諸範疇の確

立を最初に必要とするのみならず、それら相互の意味關聯を辿らなければならないのである。技術と經濟の論理はかくしてその缺くべからざる基礎である。

第二に經濟客體である。經濟の客體に關しては構成體の理論には、いまだ顯著な寄與がなく、これを包括的に考察する方法すらありやなしや疑問であらう。一般に財の範疇論すらないところでは、客體理論の抽象性または具體性の程度の問題さへ論ずることはできない。純粹理論はそれ自體が客體理論であるといはれるほど、客體としての財貨の理論を深く展開し、財の經濟的な諸範疇を確立してゐる。その固有の體系目的により、一般に高度の抽象を目ざすことは純粹理論の全體としての性格ではあるけれども、しかし財貨における諸範疇の樹立並びにその因果的關聯の分析は美事な成果を收めたのであつて、これは優に構成體理論における主體構成の分析に匹敵するものといふことができるであらう。そこでわれわれにできることは、純粹理論における一定度の抽象面を、さらに具體的な方向へ下降することではない。客體の理論はむしろ生活經營體としての家の生活設備の構造理論として別に一つの打開面をもつのではないかとおもはれる。この方向はある程度までゴツトルによつて打開されたと見ることができ。われわれが生活經營體といふのは生産經營體にたいして、また生活設備といふのは生産設備にたいして、對應せしめようとする概念である。

最後に第三に經濟行爲である。われわれは純粹理論における經濟行爲の概念規定がどのやうな情況にあるかを見なければならぬ。およそ經濟學の原理を説いた今日の著作で、經濟行爲に全く言及しないといふものはなく、なんらかの程度で經濟行爲の意味を説かないといふものもない。この用語が純粹理論の占有でないことは、構成體理論もまた『行爲としての經濟』を説くに徴して明かであらう。構成體理論では、『經濟』とは欲求と調達との持続的調和といふ精神においての人間共同生活の構成であると説かれてゐるが、しかしかゝる構成が意識的活動として行はれる場合、それは行爲としての經濟であるといふ。したがつて構成體理論では「經濟する」こと、または經濟行爲とは、箇々の生産技術的行爲を指すのではなく、無數の行爲の選擇および配列を、右の構成目的にむかつて計畫的に統合するところの行爲である。われわれをしていしめれば、それは生活構成の目的のために生活資力を種々なる欲求に配分する形式に歸するほかないのであるけれども、惜しいかな、構成體理論は根本において經濟量の觀念を喪失してゐるため、「經濟する」ことの基本形式が何であるかをみづから説明することができない。しかしわれわれは純粹理論の問題に歸らう。純粹理論はいかに經濟行爲の意味を規定するか？

おもふに經濟學の基礎概念のうち、經濟行爲の概念規定ほど、『經濟』の定義に直接むすびついたものはなく、またこれほど經濟原則ないし經濟本則と不可分に考へられるものはなく、したがつて經濟本質

の問題と不可分なる関係にあるものもない。また、経済行為がいかん定義されるかといふことは、その定義のうへに實にいかなる體系が樹立されるかといふことであり、むしろこの定義一つのなかに體系の根本性格を決定するものが含まれてゐるといつて、必ずしも過言ではないのである。純粹理論に關してもゴットル學派に關しても、このことは誇張なしにいへるところではないかとおもはれる。シュムペーター教授はその舊著にいふ、『あらゆる経済行為を交換と見るわれわれの見解は單に形式的であるために決して反感を唆ることはありえない』と。あらゆる経済理論は畢竟一つの交換問題の研究にすぎないとした教授は、なんらの交易も存在しないところへも、交換を導き入れ、交換といふ表象は経済的行為の同義異語だと言明した³⁾。では教授は純粹理論の領域における人間行為の範疇は交換以外に何もないとしたのであるか？ 生産、消費、財蓄といふやうな概念が、いづれも人間行為にかゝる概念であることはいふまでもないとして、純粹理論はなほ理論的に規定しなければならぬ人間行為の形式における若干範疇を必要としないであらうか？

必要としないのではない。人間行為のなかには、交換形式をもつて説明する以外に、別な角度から捉へねばならぬ若干の形式的範疇がある。これらの範疇に屬するもので交換行為と無縁のものは一つもないが、()といふのはそれらの行為の遂行は反面において交換を意味するのであるが、しかしそれらは

一般に交換から區別されることが必要であり、また相互に區別される理由がある。しかもそれらの行為の範疇こそ、交換経済の全體的な均衡の意味を決定し、またこれを説明しうるものなのである。構成體理論は経済と技術の論理的關係を基礎とすることによつて、経済生活の基本構造にたいする反省をわれわれにうながしたが、しかしそのやうな構造を形成するに必要な人間行為の諸形式を十分に説いてはゐない。しかるにそれが『欲求の選擇』といふ行為概念を捉へてゐることは、これを看過してはならない。他方、純粹理論にはゴットル學派におけるやうな経済と技術の鋭く彫りあげられた理論には缺けてゐる。けれどもある程度まで経済的判斷と行為の諸形式を捉へることに成功してゐるのである。われわれの新たな着眼點は、かゝる行為の諸形式を包括的に取扱ふことにあり、それによつて生活理論への道を切りひらくにある。われわれはシュムペーター教授の舊著を去り、こゝでは教授の主著『發展』についてそのやうな行為の諸範疇を明かにしたい。この仕事は、そもそも純粹理論における行為の理論はいかなる情況にあるかといふことのみならず、その行為理論はいかなる程度に抽象的であり、いかなる程度に問題の意識が明晰であるかといふことの吟味でもある。

(3) 第二部第二章參照。

經濟主體とその行爲との一般關係

そこでしばらくシユムペーター教授の名著『經濟發展の理論』（第一版一九一二年、日本版一九三八年）第一章に即し、そこに敘述されてゐるかぎりの經濟行爲の諸範疇を摘出し、それと關聯する技術と經濟の合理性概念をも檢めてみよう。このやうな目的をもつて教授の著作に接近することは、曾て何人も企てなかつたところであり、したがつてかゝる操作においては準據すべき研究文獻は全然ない。たゞ幸にして教授の學說思想はわが國の有力な學者によつて祖述されたものがあるので、必要に応じてそれらの文獻をかへりみることは自由であり、同時に、われわれの吟味はそれらの文獻における經濟行爲の理論にも及ぶことができるであらう。おもふに教授の著作は推理の銳利をもつて鳴るのであるが、しかし問題の第一章はこれを如上の特殊な目的に照らし、新たな眼光をもつて見るとき、決して敘述の統一と明快とを誇りうるものではない。かゝる仕事の過程においては、澁滞し、蹉跌し、混亂し、そして多少の謬りを冒すことは、免れがたいであらう。切に學者の批正を乞はなければならぬ。われわれはおなじ目的をもつて、ワルラス、バレットその他の諸體系に接近することもでき、さうすることが一層適切であるかもしれない、またそれらの諸體系を同一目的をもつて最初から包括的に取扱ふ方法もありうるわけであるが、しかしこゝでしばらくシユムペーター教授の名著の一つに問題を限定しても、われわれの窮極の目的を害ねることはないであらう。

右の目的をもつて『發展』をとりあげるといへば、まづ讀者をして想起せしめるのは、企業者における『新結合』の理論であらう。けれどもこゝではまづ比較的注意を招くことの乏しい基礎的な部分にわれわれはとゞまるつもりである。（『新結合』の概念は『結合』概念の基礎のうへに立つが、しかし同時にその概念規定を離れてしまつて、異様に包括的なものとなつてをり、理論的には問題の多いものであることを一言しておく。）そこに見いだされる經濟行爲の形式上の諸範疇を檢出し、相互對照を試み、それらの全體としての抽象度を吟味し、必要に応じて經濟と技術との論理的な基本關係をかへりみ、一層具體的な意味の世界に下降し、そして行爲に關する純粹理論的諸範疇の不備、不明瞭または不完全とも思はれるものをも指摘したい。この操作は經濟行爲の基本形式として信じられてゐる選擇、結合、配分、また時としては排列、按配などといふ用語によつて概括される目的行爲の基本的諸形式の意味および意味關聯並びにそれらと繋がる用途概念の意味等を再吟味することである。これは窮極的には、かゝる行爲の諸範疇の或るものを政治および政策行爲の論理にまで推し、め、經濟統制の計畫化における各種の價值判斷の形式およびその性質を決定することを志すのであつて、そこまで問題を十分に展開するこ

とは本章の仕事ではないが、窮極の意圖がいつもそこにあることを豫め述べておかなければならぬ。さて、シュムペーター教授において経済的事實がすでに一つの抽象であることは最初に述べたとほりである。経済的事實は経済行為の結果である。経済行為は『財の獲得を目的とする行為』である。獲得の方法は交換または生産である。人間はかゝる意味の経済行為の主體であるか、あるひはこれに従属するものである。あらゆる経済主體の行動はかれ自身の欲望を充足するためのものである。かれらはその目的に役立ちうる手段を探求する。それが財である。すべての財は経済主體の欲望を充足せしめる程度にしたがつて評價される。限界利用法則がそこに働く。経済主體は豫め何等かの財の所有者である。その所有財から最大の價值量を実現するやう財にたいする行動を調節する。——と、これは『發展』第一章の第一節より第三節の半ばにいたるまでのところから、われわれの目的を基準として経済主體と行為との一般關係を要約したものである。(こゝに小標題によつて區切られた部分を便宜のため節と名づける)おもふにこれは決して明瞭な敘述ではない。この敘述はわれわれにつきの疑問を懐かしめる。こゝに想定された経済主體は自給自足の経済におけるそれであらうか、交換経済において勞働力を賣る人々のそれであらうか、もしくは企業者のそれであらうか、それともそれらのすべてを包括するのであらうか？おそらくシュムペーターのすべての讀者および祖述者は迷ふことなく答へて、これはあらゆる場合にあ

てはまるものだといふであらう。われわれもまた一應さう考へることにしたい。しからばこれは次ぎのことを意味しなければならぬ。答ではあるまいか。

第一に、交換なき経済においては、人はその欲望を充足するためにみづから生産を行はなければならぬが、その場合のかれの生産なるものはまさに「總生産」であり、そしてそれは直接にかれの總欲望に指導されるのである。したがつてかれがその所有財から最大の價值量を実現するといふことは、第一にそのやうな「總生産」における勞働配分から最大の價值量を実現することではなければならない。もとよりこのことは箇々の生産部門においてかれが技術的に合理的であることを豫定するのであるが、しかし財にたいする行動の調節といふことは、まづもつて勞働總配分における秩序の形成を意味しなければならぬであらう。この場合の分析には、拙著『マルクスのロビンソン物語』第二章が問題の理解を助けるであらう。

第二に、交換経済において、みづから生産用役を提供し、これにたいして購買力を獲得する人々の場合にあつては、かれらが所有財の處理から最大の價值量を実現するといふことは二重の意味を帯びてゐることを注意しなければならない。第一には生産用役の提供におけるそれであり、第二には購買力の消費配分におけるそれである。人々は自己の生産用役をつねに最も有利な方面に提供し、それをもつて獲

られる最大量の購買力を獲ようと努めてゐるばかりではない。また獲たところの購買力の配分において最大の價値量を実現しようと努力する。これら雙方における最大量の關係を無視してはならないであらう。第三に、交換經濟における企業者の活動では、いふまでもなく一定の生産における目的物の種類の決定、生産量の決定、および生産方法の決定がなければならないが、これらの決定を調節するものは、企業そのものの目的である最大の價値量、すなはち最大の収益または最高率の利潤である。殊に生産方法は生産費を決定し、生産費こそ企業の死命を制する以上、最大價値量の合理原則は生産方法そのもののなかに追求されなければならない。すなはちそれは生産行為のなんらかの基本形式において、一定の表現を見いださなければならぬ。しかるにその形式が、これもまた資力の配分だといふことになれば、最大價値量の原理といふものはつねに配分形式と結びついてゐる觀をあたへなければやまぬであらう。—われわれはまだこの問題を深く論ずべき場所に到達してゐない。こゝではむしろ以上のごとく考へてくるならば、價値量といふ言葉が或時は客觀的な財または購買力そのものの量を意味し、或時は主觀的な欲望充足量を意味しなければならぬといふ一事に特別の注意を拂ひたい。シュムペーター教授の如上の敘述は簡單であり、且つ不明瞭であつて、それはこゝに述べるやうな各種の場合を比較考慮し、しかも結局すべてを一括すべきであるといふやうに、考へぬいた揚句の論理的歸結だといふ、さうした推理の美しさはみえない。經濟主體とその行為との一般關係については、後段においてわれわれは一層肉迫した吟味を遂げる筈である。

(4) この問題は拙著『經濟本質論』第三章において取扱ひながら解決の得られなかつたものであり、赤松教授との間に多年論争を續けてゐるものである。われわれはしかし安井教授の諸勞作を通して純粹經濟學の世界的現狀を知ることができ、この目的のためには、安井琢磨『純粹經濟學と價格の理論—レオン・ワルラスを中心として—』(經濟學論集三ノ九)が第一に顧みられなければならぬ。そこでは純粹經濟學の歴史および世界的な現狀の鳥瞰があたへられてゐるのみならず、今日の最も基礎的な問題の所在と解決の方向とが示されてゐる。—『第一に、限界效用の理論は消費者または生産用役の所有者の論理である。』『第二に、限界生産力の理論は生産者または企業者の論理である。』『一般には何等の效用をも持たざる高次財としての生産用役に限界效用均等の法則をそのまゝ適用すること(ワルラス)はあきらかに一應の吟味を要する。さうしてこの事情はいはゆる歸屬理論、とくにシュムペーターのその考察に我々を引き入れるであらう。』さらに同『歸屬理論と限界生産力説—純粹經濟學の二問題—』(經濟學論集四ノ四)をみよ。—『レオン・ワルラスを中心とする純粹經濟學の樞軸は生産の一般均衡理論であり、その基礎的課題は生産物および生産用役市場の需要供給均等條件の確立に求められる。しかるに限界效用理論は地主、労働者、資本家による生産物の需要と生産用役の供給との「動力」(Ressource)即ち説明原理を與へ、限界生産力理論は企業家による生産用役の需要と生産物の供給との「動力」(Ressource)即ち説明原理を與へ、この二つの理論が生産の均衡を確保するために必要にして十分であること、この意味において同格におかすべき二つの「純粹經濟學の主要理論」であることは疑を容れないであらう。』この一論は前稿で到達した右の結論を承け、右の二つの學理がワルラスの意圖したところに耐えるか否かを批判的にかへりみるものであるとされてゐるが、いまわれわれの目的に照らして注意を拂ひたいのは、二つの學理がこゝでは極めて整然と識別されてゐるといふ状態である。

配分、結合、選擇および交換行爲

さて經濟主體における經濟行爲の基本形式は何かといふ問題である。人々はその所有財から最大の價値量を実現するやうに、財にたいするその行動を調節すると述べたのち、シュムペーター教授はたゞちに語をついで、その行爲の形式が配分であることを明示するやうな敘述に移つてゐる。いはく――

彼等は與へられたる條件の下においては如何にその使用方法をかへても、もはやこの價値量を増加し得ないやうにその財を使用すべく努めるであらう。いま異なる數種の範疇の欲望に對してかくの如き財の配分が成就せられたときには、それらの價値の具體的の大きさも同時に決定せられることとなる。従つて經濟主體はこの比較的に最善の用途にあてる場合の欲望充足に相應するが如き價値評價をこれらの財に認めるであらう。新たな用途が問題になる場合においても彼等はこの價値で財を評價するのである。⁵⁾

これは限界利用理論の略述に該當する第三節の敘述である。こゝでは經濟主體は直接的な欲望の主體であり、その所有財は用途多様な配分素材であるやうにしか受けとれぬ。讀者としてはこゝで一定額の購買力を所持する消費者らしい主體を想像するほど自然なことはない。が、『欲望』とは何であらう、生産者は二重に欲望をもたぬであらうか？ 一方では企業利潤にたいして、他方ではかれの生産に必要な

な各種の生産財にたいして。――いな、右の敘述には、『異なる數種の範疇の欲望』にたいする『財の配分』とある以上、すでに利潤は問題ではない。しからば企業者は、各種の生産財へのかれの『欲望』にたいして、資金を配分するものだと考ふべきであるのか？ しからばまた企業内部における生産行爲の基本形式は一般に配分であると考ふべきであるのか？ もしさうだとすれば、かゝる場合の資金の配分形式なるものの意味内容は何であるか？ それは生活欲望の體系にもとづき目的、選擇を主題とする資力配分に對比すれば、手段、選擇を意味するところの技術的配分ではないのであらうか？ 總じて純粹理論はかゝる原理の抽象的な形式的同一性に満足して、その意味内容の相異を敢て問はないといふ嫌ひはないであらうか？ すくなくとも教授はいさゝかもわれわれの疑問に答へることなく、その直後の敘述は兩者同一なりといふものごとく、やゝ後の敘述は然らずといふものごとくである。

この問題は次ぎのやうにいひなほすこともできる。限界利用理論と限界生産力理論とはいかなる意味において區別されなければならず、いかなる意味において區別されてはならないのであるか？ 兩者の適用範囲はいかに區別され、そしていかに交錯せしめられなければならないのであるか？ そもそも兩者は一段高き抽象においては一箇の學理に歸するのであるか？

恥かしいことであるが、われわれがこの問題を最初に提起してから、はや十年以上を經過してゐる。

しかも問題は解決の方向に何ほど前進してはゐない。われわれがこの問題に最初に衝きあたつたのは、マーシャルの體系における配分原理および代用原理の適用の方法に關する吟味を遂げようとした場合であつた。マーシャル經濟學の普及および平易化に努力したチャップマン教授においても、問題は解決されてをらず、——いな、混亂は一層固定化した嫌ひがある。われわれがこの問題を重視する今日の理由は、政策的立場における實踐的諸判斷のなかに、性質上いはゆる生活的綜合判斷に屬するものと、むしろ單純な技術的判斷に屬するものとの二種あることを思ひ、行爲の形式における酷似性のために、行爲の意味内容における相異を看過することを非とするにある。

おもふに純粹理論の推理はすべての經濟行爲を交換に歸着せしめることを目的とするものである。すなはち生産者における結合といひ、消費者における配分といひ、それらの行爲概念はいづれもまづ行爲の主體を中心として考へられた封鎖的・内面的秩序を語るものである。これらの内面的秩序が、外部への交渉において見いだす行爲の普遍形式が實に選擇なのである。配分も、結合も、内側の箇々の課題を中心として見いだされる行爲の形式であつて、それらの外側に眼を轉ずれば、いづれとして選擇といふ形式以外のものではない。生産的結合の反面は選擇であり、消費的配分の反面もまた選擇である。選擇判斷の場合は外域に擴がつてゐるのである。選擇行爲の概念が内側の課題と結びつかずしてありえないの

は勿論であるとして、それは行爲の主體と外域との交渉の形式であるといふことができる。配分および結合といふのはこれに反して、行爲の主體とその課題との交渉の形式である。しかるに交換行爲は相互に他を外域とする主體と主體との交渉の形式である。生産における結合—選擇—交換、または消費における配分—選擇—交換といふ二つの系列は、右のやうに述べれば一定の順序ある行爲の系列を想像せしめるごとくであるけれども、しかし結合と選擇の決定、配分と選擇の決定はいづれも同時でなければならぬ。むしろ兩者は同一の判斷または行爲の両面にはかならぬ。そして交換は通例そのやうな選擇の決定的な實行を意味するものといふべきであらう。

(5) 前出邦譯二〇頁、傍點は筆者の附したるもの。他の場合もおなじ。

(6) 拙著『マルクスのロビンソン物語』第三章、同『經濟本質論』第三章。

消費者選擇と生産者選擇

シュムペーターにおける行爲理論の推理が、われわれの眼から見て意外に曖昧であることはすでに見るとほりであるが、しからば今日の純粹理論の領域では状態は一般にかくのごときものであらうか？ われわれがこの領域を剩すところなく見渡してゐるものでないといふことは、われわれから發言の勇氣

を奪ふものである。しかるに一方、わが安井教授のごとく、純粹理論の世界的な現狀を最もよく瞰下してゐる學者の諸勞作に眼を轉すれば、われわれが問題とする消費配分の理論と生産結合の理論との相異のごときは疑もなく明白に識別されてゐる敘述が見いだされるのであるが、そこで『生産者選擇』といふ選擇の意味は、純収入すなはち利潤を極大ならしめるやうな總費用または生産量の『選擇』を第一とするものごとくである。われわれは教授の研究にたいする追跡のいまだ甚だ及ばざることを惧れるものであるが、ともあれ、その方面の情況の最も明快に敘述された一節を教授の一論から引用したい。

理論經濟學の動向に注意を怠らぬひとは、この領域に於ける近時の最も卓越せる業績の一つとして限界效用理論の精密なる研究を擧げるに躊躇しないであらう。もとより一般均衡理論の創始者によつてその體系的意義を確立せられたこの理論は、既にバレットに於て「選擇の理論」に發展し、その後ジョンソン、スルーツキイ等の先驅的論文を生んでゐるが、之等の勞作は從來久しきに亘つて檢討乃至展開せらるることなく、殆どそのまゝの状態に棄ておかれたと云つてよい。近時の限界效用理論の再吟味は、忘れられたるこの問題を新たにとりあげ、需要・價格・所得等の相互關係を組織的に取扱ふ「消費者選擇の一般理論」(General theory of consumers' Choice)を樹立することに自己の課題を見出してゐる。さうしてこの方面での代表的文獻として、我々はJ・R・ヒックス及びR・G・Dアレンの共同論文とヘンリ・シュルツの近著とを擧示することが出来るであらう。ところで一般均衡理論の一基礎原理たる限界效用理論について「消費者選擇の一般理論」の成立が

可能であるならば、いま一つの基礎原理たる限界生産力説についてもこれに對應して生産・價格・生産用役需要等の相互關係を組織的に取扱ふべき「生産者選擇の一般理論」(General theory of producers' choice)の成立が可能である筈である。このことは右の二つの基礎原理の或る程度までの形式的類似性に着目するとき、一層強く主張せられねばならぬ。しかるにこの重要な問題は「消費者選擇の一般理論」に比して未だ包括的な取扱ひを受けるに至らなかつたが、最近はじめてモザックにより我々の要望に應へる試みがなされてゐる。

この一論の内容は全體として、『生産量・價格・生産用役需要量の相互關係を中心としつゝ、生産者選擇の一般理論と消費者選擇の一般理論を對應せしめて展開した』ものとされてをり、右にいふ二つの理論の根本的な相異については、『生産者の理論に於ては消費者の理論に於けると異つて貨幣支出を不變と假定しないことである』といふ。限界利用説と限界生産力説といふ近代理論の二つの基礎原理は、その形式的類似性が認められながら、こゝでは性質そのものが自明のごとく識別されてゐる。しかしその識別の根據たるや、全くわれわれと角度を異にするものであり、純粹理論は飽くまで純粹理論の見地において兩者を區別し、對照し、そして兩者を交渉せしめるのであるが、われわれにいたつては純粹理論が到達してゐる抽象度から一段下降し、價格形成以前の諸行爲の場合における意味領域に戻らうとするものであり、道なき道を拓かうとするのである。われわれはむしろ生産者選擇と消費者選擇の理論が、それぞれ限界生産力説と限界利用説との區分された基礎のうへに、明確に對照されてゐるといふ純粹理論

の今日の情況に大なる満足の意を表さなければならぬ。

(7) 安井琢磨『生産者選擇の一般理論—モザックを中心として—』(經濟、學論集九ノ三)なほ前々章および本章の内容をなす拙論を最初に發表して後、均衡理論における配分原理の地位について、安井教授から最近示唆に充ちた垂教を受けてゐるの
で、その要旨をこゝに記し、今後の問題として残しておきたい。——配分學説はかゝる言葉が用ひられてゐると否とを問はず、均衡理論の支柱であり、均衡理論こそ自覺的に配分原理をその理論の中樞におくものである。均衡理論の中核は、初期のシユムペーターをしばらく別として、特にワルラスに原型を見いだすそれについていへば、消費者の選擇理論と生産者の選擇理論とであるが、まづ前者についていへば、消費者がその所得をもつて幾種の財を幾許量だけ選擇するかは、反面からいつて幾種の財の幾許量の上にその所得を配分するかの問題に外ならず、また後者についていへば、生産者がその資本をもつて幾種の生産手段を幾許量だけ選擇し購入するかは、反面からいつて幾種の生産手段の幾許量の上にその資本を配分するかの問題に外ならないからである。問題はいつれにしても或總額と種々なる用途との關係である。いま、この總額を S をもつてあらはし、種々なる用途を a, b, c, d, \dots とする。この用途は考へられるかぎりの一切の用途を含む。配分學説はこの S を一定の原理(消費者の場合には限界利用均等法則)にしたがつて a, b, c, d, \dots の上に配分する過程に着目するものだとすれば、注意すべきは S はこれらすべての上に一定の比例をもつて配分されるのではなくて、一般的にはこの無数の用途から或る数の用途が選擇され、選擇された若干の用途の上に S が配分されるといふ事實である。この場合選擇される用途の数は S の大きさに依存する。 S が大であるにしたがつて選擇の範圍は擴まり、小であるにしたがつてその範圍は狭まるであらう。以上の敘述は選擇と配分との切りはなしがたい關係を語る。事實、選擇理論といふ名のもとに説かれてゐる學説はすでに配分過程を顧慮し、配分理論の名のもとに説かれてゐる學説はすでに選擇過程を包含してゐると見て誤なきり観がある。もし均衡理論の支柱が配分原理でないとすれば、ランゲが試みたやうな社會主義秩序への均衡理論の適用といふこときことは考へられぬことであつたといはなければならぬ。しかし配分學説と均衡理論との關係についての以上のこと

き自覺は、これまでの一部の論者に見られるやうに、均衡理論の數學的表現たる方程式をいづれも無差別に取扱ふのではなく、方程式そのものに全く區別されるべき二種類があることを理解してはじめて可能となるのである。すなはち消費者または生産者の配分均衡をあらはす方程式(これを主體的均衡の方程式と呼んでよい)と、需要と供給との均衡(II)といふことき)をあらはす市場均衡の方程式とを截然區別して考へないかぎり、到底均衡理論の急所は解らないといふことになる。シユムペーター教授の初期の著作である『本質』は、この意味で均衡理論の正しい解釋と看做すことはできぬ。それは右にいふ急所すなはち配分均衡と市場均衡との本質的差別が充分に抉出されてゐないといふことである。しかも『發展』にあらはれた靜態的循環およびこれにつゞく動態理論についても同様のことがいはれなければならぬ。シユムペーター的靜態・動態観はフリツシユルティムベルゲンおよびスエーデン學派の過程分析の成果を考慮するとき根本的な訂正の必要にせまられるであらう。『發展』第一章に述べられたる限界生産力説は本來の限界生産力説とオーストリア學派の歸屬理論との折衷的形式ともいふべきもので、配分理論ないし選擇理論としての限界生産力説の明確さは、この理論の今日の主流をなすレオン・ワルラスを中心とするそれに求むべきであらうと。

經濟的および營利的合理性

われわれは、いま少しシユムペーター教授の經濟行爲に關する基礎的敘述を尋ねてみなければならぬ。飛んで第七節にうつる。こゝは『歸屬理論と限界生産力の概念』と題するところである。生産者としての經濟主體にとつては、生産目的の方向、方法および規模を決定することが最も根本的であるが、しかしその經濟計畫において缺くべからざるものは、生産要素の『結合』を比較する一箇の標準である。生

産の要素はほとんど常に共同して作用する。『若し一定価値の或る財の生産には「労働」の三単位と「土地」の二単位とが必要とせられ、他の財の生産には反対に二単位の労働と三単位の土地とが必要とされたとすれば、経済主體は如何なる選擇を行ふべきであらうか。これを行ふためには明かに二つの結合を比較するための一個の標準が必要である。すなはち一の比例數或は共通の分母が必要である。』経済主體が測定しなければならぬものは、生産要素の各量がかれの経済にたいしてもつ相對的な重要度である。かれは一般的な價值標準を必要とする。しかるにかれが直接にかゝる標準をもつのはかれの消費財にたいしてのみである。これのみが、かれに『直接の慾望充足』を齎すものであり、その充足の強度こそ、その財がかれにたいしてもつ重要性の基礎である。これに反して、生産財の重要性は、消費財の成立に貢献することによつて慾望充足に貢献するといふ廻り道をとる。生産財の價值は消費財の價值の反映である。後者の價值は前者のうへに歸屬させられ、この歸屬させられた價值にもとづいて生産財は箇々の經濟計畫におけるその地位を與へられる。この場合必要なことは生産財の總價值に結局的な表現をあたへることではない。問題は經濟主體の經驗的な領域にとゞめられる。すなはち各生産要素の分量が、かれにとつて『いかなる満足の増加にあたるか』といふのである。——以上は教授の敘述にできるだけ忠實にしたがつた。この場合『満足の増加』とは何であるか？ 收穫量の増加であるか、いはゆる慾望

満足量の増加であらうか、もしくは兩者の結合なのであらうか？ シュムペーター教授はしかし直ちにかう述べてゐる。——『消費財の使用價值に對して生産財のこの價值は収益價值或は生産力價值とも云ひ得べきものである。前者の使用における限界利用には後者の生産力における限界利用、或は極めて一般的になつてゐる表現を導入すれば、その限界生産力が對應してゐる。』この敘述に次ぎの敘述がつゞく。いはく『限界生産力とは労働給付及び土地用役の與へられたる貯蔵の一單位をもつてなほ生産し得るところの最も重要なならざる生産物單位の價值であると定義することが出来る。』と。

われわれはこの理論についてはクラークまで溯るべきであるが、生産經濟における『満足の増加』とは收穫物量の増加に伴ふ『價值』量の増加であつて、收穫そのものの客觀的な數量の觀念を超えてゐることを注意しなければならぬ。しかしわれわれは問ふ、この『價值』は生産者自身における直接の慾望満足の基礎において測定されるのであらうか、他の人々の慾望満足の基礎において測定されるのであらうか？ さらにわれわれは問はざるをえない、すでに目的を決定した一つの生産經濟において、生産要素の『結合』における合理性の基礎は、慾望充足原理であらうか、技術原理であらうか？ 生産目的として決定した以上、生産要素の『結合』において、なほその判斷に慾望原理が作用する餘地があるであらうか？ 企業は生産目的を決定し、その規模を決定し、一般様式を決定する。これらの根本的な諸決

そして程度的とは事物に固有の論理への全體的な接近の仕方における確さの程度に外ならないといふべきであらう。むしろ不注意に讀むならば、經濟學上のあらゆる著作は、このことさらに關するかぎり敘述の精粗および繁閑の差はあれ、みな一樣に同一の論理を述べてゐるかの印象をさへ、人は受けとるであらう。

われわれ自身はすでに他の場所でゴットルにおける經濟と技術の基本關係についての深い論理を通過し、他方ではわれわれ自身の方法にもとづいて同じ基本關係に一層具體的に經濟量關係の思惟を加へ、さうすることによつて、經濟と技術の諸行爲に基本形式をあたへ、兩者の合理性原理のためにそれぞれ具體的な命題を樹てた。そしてまたそこに純粹理論と構成體學說とを基礎的に綜合しようとの意圖のゆるさるべきことを論じた。いま、そのやうな立場からしてシュムペーター教授の所説を批評することをゆるされるならば、教授の推理はこの問題に關するかぎり、決して明晰とも透徹とも名づくべき種類のものではないといはなければならぬ。教授はもちろん問題の本質から遠いところを彷徨してゐるのではなく、事物の性質にきはめて近く肉迫してゐることは言々句々に窺はれるのであるが、なほ依然として不透明なものが推理の底を掩うてゐるやうにおもはれる。問ふべきはまづ教授における經濟の意義および技術の意義である。教授の所説を具さに聽きつゝ、われわれの所見を展開しなければならぬ。

まづ經濟と技術の合理性を對照してシュムペーター教授はいふ、生産の技術的問題と經濟的問題との間には對立關係があると。この對立は『一企業の技術的指導と商業的指導との人的對立』として屢々見られる。技師が推薦する新技術を支配人は引き合はぬといつて取りあげないときである。『この例の場合はおのづから理解の鍵をわれわれに提供する。技師と支配人とはいづれもその立場を次の如く表現しえよう、即ちかれらの目的は企業の合理的な運用にある。さうしてかれらの判断はこの合理性の認識から導かれたものである、と。』かれらの判断の相異は各自が『異なる種類の合理性』を考へてゐるといふことにある。支配人が合理性を口にするのは『商業上の利益を意味する』のである。——かくいふ教授の『經濟的合理性』なるものはこゝでは營利的合理性の意味にとらなければならぬのは明白である。經濟とはすなはち營利であり、こゝに經濟と營利の矛盾の問題はない。

(8) 前出邦譯五一頁。

純粹理論における『經濟と技術』の論理

さて同じ場所でシュムペーター教授は例解をあたへる。——技師の提言を拒む支配人が『商業上の利益』を眼目とする合理主義は次ぎのごとく表現される、すなはち『機械の新設に必要な出費は他に一層有利

に使用せられないか』といふのである。われわれはこゝでマーシャル以來のいはゆる代用原理を想ひだせばよい。しかし教授はすぐにつづけていふ、『支配人の意味するところは、交換のない経済においてはかくの如き生産過程の変更はその経済の欲望充足を促進しないのみならず反対に減少せしめるといふのである』と。特にこの一節を引用するのは次ぎの事實を確定するためである。——純粹理論においては、経済的合理性と營利的合理性とを區別するいかなる標準もなく、生活経済の理念と企業經營の理念とを分つ動機もまたこれを最初から喪失してゐるといふことこれである。もし單に合理性といふことをいへば、欲望充足経済における資力配分も、交換経済の内部で特定の生産にしたがふ企業経済の資力配分も、それぞれ合理性によつて貫かれてゐるのはいふまでもないが、われわれの問題は一步ずつめて合理性の意味を問ふことである。その論理的な構造が近似してゐるといふことのために、特に一つの場合に他の場合を對照しておくことは必要であるが、しかしこゝには些かもさういふ意味での對照はなく、單に同一原理の適用であるかのやうにみえる。

すでに見るごとく合理性のある意味における『種類』が問はれてゐるのに徴すれば、純粹理論といへども合理性が單に合理性であるといふ理由によつて、唯一のものに統一されなければならないと考へられてゐるものではない。生産活動における階層の場の異なるにつれて、『異なる種類の合理性』が考へら

れなければならないといふ論理はそこにあるのである。しからばわれわれは同一の論理によつて、從來の純粹理論における『経済的合理性』の高い抽象度を一段引き上げることができらうであらう、『経済的』といふものにもまた『異なる種類』の存することを認識できる圏層にまで。

では次ぎにシュムペーター教授によつて、技術的合理性すなはち、技師の立場における合理性とは何を意味するのであらうか？ 教授はある場所で、『経済的目的が技術的方法の實際の應用を支配する』ことを説き、『技術に對して技術的生産の目的を與へるものもまた經濟に外ならない』ことを論じ、かくて一見してこれらの敘述は經濟と技術の基本關係の論理に觸れたかのごとく見え、表面上全く正當のやうにみえる。が技術とは何であらう？ 教授は技術がそれ自體として『獨立の意味をもつこと、従つてまた技師の立場が健全なる意義を有すること』を説明しようとする。技術的方法に内在する論理を經濟の支配から分離して獨立に考察する必要があると考へる。いはく『一の蒸汽機關がそのあらゆる構成部分において経済的合理性を満足せしめるものとする。またこの経済的合理性に應じて使用せられてゐるものとする。』しからばこれを一層強く熱するとか、一層熟練した者に運轉させるとかいふことは、経済的合理性に反くことである。——

われわれはこゝで再び『経済的合理性』に出會ふ。第一のそれは一單位の不可分財の製作における費

用の均等原理であり、たとへばマーシャルでは家屋の建築の例解に該當する。⁹⁾ 第二のそれは一經營の内
部における費用の均等原理の一端を語るものであるが、貨物一單位を本位とする生産上の合理原則も、
經營自體を一單位とする生産上の合理原則も、本質的に別箇のものではない。かゝる意味の合理性の本
質を検討することは後段にゆづり、右の例解にたゞちに續くつぎの敘述を見なければならぬ。

技術または技術的合理性の獨自の意味を説明すべく、『發展』の著者はかういふのである。——『しか
しこの機械〔蒸汽機關〕が如何なる條件の下に於てより大なる仕事をなし得るか、増加し得る仕事の量
は幾何であるか、現在の知識水準に於てなほ幾何の改良が可能であるか、等を考察するのは十分に意義
のあることである¹⁰⁾』と。これは一定財の性能に關する餘蘊なき知識の無意義ならざることを説くもの
ごとくに見える。つゞけていふ『しからば特にこれらすべての手段の研究はそれらが將來有利となるべ
き日のために用意せられるわけである。またわれわれがこれらの可能性を見逃すのは無知のためではな
くて、十分に考慮せられた經濟的理由のためであるといふ意味において、かゝる理想的形像を常に現實
に對立させることは有意義である』と。おもふにかゝる問題は一定の食料品の料理法において、切り棄
てられる材料部分に關してさへも存在するのであり、技術の本質がかくして事物の性能に關する知識そ
のものであるとするならば、われわれは甚だ意外としなければならぬ。おそらくシユムペーター教授が

眞にいはんとするところは、右のやうな例解の方法によつては十分に表現されてゐないものと考へるの
が至當ではあるまいか。技術は一般に事物の性能に關する知識内容であるにとゞまらず、一般に事物の
生産方法に關する知識内容でなければならぬからである。技術が提案する一定の生産方法を採用する
か否かを決定するものは經濟であるが、經濟は採算上の見地からその取捨を決定するのである。技師と
支配人との例解は、要するにこの意味を明かにしようとして、しかも十分に説きつくしえなかつたもの
とみなければならぬ。

しかしわれわれはさらにいなければならぬ。——およそ技術が、經濟上の現實の採算問題を全く離
れ、あらゆる事物の性質を究め、またそれにもとづいて、あらゆる事物の可能なる生産方法に關する研
究を行ふことは、その固有の任務である。これを生産方法に關していへば、發明にせよ、改良にせよ、
つねに原理的な研究を課題とするものであり、一定の目的を達成する手段の合理性が總じて節約の原理
を無視するものでないはいふまでもないとして、しかし經濟的採算の干渉からは獨立して行はれると
いふところに、その純粹技術的合理性の領域があるといはなければならぬ。シユムペーター教授がいふ
べくしていひ盡さなかつたのはこれではあるまいか。

おもふに技術は二重の意味をもつ。第一は右にいふ純粹技術の原理性であつて、その内容は知識その

ものである。第二は経済から一定の課題とともに資力をあたへられ、一定目的を一定規模において実行するところの行爲としてのそれである。後者が前者の基礎のうへに立つはいふまでもないが、この場合の節約原理は直接に経済的計算の支配のもとに立つ。シュムペーター教授の『發展』における技術の論理が、些か咀嚼しがたいものになつたのは技術のかゝる二重の意味を辨へないことによるのであらう。

(9) 大塚金之助譯、マーシアル『經濟學原理』第三分冊 六五、六六頁その他。

(10) 前出邦譯二七頁。

シュムペーターにおける『結合』の概念規定

およそ生産と稱せられるものが自然法則的意味の創造でないことは夙にミルその他の好題目となつたところである。生産行爲は自然的な諸力に『作用』し、またはこれを『活用』するのにすぎぬ。純粹理論はしかし一步前進する。シュムペーター教授はいふ、この『活用』もしくは『作用』を『包括する一概念』が必要なのであると。こゝにそのやうな一概念を規定するといふことは、行爲の普遍的形式を理論的思惟の領土に確定することなのである。さう信するわれわれは、この點についての教授の敘述を特に重視しなければならぬ。

「活用」の中には財の種々雑多なる使用の形、財に於ける種々雑多の取扱ひ方が含まれてをり、『作用』の中には百般の場所的移動、機械的化學的過程その他を含んでゐる。

しかし問題はつねにわれわれの欲望充足の立場からわれわれの現に見出すところのものを多少とも變更することにあり。すなはち問題はつねに諸々の事物および力の相互關係を變更すること、現在分離せられてゐる事物および力を結合すること、乃至は事物および力をその從來の關係から分離することにある。

第一場合については「結合する」(Kombinieren)といふ概念が文句なしに適合する。第二の場合についてはわれわれは分離されるものをわれわれの労働と結合するといつてよい。われわれの労働はこれを與へられたる諸財の中に、われわれの欲望に對立するところの諸財の中に、數へられるからである。

技術的にも經濟的にも生産とはわれわれの領域に存在する物と力とを結合することに外ならない。各個の生産方法はそれぞれ一定のかゝる結合を意味する。異なる生産方法はたゞそれを結合する様式によつて、換言すれば、あるひは結合せられる對象によつて、あるひはまたその量の比例關係によつて、區別せられるにすぎない。各個の具體的生產行爲はわれわれにとつてかゝる結合を實現するもの、あるひはわれわれにとつてかゝる結合そのものである。

この考へ方はまた運送その他要するに最廣義において生産たる一切のものに擴張することができる。一體としての企業においても、あるひは全國民經濟の生産諸關係においてもまたわれわれはかゝる結合を見る。この

概念はわれわれの思考過程において重要な役割を演ずるものである。¹¹⁾

以上の敘述が、一切の生産に普遍的な行爲の基本形式を樹立したものであることは、體系目的如何の問題を別とすれば別段の解説を必要としないであらう。『結合』とは一定の目的物を獲得するための、もしくは一定の目的を達成するための方法の形式であり、結合される箇々のものは結合のための箇々の手段である。それは一言にして手段的要素の結合である。われわれはこれが經濟行爲の一基本形式の確定であるといふことに重點を置く。——こゝに行爲形式といふ考へ方は、いはゞわれわれ獨自のものであり、純粹理論においても、ゴットル學説においても、他のいかなる體系においても、既存のものではない。おもふに經濟學における行爲理論は、理論として獨立に自覺されず、いはんや獨立に包括的な方法で取扱はれたことは曾てなかつたものである。肇めてこれを一應獨立に取扱はうとするわれわれの企ては、まづもつて經濟行爲の諸範疇の探索から出發し、行爲の範疇を、目的内容ではなしに、形式的側面に求めようとする。この方法はすでにある程度まで純粹理論がなし遂げたところであり、われわれはこれを吟味繼承して、より廣大な生活理論の領域に適用しようとするのである。新たなる體系目的の自覺のもとに、これを鍛へ直さうとするのである。そのために必要なことは行爲の諸範疇がいづれもその形式性において捉へられねばならないといふ一事である。

いふまでもなくシユムペーター教授の結合概念は、發展理論の核心をなす『新結合』概念の基礎であるが、しかし上述の程度では周知のごとくマーシャルの經濟學においても見いだされる。われわれはここでこの概念が箇々の生産行爲における基本形式として規定されてゐるといふ事實を確定しておきたい。それは交換なき經濟における生産の總秩序を語るものでもなく、貨幣經濟における生活經營體の消費秩序を語るものでもなく、また社會的總生産における資力配分の全體秩序を語るものでもないといふことである。すくなくとも『結合』の概念を明かにした教授の右の敘述のなかには、それらの秩序に關する思想は交つてゐないといふ事實を確定しておきたい。

それはいひかへれば、第四節（『配分、結合、選擇および交換行爲』）で引用した一節に見える配分の範疇とは別なものだといふことである。配分もまた經濟行爲の基本形式の一つとして敘べられてゐることとは後段にも引照することくであるが、こゝで確定しようとするのは、結合概念はまづ主として個別生産者の行爲の基本形式として説かれてゐること、そして配分概念との理論的な交渉はそこでは考察の對象となつてゐないといふことである。シユムペーター教授にとつて最も重要な概念は結合であり、この概念規定が周密に行はれてゐるのは當然であるが、これに反して配分の概念規定はいづれにも見いだすことができません、たゞ事實上一つの用語として屢々使用されてゐるにとゞまる。それはいはゞその一語を

使用しないでは納まらぬ場合が屢々あつて、自然に使用してゐるともいつたやうな使用の仕方である。それはゴーツセンにおいても、ジェヴォンスにおいても、ワルラスにおいてもさうであつたとおなじやうな使用の仕方である。これらのすべての學者は經濟行爲の基本形式として配分の範疇を樹立する考なしに、たゞ自然的に期せずして、同一の用語を使用せざるをえない運命にあつたものであり、そしてシユムペーターもまた同列に屬するものだといふよりはかはない。そのやうな情況すなはち人間の行爲を主題とせず、財貨の價值量のみを中心とする思惟方法の行はれてゐる下では、一つの格率または法則の把握においてさへ、財貨の價值量の關係のみが理論的意識に浮きあがつたのである。シユムペーター教授が生産行爲の基本形式として結合の概念を規定しながら、この概念と配分概念との關係を問はないといふことは、一見して今日の讀者には奇妙なことにおもはれるかもしれないが、しかし配分概念なるものが教授の體系では意識的に確立された概念ではないといふ根本事實を知らば何でもないことであらう。およそ科學上の用語は、體系目的の如何によつて輕重の差を生ずるのは自然であるが、教授の體系では配分といふ用語例は理論的概念として成熟したのではなく、一つの術語としての自覺的において使用されてゐるかどうか多少の疑問を残す。

配分概念が理論的なものとして確立されずに、しかも事實上不可避の用語として古くから文獻史上にあらはれた事情については、舊著において述べたことがある。最近の歐米學界における配分概念の新しい語による確立については第二部第一章に述べた。シユムペーターの『發展』邦譯において、一見してその譯語の不統一と見えるものも却つて譯者の深慮に基くものではあるまいか。といふのはわれわれのいはゆる狹義の配分概念に該當する場合のみ、『配分』と譯されてゐるものやうであるから。われわれは間もなくシユムペーター教授における配分理論のあり方を、その著作の最も適當とおもはれる場所について見るつもりである。しかしそのまへに結合概念を中心として生産係數の説明に入るところを一應通過し、一つの寄り道ではあるが、殊に財の階層理論を一通り見ておきたいとおもふ。

(11) 前出邦譯二八、二九頁。地の文との釣合上、二三の漢字を假名書きに改め、重要概念をあらはす漢字を幾らか際立たせるやうにした。

財の階層理論と用途理論

教授は前節に引用した部分にすぐつゞけていふ、——しかしながら現存と欲望の現存の手段とにかへりみて行はれる經濟的結合と、方法の理念を基礎として行はれる技術的結合とは同一に歸するものではない。『經濟的論理が技術的論理に勝つのである。』事實上鋼鐵の索條ではなしに傷つきやすい索繩を、

展覽會に出品されるやうな品種ではなしに缺點の多い役畜を、完全な機械ではなしに原始的な手工労働を、われわれの周圍に見いだすのはこれがためである、と。しかしこゝでも問はなければならぬのは、『方法の理念』を基礎とする技術とは何であるかといふことである。およそ技術は經濟から一定の目的を課せられることによつて、これにその方法を提出するのであるが、索條の使用においては、一定度の強さと一定度の持久力がその課題であつて、無限定の強さと無限定の持久力が課題なのではない。『方法の理念』は無限定なものを目的とすることはできない。丈夫な針金ではなしに傷つきやすい細紐が用ひられるといふ事實は、後者がすでに一定の目的を達するに足ることを語るものである。

シユムペーター教授における技術の論理が決して明晰を誇りうるものでないことは先に指摘した。だからわれわれはこれ以上この問題にとゞまることをしまい。いはゞ經濟技術的な『結合』の概念は、純粹理論の構想の基礎たる生産係數の基本なのであつて、生産係數は生産物一單位における諸生産財の量的關係を表現する。各種の生産財はある程度まで相互に代用しうるのであるから、右の量的關係のみならず、代用關係をも左右するものは、經濟技術的合理性であるといはなければならぬ。結合の結實が生産物であり、結合される生産財とは、普通に生産の要素と稱せられる土地と労働および資本の範疇に屬すべき種々の生産財である。

おもふに經濟の客體としての財貨の理論は、純粹理論ではすでに一種の階層理論を形成してゐると見ることができるとはあるまいか。一定角度からする財貨の順位の圖式がいかに説かれてゐるかは、ここに詳述の必要はないであらう。それはゴッセンにおいて最初の萌芽を見、カール・メンガーによつて確立され、ボエーム・バヴェルクからシユムペーターにいたる。財貨の順列は最終の消費行爲からの距離に應じて幾段にも分類され、低順位の階層にある諸財の生産は一般に高順位にある諸財の『結合』によつて成立するものとする。この圖式はあらゆる生産の階層にあらはれる生産財すなはち労働をもつて最高位のものとすることもできる。いづれにせよ、生産全體の過程は各階層における結合を重ねつゝ、次第に最終消費財に熟してゆく過程であるとみられるであらう。この順位を下から上へ眺めてゆくならば、財は次第に『無定形』となるのである。こゝに教授のいはゆる財の無定形とは物理的な意味ではなくて、純粹に經濟的な意味すなはち用途、未決定の意味にはかならぬ。總じて經濟財にして用途の概念とむすびつかないものはないが、財貨の階層理論においては一般に低位のものほど用途は固定的であり、また一般に不可分財の形態をとつたものは、生産上の器具・機械であつても、用途は固定的であり、高次の財は上位に登るにしたがつて用途多様であることとみることができらるであらう。用途概念は曾て分析されなかつたもの一つであるが、しかしこの概念は選擇概念とともに、抽象度を一段引下げうるものであ

り、それによつて生活經濟における用途の一般的な意味内容の相異が明かにされなければならぬ。いま、シュムペーター教授による洗練された敘述の一節を引用するのは、後段で示すごとくこれをわれわれ自身のための必要があるからである。

教授はかういつてゐる。――

われわれにとつて何よりも注目すべきことは、その順位を下から上へ眺めてゆくに従つて財は益々無定形になるといふ認識である。すなはち一般に財は益々特定の用途に指定されたり、他の用途から排除されたりするところの特殊の形態を失ひ、特定の性質を失ふといふことこれである。財の世界においてわれわれの眺める順位が高ければ高いほどそれらは特殊性を失ひ特定目的への效能を失ふに至るが、その代りにその使用可能性はより廣くなりその意義はより一般的となる。われわれの遭遇する財の種類は益々少くなり各個の範疇は益々包括的になる。それは恰もわれわれが論理的概念の體系を登つてゆくに従つて數においては益々少く、その内包においても益々少くして、しかもその外延においては益々豊富なる概念に到達するのと同様である。――いまある諸材が全部的にか部分的にか同種の生産手段の結合であるときは、われわれはそれらを生産において結縁的なりといふ。ゆゑに財の生産における結縁關係はその順位と共に高まるといふことができる。¹²⁾

この美しい敘述はわれわれにつきのことを思はせるに足るであらう。論理的概念の體系とその構造を均しくするところの經濟客體の階層的な圖式は、生産における結合の部位を契機として階層を形成するが、各種の財の階層的部位を決定するものは第一には財そのものに固有の諸性質であり、第二にはこれを用ひる者の側における用途の選定である。同種の財も使用者における用途選定の如何によつて高次財ともなり最低次の財ともなりといふことを。

さて、われわれはかゝる論理的體系に満足することなく、この體系に數量の論理を導入すればどうなるであらうか？ あらゆる階層における結合に必要なものは生産財としての勞働力であるとして、まづ少數の種類にかぎられた無定形の財が、結合を通過することに一層定形的となり、階層を降りつゝ愈々特殊の特殊となり、しかも全體として種類を増加してゆくものと想像しなければならぬであらう。この關係を社會的總生産の論理的構造に求めるならば、まづ無定形な財の最高次の階層が考へられ、この階層においては、少數の種類にかぎられた財の、各定量についての基本的な用途選擇が、合理的に行はなければならないであらう。ここに用途選擇の合理性は、用途多様な一定財に關して財そのものを本位とする理論であり、この理論は財の一定性質のみならず、その一定量を前提することによつて、はじめ經濟の論理をそこに語りうるのである。しかれば財の階層理論は財の用途配分論の一側面であり、兩者相合して總資力配分の體系を形づくるものと考へることができる。

さて一方、生産的結合の原理は、『何を』生産するかを決定する原理ではなく、『何ほど』生産するかを決定する原理でもない。この二つの根本問題を決定するものは生活経済的な資力配分の原理である。生産的結合の原理は、すでに右の二つの問題が決定したものととして、その目的を『いかにして』達成するかを決定する原理である。もとより慎重な言ひ方をすれば、さきの二つの根本問題の決定は生産的結合の問題の決定と相互依存の關係におかれてゐるわけではあるが、しかし通常の考へ方にしたがつて右のやうに述べることは事物の理解を援けるであらう。

結合の原理はいかにして生産するかを決定する原理であるといへば簡單である。しかるにそれはまた一定の生産目的にとつて何と何とが必要であるか、いかなる比例において必要であるかを直接に決定する原理である。この點は重要である。生産的結合の原理は、經濟からあたへられた一定の課題を解決する任務によつて自己を限定するのではあるが、しかしその作用は種々なる生産財の必要量を直接に決定するのである。したがつてその意味において資力配分の決定原理であるといふことを否定することはできぬ。問題は實に配分といふことの意味でなければならぬ。この場合の配分は一定生産における結合の決定にもとづくのであり、生産的結合は一つの目的物の獲得のための手段の結合なのであるから、手段選擇としての資力配分すなはち各種の生産諸財への需要構成のなかには、生活経済的な諸欲望の體系的

反映といふものは少しも存在しないのである。生活經濟の欲望體系は、最終消費財の種類と數量とを總體的に規定することによつて、結局あらゆる階層的な生産的結合の存在を決定するのであり、またしたがつて一般に結合における各種生産財の需要は、間接的には生活欲望の需要體系に關聯しないものはないのであり、一般に生産的結合の原理は、より高次の生産財の需要を構成する原理であるといへ、現實の國民的な産業體系の比例的な分岐現象の全體は右にいふ生産技術的結合と生活経済的配分との二つの原理の複合體にはかならないのである。拙著『經濟本質論』第三章は、アダム・スミス分業論の再吟味に端を發して、この問題の性質を組織論の角度から照明しようとした最初のものであるが、こゝでわれわれは全く同一の問題を別な角度から取扱つてゐることになる。

生産結合の原理による需要構成は技術的必要の體系を反映するけれども、社會がその『結合』の結實たる生産物の幾單位を必要とするかといふ問題に關しては、全く能動的な決定に與らない。一定の結合が經濟技術的に決定する諸生産財の必要量なるものは、たゞその比例性をあたへうるにとゞまるのであつて、社會的な總必要量については何事をも語りえない。こゝでもしマルクスにおける『社會的必要労働時間』といふ範疇が二重性のものであつたこと、すなはち一つは商品一單位を本位とする技術的なそれ、他の一つは一定商品の供給總量（または全くおなじことだが一定生産部門の規模）を本位とする經

済的なそれであつたことを憶ひだすならば、われわれのいはんとするところは要するに結合原理がこの二つの範疇の第一に屬し、第二を包括しうるものではないといふことである。¹³⁾

(12) 前出邦譯、三三、三四頁。

(13) 拙著『配分理論』(經濟學全集第六卷所收)參照。シュムペーターにおける『新結合』の概念を吟味する場合、この考察の角度は改めて重要な意味をもつであらう。

用途理論の根本問題

さて、われわれは最後にもう一つの敘述をとりあげよう。シュムペーター教授が經濟主體とその行爲の一般關係を次ぎのやうに論ずるとき、——これはわれわれが第三で要約したものより遙に詳細であるが、これをどう理解すべきであらうか? いはく、——

われわれは經濟主體が現存の各種の使用可能性の選擇についてなほ十分に明かでないといふ状態から出發せねばならない。この場合にはかれはその生産手段をかれの最も急迫なる欲望を充足しうる財の生産に用ひるであらう。さうして次々により急迫ならざる欲望刺戟のための生産に移つてゆくのである。この際その各一步一歩においてかれはその時々、選擇された欲望のために生産財を使用する結果として他のいかなる欲望が斷念せ

られねばならないかを注意しなければならぬ。したがつて各一步一歩はそれぞれ一の選擇を、また必要に應じては一の斷念を含むものである。……この選擇がなされなかりは生産手段もまた何等の一定の價值をもたないのである。

こゝに經濟主體とは、交換なき經濟において自己の欲望體系の充足のために、總生産を計畫するものを想定してゐることとであり、したがつてまた讀者の側では、貨幣經濟における家計の欲望體系とその購買力配分を想像しながら、推理を跡づけることもできるもののやうにみえる。これに反して、特定の生産を任務とする生産經營體(營利的たると否とを問はず)の生産計畫を想定するものは受けとりがたいやうにみえる。企業内部における生産行爲の基本形式は、これもまた配分と解すべきかいなかについては、シュムペーターの著作は然りと答へるものごとく、また然らずといふものごとくでもあることとは、第四節で一言した。教授における『經濟主體』といふ用語は、一見して總括的でありながら、或る時の敘述では孤立の生活經濟を、他の時のそれは箇々の生産經濟を、意中におくやうにみえる。あらゆる經濟主體に共通の合理原則と、互に區別さるべき原理的範疇とを對比し、それを超えて高度の抽象化へす、むといふ意識的な段取りは取られてゐない。こゝに純粹理論固有の普遍化的方法の特徴があるといはなければならぬ。

さて右の推理に次ぎのやうな一節がつゞくを見れば、生活経済における欲望體系を直接の基礎とする例解であることは明白のごとくであつて、これをもつて生産經營體における生産行為の形式を説くものと思ふべきでないといふ解釋はさらに強まるであらう。いはく、――

一の欲望はこれよりも強度の他の欲望が満たされた爲に始めて満たされるものであるといふこの根本的な條件は遂には次のごとき結果に導く、すなはちすべての財は、各個の財のあらゆる用途における限界利用が同じ高さになるやうに、各種の可能な用途の間に配分せられねばならぬといふことである。かゝる場合にはその經濟主體はこの配分の中に、與へられたる條件の下においてかれの立場からは可能な最善の排列を見いだしたのである。もしかかれがさう行動するならばかれはこの條件をかれの知るところに應じ最も善く利用したとみづからいふことができる。かれはかれの諸財のかゝる配分に努めるべく、またあらゆる既遂、未遂の經濟計畫をそれが見いだされるまで變化せしめるであらう。經驗の援けをかりることが出来ない場合には、かれは暗中摸索によつて一步一步かゝる配分への道を求めなければならぬ。先行の經濟期間からすでにかゝる經驗が與へられてゐる場にはかれはこの同一の道を進むことに努めるであらう。さうしてこの經驗として表現せられてゐる諸條件が變化したりとすれば、かれは新たな諸條件の壓迫に讓歩してかれの行動およびかれの評価をこれに適應せしめるのである。¹⁴⁾

邦譯ではこゝでは『配分』が『分配』となつてゐるので、他の場所との統一の必要上、一樣に『配分』

と改めたが、しかし邦譯者の眞意は、むしろこの場合はわれわれのいはゆる『配分』を意味するものではないといふ解釋にもとづくのではないかとおもはれる。この一節は限界利用均等法則を述べたものであり、その動態的考察にも多少及んだものとみることができ、そしてこゝの敘述の特徴ともいふべきは、『配分』といふ用語が頻數にくりかへされてゐる一事であらう。

しかるに右の敘述につゞく次ぎの一節は、選擇行為を中心とし、選擇と配分との一般關係にも、ある程度までは觸れるものである。しかしこゝにいたつて注意すべきは、生産經營體における生産財の選擇問題をいまにして明白に説きはじめることによつて、上來の推理は實は悉く當初から生産問題に妥當するといふ意圖のものであつたことを示してゐる點である。いはく――

もしわれわれがこの經濟主體によつて採用せられ、その結果かの價值指數を齎したところの個々の『選擇行為』にまで遡るならば、われわれはあらゆる選擇行為において決定的なものはこの終局的な價值ではなくて常に或る價值であるといふことを見いだすであらう。私が一定財を三つの使用可能性の上に配分してゐるとすれば、私はその財を第四の可能性にたいして評價する場合にはこの最初の三つによつて達成せられてゐる満足状態を基準とするであらう。しかしこれら三つの使用可能性間の配分に対しては決定的ではない。なぜならばそれはこの配分の遂行によつて始めて存在するに至るからである。この配分に對して決定的なものはその時々にかへられた使用可能性の各々において實現せらるべき諸々の價值である。結局においては、かくの如くにして

各個の財に對しては一定の價值度盛が成立する。それはあらゆる用途におけるその價值を反映するものであり、したがつて各財に對して一定の限界利用を與へるものである。

こゝまでは問題はない。しかるに、こゝで著者は最終消費財から生産財に一轉していふ、『生産手段に對してはそれはすでに述べたやうに、その「生産物」、フォン・ウイーザーの表現にしたがへばその「生産的貢獻」によつて與へられる。ただこれらの價值度盛およびこれらの限界利用は一の平靜に進行しつつある經濟過程の結果乃至決定的な選擇行爲の結果にはかならない。したがつてなほ選擇すべき餘地が存する場合には常に他の異なる價值の大いさが考慮にのぼるのである』と。こゝに選擇といふ概念が一つの指導性を帯びてきてゐることこそ新たなる注意を要する點であるが、この問題は最後にまはす。

そもそも『一定財を三つの使用可能性の上に配分する』とは、その財が用途の多様であることを語るものでなければならぬ。しかるに、こゝに屢々用ゐられる用途といふ言葉の意味は、一財の使用方向または使用目的の意味でなければならぬであらう。一財が生活經濟における一つの欲望を直接に充たすとするば、その財を本位としてわれわれは一用途を見いだすといふごとくである。しかし用途の概念はきはめて廣いのである。それは曾てその意味内容の根本的に吟味されたことのないものの一つである。

生活欲望の直接的な必要のみならず、生産技術上のあらゆる必要を充たす場合にもまた、全く同様に財の用途概念が通用する。問題は用途概念である。

おもふに用途概念なるものは國民經濟の政治的統制および政治的計畫化の進展に伴ひ、政策行爲における基本概念の一つとなるべきであり、しかも理論的な概念規定はまだ全く試みられてゐないのである。國家生活における一切活動の目的論的體系の階層を考察しないかぎり、靜態的な用途理論の構想も、動態的な用途轉換理論の構想も、成り立ちうべきものではない。それは生活における目的と手段の圖式にもとづく思惟形式によつて貫徹されながら、幾段にもおよぶ階層を深く形成しつつ、『最高目的』において統一を見いだす底のものでなければならぬ。

それはとりも直さず生活構造の論理であり、經濟構造の論理は、全體論理にとつてみれば部分的論理にはかならぬ。用途理論が生活理論における物財的側面であるかのごとく、したがつて經濟的側面そのものを表すかに見える。しかしそれはいはゆる經濟の面に局限されたものでは少しもない。目的論理の領域における手段的素材としての人間力および物質力は、つねに用途理論の題目だからである。たとへば戰爭行爲はもちろん經濟行爲ではない。しかし戰爭行爲もまた目的行爲である。戰爭行爲の理論は一般に用途選擇理論の中に包括されなければならず、用兵理論は行爲理論における技術領域に包攝されな

ければならぬ。¹⁴⁾

生活的判断の場と技術的判断の場との區別を論ずることの意義は、用途理論における用途概念の分析とも直接に結びつくのであつて、用途選擇と稱せらるべき判断のうちにも、生活的・総合的なものと、純粹に技術的なものとの二つの範疇のあることが考へられる。あらゆる價值判断の階層が、一つには生活的・政治的なものと、二つには純技術的なものとに一般に區別される。そのうち技術的領域に屬する階層はそれ自體がさらに無數の階層を生ずるに反し、生活的・政治的領域におけるものは、むしろ直觀的な全存在的綜合判断を要求するものごとく考へられる。

しからばおよそ純粹理論においては別段の吟味なしに、疑はずに使用されてゐる用途といふ概念用語を取りあげ、これを一層廣汎な問題の基礎において検討することの意義は何であるか？ ほかなら純粹理論の根柢を發掘して、その底に本質理論・生活理論への通路を發見するにある。それはまた純粹理論が畢竟するに一層廣大なる理論體系の部分理論であらねばならぬといふことを具體的に證明することになるのである。

(14) 戦術の理論は一見して經濟の理論から遠いものやうに思はれるであらう。しかし生活理論の立場においてこれを見れば、技術領域における目的合理性の論理が最も美しい構造を示す一例である。「兵力の經濟」(Ökonomie der Kraft)と

いふ概念は、いまも生ける古典であるクラウゼヴィッツの遺著『戦争論』(一八三二年)に始まり、爾來この場合のÖkonomieの語義について、兵學の書は屢々問題を出してゐる。たとへばマイヤース著『戰略論』(關根郡平譯)一二〇頁をみよ。しかしカステックス著『戰略理論・戰略要素論』(昭和十二年、海軍大學校譯)は第二章を『兵力の節約』(五五—〇一頁)と題してゐるほどである。同『戰略理論・戰略運動篇』(昭和一〇年、同)は『兵力配分』を論じ、そこには譯者によつて、兵力節約なる用語に關する諸説も列擧されてゐる。佐藤鐵太郎著『帝國國防論抄』(明治四十五年)には『軍備の節約』と題する一章があり、節約の一般的意義に觸れてゐる。

選擇概念と價值判断の問題

さて再びシュムペーターの著作にかへる。われわれが疑ふのは、生産的結合の課題において、『一定財を三つの使用可能性のうへに配分する』といふやうな、配分形式を基礎とする行爲が、『結合』と同時に存在しうるかといふ一事である。それは生産者が出發點において用途多様な一定財を所持してゐることを意味するものであり、『結合』原理の本質はこれに反してかゝる前提のうへに立つものではないからである。

われわれは經濟主體における行爲の基本形式が一面からは結合として説かれ、他面からは配分として説かれてゐることに必ずしも當惑を感ずるものではない。たゞしかし一般に『經濟主體』といふうちに

も、特に今日の生産經營體を主題とするのに、そのやうな主體における行爲の基本形式についても、右にいふ兩範疇の併存が考へられなければならないといふ事態に當惑を催すのである。——いな、これら二つの範疇の論理的な關係が、今日にいたるまで純粹理論によつて究められてゐないといふ事態が、われわれをくるしめるのである。いま、生産經營體における行爲の基本形式にも配分の範疇ありと斷ずるためには、すでに一言したごとく種々なる生産財の購入のための資金配分に想到する以外にないのであつて、この資金配分を窮極的に規定するものこそ『生産係數』であるといふことになるであらう。かくすれば『結合』と『配分』との一應の論理的關係はあたへられるからである。

しかるに右の結果、發生するのは、屢々いふごとく經濟行爲としての配分形式における合理性の意味、如何といふ問題であり、こゝには基本形式においては同一のごとくであり、合理性の意味内容において異なるものを區別すべき課題が生ずるのを避けることができぬ。純粹理論において最高度の普遍化に到達してゐたものを、一段具體的な意味の世界に引きおろすことがわれわれの課題だからである。

おもふに純粹理論がその特有の體系的目的にしたがつて經濟主體の個別的範疇を抽象し、經濟行爲の諸範疇については、これを一つの形式に還元した過程は、すべてこれを理論的純化の過程としてみるとき、まさに驚嘆に値する操作であるといふよりほかはない。その純化の過程が具體的な意味の世界圏層

を一步步々自覺的に脱却したものであるのではないとしても、その結果は價格理論的な體系目的に照らしてまさに成功である。しかも經濟行爲のあらゆる形式が、窮極的に還元せしめられてゆくものは配分でも結合でもなくて、實に『選擇』であつた。この用語はすでに引用された各處に見え、殊に前節の引用に著しかつたものである。われわれは純粹理論における經濟行爲の範疇を求めて、『結合』および『配分』の二つを得たのであるが、最後に『選擇』といふ一概念に當面しなければならぬこととなつたのである。

經濟主體とその經濟行爲との一般關係は、これを三つの側面から考察しなければならぬものである。第一は生産財の所持者・供給者すなはち生産參加者としての行爲の側面である。土地、勞働ないし資本の提供者として、人々はそれらの投下部門の選擇に當らなければならないであらう。投資の選擇、職業の選擇のごとくである。かゝる選擇行爲の合理性は一般に『有利』の觀念によつて内容づけられるが、およそ各種の生産財が一國の産業總部門に配分される現實の過程にして、箇々の經濟主體の右にいふ選擇判斷を通過しないものはないといはなければならぬ。この場合の選擇判斷なるものは、自己の所持する生産財の投下部門にかゝるものであり、社會的には資材配分の形成過程にはかならぬわけであるけれども、各經濟主體にとつては自己完了的な配分ではない。

經濟主體とその行爲との一般關係における第二は、生産財の提供にたいする報酬として得るところの

所得の一定額についての消費配分（貯蓄を含む）である。すなはち消費者としての行為の側面であり、現代の多くの著作において、限界利用法則の基礎的敘述とともに、いつも詳述されてゐる側面にほかならぬ。配分は目的選擇と順列の決定にはじまり、配分量の比例的配置に到達する。——おもふに配分と選擇との論理的な一般關係を詳述すること、——殊に人間行為における選擇の一般理論を展開することは、選擇の概念規定を初めとして經濟學の領域を超える廣大な問題であり、生活理論の根本問題として慎重に取扱はれなければならぬものである。ゴットルにおける『存在論的價值判斷』の問題が、選擇概念に結びついてゐることは決して偶然ではない。こゝではしかし經濟學における選擇理論の現状が、これを一層基礎的な要求と一層廣い考察點から見れば、單に範疇論としても薄弱であり、一段の検討を必要とするものであることを一言するをもつて満足しなければならぬ。

さて最後に經濟主體とその行為との一般關係における第三の側面である。生産者または生産經營者自身としての活動であり、それはまた二つの側面をもつ。第一は生産財の需要者としての側面、第二は自己の生産物（それもまた屢々他の生産者にとつて生産資材であるが）の供給者としての側面である。後者は本原的な生産財所持者としての選擇行為に近似する。消費者としての行為の基本形式が所得配分であり、それが一つの總需要構成（最終消費財にたいする）であつたことと、生産者としての總需要構成

（各種生産財にたいする）であるといふことができるであらう。結合の原理は、これもまた一つの選擇行為にほかならぬ。およそ選擇といふ行為の形式ほど普遍的なるはない。といふことは、實はそれが種なる範疇に分たれるべき諸行為からの、側面的な、いま一段高度の抽象だといふことにほかならぬ。

しからば、あらゆる種類の經濟行為の側面を、ひとへに選擇として抽象することの實際的意義は何であるか？ それが一つの秩序の内面的形式であるよりも、その秩序圏外の全體世界との交渉の面を語りうることに、すなはちたゞちに交換とつらなることにおいて、配分からも結合からも一樣にこれを抽象しうるといふこと、これである。こゝではしかしこれらの問題に深く入ることはできない。純粹理論における經濟行為の基本形式が、窮竟的にはすべて『選擇』に歸するといふ一事を承認することで満足しなければならぬ。選擇行為として解された場合にのみ、配分も、結合も一義的に、『交換』につらなることができるといふこと、——いま、この事情を推理としてではなく、結論的な形で明快に示すものは、ほかならぬわが中山博士によつて、『發展』の邦譯に添へられた解説の一節である。その趣旨を要約することとは困難ではないけれども、特に原文を引用して、行為理論に關する今日の情況認識を讀者とともに願ちたいとおもふ。——

「個々の経済主体がそれぞれ自己の處分に委ねられた一定財量の範囲内に於て行ふことを許されたる経済活動の總體は簡潔に之を選択と云ふ言葉に表現し得るであらう。まことにロビンスの云ふが如く経済活動の経済活動たる所以は有限不足にして而も種々の用途を有する財の個々の具體量に對して、與へられた條件の下に於ての最善の用途を決定することにある。この決定に當つて基礎的條件をなすものとしては其の経済主体の趣味方向、社會的地位、風俗習慣等多くのものが擧げられねばならぬであらう。しかし乍ら問題の純經濟的側面は決してかゝる條件の上には存しない。それはこれらの條件の上に作用するところの選擇行為の中にある。一定財の一定量に對してそれぞれ一定の用途を選択決定すること、これこそ生産と云はず消費と云はず、あらゆる經濟行為の本質的側面をなすものである。交換關係はそれが本質的にかゝる意味の選擇行為の表現であると解する限りに於て經濟諸量の運動法則を體現するものと爲し得べく、又交換關係の極限としての均衡状態はかゝる意味に於て同時に選擇の極限を現はすものである。……かゝる状態〔均衡状態〕はこの體系を構成する一切の交換關係が相對的に悉く最善のものであつて、財に對する他の用途の選擇によつて更に之を改善する餘地の存しない状態に外ならない。¹⁵⁾

しかり、『生産と云はず消費と云はず』である。經濟主体の範疇別の意味および意味關聯は問題でなく、範疇別の行為の基本形式の意味内容も問題ではない。消費における所得の配分も、生産における生産財の結合も、要するに財貨の購入における選擇に歸する。純粹理論は主体の行為を悉く財の用途選擇

と解することによつて、最高度の普遍化に到達する。經濟主体はすべて選擇者であり、そして交換者である！

こゝで問ふべきは、そもそも用途とは何か、また選擇とは何か、といふ意味の問題であるが、しかし純粹理論にとつてはそれは問ふを要しないことであり、むしろ問ふてはならぬことである。その用途が生産用途なりや、生活用途なりや、殊にその選擇が目的選擇的なりや手段選擇なりや、を尋ねるといふことは、純粹理論の體系的目的に照せば全く不要のことではなければならぬ。かゝる問題を問ふことはすでに純粹理論が到達してゐる一定の抽象面から、より深い意味の世界圏層へ下降することであり、それはたとへばゴットルにおける經濟と技術の論理的世界へ轉回することである。總じて選擇の決定は主体の價值判斷にもとづくのであるが、目的選擇としての經濟的判斷と手段選擇としての技術的判斷とはその價值判斷の性質を異にし、いはゆる生活の『存在論的價值判斷』なるものは、ひとり前者に屬するのである。

われわれがこゝでゴットル派の經濟構成體の學說にあらはれてゐる選擇行為の概念を振り返つてみることは、非常に興味ある對照ではないかとおもはれる。——經濟者は經濟せんがためにまづ經濟構成體全體の状態を視野に入れ、その範囲内においてのすべての欲求とその調達のすべての可能性を觀察する。

欲求の全體は調達可能性の全體を超過するがゆゑに、すべての欲求の中から或範圍の諸欲求を調達充足に値するものとして選擇し、選擇された諸欲求の充足にたいしては、調達可能性を餘蘊なく利用するやう考慮されなければならぬ。こゝにおいて經濟的考量は二つの部分にわかれる、——第一は欲求そのものの選擇と順位決定、第二は合理的な調達方法の決定。第一の部分の指針となるものは『構成體におけるすべて意欲充實の最も生を促進する共同作用』である。經濟者は個人的部面における意欲の充實と共同生活の部面におけるそれとを共に考慮し、個人的運命と共同生活とのあひだの交互關係を通じて構成體そのものの『生の促進』に何が役立つかを判断し、諸欲求の取捨選擇と順位決定とを行はねばならない。かゝる選擇順位決定のための判断こそ、ほかならぬ『存在論的價值判断』そのものに繋がるのである。かゝる選擇順位の第一に來るは『必要欲求群』（構成體の存立に絶対不可缺のもの）であり、これを出發點として、漸次に諸欲求の選擇を擴大する。一つの欲求の選擇にたいして決定的な作用をもつのは、欲求の感情的な烈度ではなくて、理性的な考量である。¹⁰⁾

われわれはこゝで純粹理論の公理たる極大満足説とゴットル派の存在論的價值判断の立場とを對照するつもりはなく、また従來の利用理論・欲望理論にたいしてなされたゴットル學派の批判を評價する餘裕もない。それらはいづれも重要な事項ではあるが、しかしこゝでは選擇概念のみを問題とする。——

一見して明白なやうに、ゴットルにおける選擇の觀念は一定資材における諸用途の選擇ではなくて、生の意欲における諸欲求の選擇である。しかしこの差別は言葉の外観が示すほど遠いものではない。いま欲求は一定資材によつて充足されるとする。しかも一定資材には諸種の欲求を充足する可能性ありとする。換言すればそれは用途多様な資材であるといふことである。しからば欲求の選擇とは事實において資材における用途の選擇に歸着し、用途の選擇とは事實において欲求の選擇の反映にほかならぬことを知るは容易であらう。この場合、選擇順位の決定に關する判断の本質は、いさゝかも生産技術的な手段選擇の領域に屬するものではなく、日常生活において互に矛盾衝突せざるをえない各種の低次的な生活目的の取捨選擇に關する價值判断であり、われわれがこれまで屢々目的選擇の名によつて手段選擇から區別したころの價值判断は、まさにこの範疇を指す。純粹理論がむしろ簡単に『一定財の一定量に對してそれぞれ一定の用途を選択決定すること、これこそ生産と云はず消費と云はず、あらゆる經濟行為の本質的側面をなす』といふのは、その體系目的が機械論的均衡論にあるかぎりにおいてゆるされる概括であり、そのかぎりにおいて必要な抽象化であつたのだといふことを失念してはならないであらう。また一旦その高い抽象度を下降するとき、そこには純粹理論の思考方法をもつては全く處理すべからざる實踐的な價值の世界が擴がつてをり、そしてこの世界領域を處理すべき理論もまた別に存在しう

るであらうといふことを。

(15) 前出邦譯、六六九、六七〇頁。

(16) 福井孝治著『生としての經濟』第二篇第二章第三節。

生活理論への道

かへりみるに、選擇といふ概念用語が、經濟學上の行爲理論の領域において、いかに適用の多角的なものであるかは、たとへばそれが種類の選擇のみならず數量の選擇をも意味するによつて、また用途の選擇のみならず欲求の選擇をも意味するによつて、われわれは知ることができた。おもふに選擇概念は、經濟行爲にとゞまらず、あらゆる生活行爲の決定に關する判斷において、一般にその判斷形式を示しうるものといふべきであり、したがつて可能なるべき決定方向が二種以上ありと考へられるかぎり、いかなる行爲の決定も選擇形式において自己理解または自己説明をなしえないといふことはない。たとへば朝の起床を六時と決することは一つの選擇であり、起床直ぐさまコップに一杯の冷水を飲むと決することも、その代りに熱いコーヒーを一杯飲むと決し、もしくは何も飲まぬと決するのも、いづれも選擇であらう。日常生活の日課を追ふて就眠にいたるまで、人間の行爲にしてその決定方向が二種以上ありと考へられ、その決定について判斷の餘地をかれに残すと見える一切の行爲には、選擇問題があるといふ

ことができ、生活の構成はそのやうな意味において選擇の體系であるといふこともできる。われわれはしかし通例それらのすべてを『選擇』の名によつて呼ぶものではない。選擇形式において論ずることの最も適切な場合は、一つの目的を達成するための方法が多様である場合における方法の決定や、一つの充足における充足適應性の對象が多數にわたる場合の對象の決定のごときものである。花嫁候補の選定のごとし。純粹理論は諸行爲のあらゆる決定形式を選擇の一語によつて呼び、これに目的合理性の觀念を結びつけるのであつて、數量の決定のごときをすら選擇の名によつて一括するといふのも、要するに行爲形式を抽象的に一元化せんとする、いはゞ自然科学化の要求に出たものと解すべきであらう。

行爲理論の問題は、純粹理論の抽象的方法にたいする新しい角度からの再吟味として出發したのであるが、しかしそれは同時に純粹理論のなかに生活行爲の基本形式を探るといふ方法でもあつた。純粹理論は生活理論的な基礎のうへに形成されたものではなくて、いはゞ純粹理論そのものために自己封鎖的に形成されたものではあるが、しかし交換關係もまた生活關係の一面であるといふ當然の理由によつて、生活理論的なものをその根柢から排除することはできない運命にあつた。われわれが本質理論と稱したものは實にこのやうな生活理論が經濟的領域に密接してゐる一面の層を指したのであつた。

しからばわれわれが純粹理論の批評者であるといふことは、これまでのすべての對立的な批評者がさ

うであるのと全くその意味を異にしてゐることが一段明瞭となるであらう。われわれは純粹理論の自己認識を超え、純粹理論が何であるかを生活理論との對照において理解しようとするものであり、しかもその内陣から生活理論そのものの武器を引き出さうとするのであつて、もし純粹理論における行爲形式の概念が現に見るほどの程度に形成され、そしてわれわれに與へられてゐなかつたとすれば、わが生活理論ないし政治理論への道もまた遙に困難をきはめ、——あるひは絶望に近かつたであらう。

われわれは一方において政治經濟學方法論からの根本的な問題提起に搖り起され、他方においてゴットル派の生活經濟學の提唱に聴きながら、しかもなほ依然として純粹理論の内部にわれわれの發足點を求むべしと主張する。理由は他なし、窮極の問題は理論體系の構成にあるからである。理論的なものは經驗的なものであり、理論的概念は實證的および實踐的なもの基礎たらねばならぬ。われわれにして經濟量の理論的・實證的な取扱ひに堪へうる統一的概念を確立することなくして、いかにして政治經濟學を樹立しうるのであるか、またいかにして生活經濟學を樹立しうるのであるか？ われわれの行爲理論が人間行爲の一切に互りうるものでないはいふまでもないとして、すくなくとも經濟資力または生活資力に交渉するかぎりの行爲の理論たらんとするのは、これをもつて政治經濟學の實踐的體系を貫く脊柱たらしめようと企圖するからであり、行爲理論の處在が純粹理論の基底に求められるといふ

この意味は、すなはちこれを媒介として財量理論が政治經濟學に止揚されるといふことでなければならぬ。最初に述べるごとく、本章の重心點は、むしろ純粹理論における行爲理論の情況を、あるがまゝ、に觀るにあつたのであるが（——そのいかなるものであるかはすでに展開された）、しかし窮極の目標は生活理論への道を尋ねるにあつた。われわれはその道を幾分尋ねたかのごとく思ふ。

生活は全一なるものである。國民生活の全存在的全體關聯は、常識においてすべての人々の感知するところである。しかし近代科學の方法は、常識においてすべての人々が感知するものを、そのまゝ表現することができない。われわれにして科學の近代的方法から自己を斷ち切ることができない以上、残された道はその方法を通して全存在の論理が擱めないかどうかを試してみることであらう。われわれはそれをやるのに驚くべき迂回の方法を取つた。經濟學の理論における抽象度の問題を論じ、體系目的による抽象度の段階を論じ、純粹理論のなかに各種の行爲形式を尋ね、その意味關聯における各種の不明瞭を指摘し、純粹理論が自己の基礎的な概念用語として用ひながら、その生活的な意味の廣さにまで反省したことのない若干用語を取りあげ、これを生活理論的なものに鍛へ直すことを提言した。

安井教授のいはゆるゴットルもシュムペーターも『同じ膳の一皿』であるといふ情況の、われわれにおける眞の意味は、生活理論の立場を理解することなくして理解しうるものではない。生活全存在の理

論は、生活構成の理論であると同時に、生活行為の理論でなければならず、生活行為の全體性を把握する形式原理としての配分は、判断形式の原理としての選擇を伴はねばならぬ。

われわれは生活理論の名においておそらくゴットルの構成體學說を悉く包括しなければならぬであらうが、構成體學說の現状は決して生活理論の總體的な規模を語り盡してゐるものではない。¹⁷⁾われわれの生活理論は行為形式の理論を中心とすることによつて、構成體學說の成立とは一應成立の事情を異にし、存在の意味を異にするのであるが、しかし両者は廣大な意味における生活理論の名によつて綜合されなければならぬ運命にあることも確かである。しかし、われわれはこれを疑はぬ。にもかゝらず綜合問題に先立ち、まづわれわれ自身の生活理論を原型的性格の純粹性において獨自の方向に展開することは、まさに一つの必要であると考へるものである。

(17) 板垣教授の一論『ゴットルに於ける「形成體」の論理——日本經濟學への示唆——』(理想一〇七)は、人間共同生活の形成をもつて形成體(Geform)への不斷の形成過程と解し、『人間共同生活の在り方としての形成體はそのまま、生活現實の論理であり實踐行為の論理である』と説いてゐるけれども、おもふにこの場合の『實踐行為の論理』といふ言葉は、存在論的なものに結びつけられた行為一般の意味であり、行為形式の問題にまで入つたものではない。われわれの行為理論が背後にゴットルの『形式體』學說(——板垣教授は形成と構成とを區別されてゐる)の基礎的な深さを有つべくしてもたないのと對照されねばならぬ。兩者の綜合の可能を妨げる何ものもないとおもはれる。

補論 日本における純粹理論と行為理論

消費秩序における配分理論

わが國における純粹理論の現状について、およそ經濟行為論がどのやうな情況にあかるかをかへりみることも必要である。この目的のためには、最もよくシュムペーター教授の學風を承けてゐるわが中山伊知郎博士の基礎的な著作をとりあげるに如くはないとおもふ。すなはち『純粹經濟學』(昭和八年)である。すでに本文でシュムペーター教授の主著の冒章から、非常に多くの引用を敢てしたので、引用の過多は一つの不手際として難じられなければならないほどである。おそらく原文の引用を減じて讀者の負擔を軽減し、しかも十分に目的を達しうるやうな構成もありえたであらうが、つひに及ばなかつたのである。本章の目的の一つは、今日までの純粹理論における行為理論の在り方を、まづもつて在りのまゝの状態として眺めるにあるので、上來多くの引用が全體として残すところの印象は、要するに經濟行為の問題では、純粹理論は十分に包括的な理論的意識をもたなかつたといふに歸すればよい。しかしその場合、純粹理論はその體系的目的に照らして必要な範圍の行為理論は、これを十分もつてゐるといふことを忘却してはならぬ。しかもなほわれわれはくり返しておもふ、純粹理論における經濟行為論の到達點なるものは、あらゆる意味世界の圈層を突きぬけつゝ、純化または普遍化の慎重な操作を全幅的に徐々に通過したところ

るの一つの成果であるとは考へがたいものである。いはゞそれは問題のあるところに問題を認めず、處理すべきものを處理するばかりに跳び越えて、一般化を急いだものであり、さうすることによつて、『經濟主體』または『個別經濟』と稱する高度の抽象物に到達したのである。『理論は經濟主體が一定の條件にたいしてどのやうに反應するかといふ様式を記述し且つこの様式が一義的に決されることを證明する』といふ鋭い言葉がその態度を語る。もはやその場合、『經濟主體』が家計であるか、企業であるか、などといふことは問題ではないが、われわれとしてはむしろ純粹理論が經濟行爲の形式をある程度まで意味關聯の論理によつて立ち入つて追究してゐたといふ事實を祝すべきであらう。それはわれわれを新らしい思惟に導く端緒をもつてゐたといふことに外ならぬからである。

さて、しからばわが國における純粹理論も、この點においてシュムペーターを一步も出ない状態にあると見るべきか？ わが中山博士の『純粹經濟學』が動態理論の方向にむかつて、すでにシュムペーターを超えんとする意圖によつて、學界の耳目をあつめたことは周知であるが、その體系的基礎においてもシュムペーターにおける思考方法の曖昧さを明かに克服したものがあつたことは、全く注意されてゐない。讀者にしてシュムペーターの『發展』における基礎的敘述の薄明的彷徨を去つて、わが『純粹經濟學』に移るならば、そこに見いだされる基礎的敘述の簡素にしてしかも精緻な印象に、まづ爽快を覺えざるをえないであらう。しかしおそらく最も驚くべき變化は、經濟主體とその行爲との一般關係が、同書では二つの側面から二つの異なる範疇によつて把握されてゐるといふ事實であらう。——たゞし『發展』における敘述の朦朧たる諸印象に散々惱まされ、根本から懷疑的になつた頭腦にして、はじめ『純粹經濟學』における基礎的敘述の明晰さに驚嘆するのであつて、卒爾として同書を繕く讀者には、科

學の發達がどんなところで、いかに遅々として、しかも確實に、氷河のごとき歩みを遂げてゐるかを感知することは困難であらう。

すでにシュムペーター教授からの多くの引用によつて、著しく紙幅を費したが、こゝに重ねて中山博士の著作からの若干引用をゆるされたい。問題の性質上、原文の引用なくしては事態を眞に明かにすることはできないのである。およそ獨立の人間は、一面では生産者または生産参加者であり、他面では消費者である以上、その經濟行爲は一般に兩側面から考察される必要がある。いひかへれば個人の經濟生活の全構造は、所得の獲得と所得の消費配分との兩面から成るといふことである。かれが獨立の生産者であれば、また別に獨自の範疇に屬する第三の活動がある。かれが生産参加者である場合には、その所持する一定生産財の投下部門の選擇がなければならぬ。

これらの點を博士はしかし兩面から次ぎのやうにいつてゐる。——『財を中心とする個々の經濟主體の活動は大別して二つに分れる。一は消費であり他は生産である。事實消費せられるものは生産に依つて補はねばならないといふ意味に於て各主體は消費者であると同時に生産者でなければならぬ。けれども財の生産は所謂生産計畫の實行といふ意味に於て必ずしも各經濟主體の仕事ではない。生産計畫の實行は今日に於ては企業者の職能であつて多くの經濟主體はたゞこの企業者の生産に役立つところの財、すなはち生産財を提供することによつて間接に生産計畫の實行に参加しつゝあるにすぎない。』¹⁾そこでまづ財の消費を觀察し、つぎに企業者を中心とする財の生産を觀察するといふ。したがつて生産財提供者としての一面はこゝでは問はれてゐない。——

經濟主體がその貨幣所得をもつて實際の消費財に充當する場合、その行爲の根本的指導者はいふまでもなく欲望である。そこで利用遞減法則と需要曲線が説かれ、そして次のやうに説きすゝむ。――

さてかくしてこの經濟主體の財に對する欲望が與へられるとき、この經濟主體がこれ等の總ての欲望を充足する所得を有せずとすれば、この主體はこの所得を如何に各財の獲得〔購入〕に配分するか。すなはち經濟主體の貨幣所得はいふまでもなく殆ど無限ともいふべき個人の欲望を充足するために必要とせられる財の全部を獲得するに足らないものであるが、かかる場合にこの個人はこの有限の所得を云はゞ無限なるべき各個の欲望充足の間に如何に配分するか。この配分の態様を知ることが財の消費を中心とする個人の經濟的活動に於ける根本問題である。各人が經濟的に最大の欲望充足を求めて合理的に行動するかぎり、換言すれば所謂經濟の本則に従つて行動するかぎり、當然次のごとき状態に導かれねばならない。その状態とは、個人がその所得を各種の用途に配分したる後に、その各用途に於ける所得單位（或は貨幣單位）の限界利用が均等なる状態である。²⁾

かくて吾々は個人の消費を中心として、従つて又財に對する需要を中心として觀察しつゝ、ここに限界利用均等の法則に到達した。……それは與へられたる價格に於ては常に消費に於ける一定の均衡状態、或は所得の配分をそれ以上變動せしめざる状態の存在することを教へるものであつて、その意味に於て價格と需要量との相關關係を理解するための第一の最も重要な手段を提供するものである。吾々は更に進んでここにその應用の一端を示したところの均衡の原理が同時に經濟の循環の全領域を支配する原則であることを知るであらう。³⁾

以上の引用によつて、われわれが知るのは、わが『純粹經濟學』では限界利用均等法則の敘述が配分といふ一定用語のおそらく完全に意識的な使用を見るといふことだけでなく、同法則が『均衡の原理』であると明確に宣言さ

れ、しかもそれが『經濟の循環の全領域を支配する原則』であるといふ豫備的な示唆までも與へられてゐるといふこと！ いかにもそれは經濟行爲の基本形式を求める角度からの把握ではないにせよ、純粹理論の體系にとつて、配分原理が『循環の全領域』を支配すべき原理として認められてゐるといふことは、注目に値するのである。理論的思惟の發端における、このやうな決定的な考へ方は、シュムペーター教授において全然見いださなかつたものである。――われわれは屢々一定の理論的成果より以前に、學者の内面的な思惟そのものにおける力點の所在に、注意を拂はなければならぬ場合をもつ。いまの場合においても重要なことは、中山博士の思惟における力點の一つがこゝにあるといふことであらう。しかし一層重要なことは、この思惟の力點たる配分均衡の原理が、生産經濟から區別された意味での消費經濟の側面において、――その側面においてのみ、しかもその側面に固有の範疇として、見いだされてゐるといふ事實でなければならぬ。この一點に關して同書はシュムペーターにおける曖昧を全く拂拭してゐるのである。

- (1) 中山伊知郎著『純粹經濟學』三〇頁。
- (2) 同、三七、三八頁。
- (3) 同、四〇、四一頁。

總生産における配分原理

つぎに獨立の生産者すなはち企業者としての經濟行爲の形式の問題であるが、中山博士は企業者の行爲の形式に

は深く説きおよぶことなしに、たゞちに生産財の『結合』を論じ、生産係数におよぶ。そこには『配分』の問題を見ず、主として『生産費の構造』が問題となる。かくしてその目的とするところは、一方から需要の法則を、他方から生産費の法則を導きだすにあり、その二つの結果を総合して、そのあひだに見いだされる一般的結果を考察するにあるといふ。この仕事はきはめて簡明に、需要と供給との均衡状態として、需要・供給兩曲線の交點を求める普通の圖解によつて、あたへられる。すなはち均衡価格は『個々の消費者に對してはその限界利用に比例的であり、企業者に對してはその生産費に相等しいのであつて、價格と限界利用との、又價格と生産費とのこの關係に於ては經濟は全體として何等の變動への傾向をも示さないのである』といふ。こゝに均衡理論の體系にとつて、『生産費の法則』と稱せられるものが、いかに需要の法則に比して遙に重要な意味をもつか、別言すれば『生産費の法則』といふ言葉によつて、いかなる理論的含蓄が語られてゐるかは詳述のいとまはない。われわれはすでに消費の秩序における配分均衡の原理が、『經濟の循環の全領域を支配する原則』であることを豫告されてゐた。さてまたこゝで『生産費の法則』が、『經濟の循環を支配するところの根本的の法則』であることを教へられたのであつて、兩法則はともに經濟の循環を支配するものと考へられなければならないといふことになるであらう。自然の順序として、われわれが求めざるをえないのは、體系構成上におけるこの兩法則の關係である。

そもそも需要法則なるものは、限界利用遞減法則のうへに立つのみであつて、總需要の均衡原理たる限界利用均等法則のうへに直接立つものではない。したがつて、この法則のみによつて均衡の理論を求めようとなれば、他方から生産費の法則を導きだす以外に何等の構成方法もないのは明白である。生産費の法則もまた需要法則の場合に

おけると均しく、それ自體として總供給の均衡原理たる性格を帯びたものではなく、したがつてこの法則によつて均衡の理論を求めようとなれば、他方から需要の法則を迎へる以外に何等の手段もない。われわれは配分均衡の原理が經濟的循環の全領域を支配するゆゑんを最初に告げられてゐるけれども、しかし經濟均衡の一般關係が一應説きあかされてゐる場所に到達してみると、憾むべし、そのやうな原理が説明の手段として活用されてゐる形跡はない。そこに見いだされるものは、一方からは需要の法則を、他方からは生産費の法則を、對ひ立たせるといふ、一つの方法である。

では、『純粹經濟學』における配分概念は、個別經濟の消費秩序の一面的説明に一度あらはれたかりで、以後ふたたびその體系に姿をあらはすことはないものであらうか？ もし配分といふ用語が重ねて同書に用ゐられることがあるとすれば、それはどのやうな場所であり、また、どのやうな意味においてであらうか？

われわれが重ねて配分といふ用語に遭遇するのは、同書第二章第八節『生産財の價格としての所得の成立』、同第九節『賃銀及び地代』、第三章第三節『人口の變動と經濟の適應』等である。第二章第八節はいはゆる限界生産力學説の基礎のうへに、所得成立の理論が述べられた箇所であり、配分概念は外ならぬ限界生産力均等法則の敘述と結びつくのである。こゝに最も注意すべきことは、限界生産力均等法則は、すでに限界利用均等法則が經濟主體の消費者としての側面に即して、十分綿密な推理をもつて盡されたのに反して、この側面では全く言及されるところのなかつたものであり、また經濟主體の生産者としての側面の活動が、『結合』の理論を中心として説明された場所では、全くその形をあらはさなかつたものであるといふこと、したがつて生産的結合の理論と限界生産力學説と

の関係もまた説かれてはるなかつたといふ一事である。限界生産力學說なるものは、一般に所得理論のために——たゞそのためにのみ、取つて置ききの學說として、後からあはれるものであつて、純粹理論の一層基礎的な最初の敘述には導め豫人されてをらず、したがつて基礎的な他の學理との交渉もしくは關係の問題は、そこに論じられてゐないわけである。讀者はこの問題に關する論述を、所得理論の基礎を述べた第二章第八節に初めて見いだす。そこにはつぎのやうに説かれてゐる。——

さて生産財の手段性が認識せられ、且つその價值及び價格が結局生産物の價值及び價格から導かるべきことが明にせられたならば、生産財の價值及び價格を決定するものがその生産力 (Productivity) であると云ふ認識に到達することは極めて自然であらう。すなはち企業者の評價に於て生産財は常に生産物を生み出す手段として考へられるとすれば、各生産財はそれ等が各々生産物の作出に貢献する程度、或は簡単に云へば、その生産力によつて評價せられねばならない。勿論多數の生産財が複雑なる關係に於て結合せられて始めて生産物が作出せられる場合に、ここに協力したる各個の生産財のそれぞれの生産力を別々に算出することは理論的にも決して容易ではない。殊に同一生産財が異なる數種の生産物の作出に参加する場合、これ等の各種の生産に於ける生産力の相違を如何にしてはかるかは困難な問題である。……

限界生産力學說はこれに對して一つの解答をあたへるものである。この場合一生産財の限界生産力とは、他の生産財の數量を一定としてこの一生産財の最終の一單位量の附加によつて増加せられたる生産物の増分を云ふものであつて、この學說はこの限界生産力を以てこの生産財の生産力を測定せんとするものである。そこで各生産財に對してかゝる限界生産力が計算せられるならば、企業者が各生産財に支拂ふところの價格は當然その限界生産力に比例的でなければならぬ。さうしてこの限界生産力に比例的なる生産財の價格から成立するところの生産費が生産物の價格に等しきときに始めて生産の均衡が生ずるのである。

こゝに企業者が各生産財に支拂ふところの價格が、それらの限界生産力に比例的であるといふことは、消費者が各消費財に支拂ふところの價格が、それらの限界利用に比例的であるといふ構想(個人にとつての最大満足状態はその所得によつて獲得せられる各種の財の限界利用がそれぞれその價格に比例的なる状態である)——限界利用均等法則のもう一つの敘述)に酷似する。すなはち生産的結合の原理は、これを他の反面から見れば、各種生産財の購入のための資金配分における均衡原理である、といふことは見易い道理であらう。生産資金の「配分」は單一の企業において見いだされるのである。しかし「純粹經濟學」がそのやうな推理を生産行為の最初の分析において行はないのはなぜであらうか? この問題の解釋は、おそらく次ぎの一節を示すことによつて、自然にあたへられるであらう。いはく、「……生産財の價格が安定なるためには、それは單に單一の企業に於ける限界生産力に相應するのみならず、更に進んで一切の同種の企業間の等しき限界生産力に相應するものでなければならぬ。否進んで云へば同一の生産財が異なる財の生産に用ひられる場合と雖も、その生産財の各産業分岐への配分は、各産業に於けるその生産財の限界生産力が均等なるやうにせられねばならない」と。

われわれは右の一節にいたつて、一生産財の生産總部門への配分すなはち用途多様な一定財の種々なる用途部門への總配分の推理を見るのであつて、さてこそ「配分」といふ用語が再びあらはれたのである。一定生産財に關するこの推理は、同一生産部門内の箇々の企業を貫く限界生産力の均等からすゝんで、生産目的を異にする生産諸部門間にわたる限界生産力の均等にまで及ぶのであるが、こゝに「配分」なる一語が、箇々の企業内部や同一生産部門内部の均衡形式には一度も用ひられることなく、最後の場合すなはち種類を異にする用途間における全體的な

均衡形式についてのみ、用ひられてゐるといふことは、これを決して偶然と解すべきではないとおもはれる。おそらく著者のきはめて微妙な配慮にもとづくものと解釋すべきであらうとおもはれる。

すなはちたゞ最後の場合のみが、生活の欲望體系を直接に全體として反映したところの、産業の總體系を前提するものであり、一定の生産財總量の各産業分岐への分割なるものは、その窮極的な本質において、消費秩序における所得配分の問題と、問題そのものの性格を等しくするからである。兩者は簡潔にいへば、一つは個人の、他の一つは國民全體の、欲望體系ではあるが、いづれも生活欲求の總體系を前提した場合の、充足資材の按排を意味するのである。もちろん後者の場合は、『配分』はもはや一箇の經濟主體の經濟行爲の形式を表象するものではなくて、國民經濟または社會經濟の循環における全體的な自動調節作用を、機能論的にいひあらはす。たとへば『労働の各生産部門への配分は限界生産力の均等なるやうに行はるべきこと吾々の既に見たるところであるが、この適當なる配分に必要な労働の移動性は屢々事實に於て妨げられるところである』といふこときも、また第三章第三節に『かくて増加せられたる労働の供給は再び全産業部門間に労働の生産力が均等になるやう配分せらるべく、かゝる配分の完成せられたる場合に始めて經濟は再び安定なる均衡状態に到達し得るのである。』といふこときも、それである。かくして中山博士における配分概念の用例は、むしろきはめて厳正であつて、直接にせよ、間接にせよ、その根柢に生活欲求の全體系を前提した場合における用途選擇についてののみ、これを限定したものとみられるのである。かゝる態度が、シュムペーター教授において求むべからざるものであることは、繰りかへして述べたとほりである。

さて、われわれは中山博士における經濟行爲論の情況をもつば『純粹經濟學』に即して考察し、シュムペーター教授を引き離してゐる部分が奈邊にあるかを確かめたと信ずるものであるが、最後に博士の近業『經濟學一般理論』において、われわれの根本問題とするものがかかる發展または變化を遂げたかを見るのは新しい興味でなければならぬ。同書においてはゴットル學說の肯定的な引照も見られるのである。たゞ憾むらく同書は全集所収の分冊刊行中に屬し、まだ完結を見ないものであり、發表された部分だけについて見ても、すでに右の點でおそらく問題多き著作たる印象をあたへてゐる。しからば同書を取扱ふことは別の機會にゆづるに如くはない。その第一篇第一章序説に敘べられた基礎觀念、すなはち『經濟の本則』、技術と經濟との對照、殊に『一定財の數多の用途の中から人間の生活目的に照して最も重要な一つを選擇すると云ふこと——茲に經濟の本質が横はるのである』とする新見解などが、どのやうに『純粹經濟學』を引き離し、後段の理論の基礎として貫徹されてゆくであらうか？すでにあらはれた範圍内でのゴットルの引照に關しては、他の場所においてわれわれはいち早く疑問を提起したのであつて、純粹理論の領域内におけるゴットル理論の引照は、ゴットル學派の立場における純粹理論の引用と均しく、慎重を極めてなほ危険を免れないものと考へるのである。學問上のかゝる對立物を安全に取扱ひうる立場は、より包括的な第三の立場以外にはないといふのが、われわれのつよく主張するところである。本章は一面から見れば幾分なりともこれを具體的に示さうとする努力であつた。

(4) 前出書、八七・八八頁。

(5) 同、四〇頁。

- (6) 同、八九頁。
(7) 同、九四頁。
(8) 同、一五二頁。
(9) 中山博士における配分といふ用語の特に慎重な使用は、主としてこの用語によつて表象されてゐたわれわれの研究にたいする博士の關心または顧慮からも生じてゐると想像することは不當でないであらう。これまで博士の著作において、われわれの研究が引照された例の一端は、拙著『經濟本質論』第一版序文をみよ。なほ日本の純粹理論に見いだされる行爲理論の情況については、安井琢磨教授の勞作を併せて考察しなければならないのであつて、殊に教授が最近において示されてゐるこの問題についての根本見解ほど注意に値するものはないのであるが、残念ながら本書ではこれを十分に取扱ふにいたらなかつた。數理經濟學の研究に携はる諸學者のうち、高田保馬、中山伊知郎、杉本榮一の諸家は、いづれも特に體系問題についての深い關心によつて、爾餘の數理經濟學者から區別されるものと思はれるのであるが、安井教授はいふまでもなく前者の側に屬するのである。

第五章 生活の理論

論旨。——政治經濟學がその基礎に缺くべからざるものは政治の理論であるが、それは同時に生活の理論でなければならぬ。政治の本質規定を把握するためには、經濟學の故智に倣つて個人の生活構造を探索するに如くはない。こゝでは主としてカントの『實踐理性批判』の一節が、基礎的な推理の媒體として利用され、實踐的價值判斷における情況の問題に一步をすゝめてゐる。

日常における生活行爲の全體關聯性について

人間の科學的關心が人間自身にむかつたのは、科學の全史から見れば、他の對象におけるよりも比較的小おかつたといはなければならぬであらう。すくなくとも科學的な成果が他の分野におけるよりも晩れて生れてゐるのは事實である。しかし人間自身についての科學的關心といふ言葉に何等の制限を附さないとするれば、人間社會および歴史についての理論的態度も、人間の肉體的構成や生理および心理についての分析的態度も、あらゆる經濟學的考察も、そして哲學的な多くの人間研究や、文化問題にかゝる一切の哲學も、この一語のなかに包括されなければならぬであらう。われわれはこゝで問題を人間そのものではなく、人間の生活に限定したい。しかもその實踐的な側面に、したがつて徹頭徹尾行動者としての側面に、限定したい。われわれがかゝる意味における人間を、その生活において考察することは可能であるが、もしその考察が統一的・分析的におこなはれるならば、その成果は理論的でありうるであらう。それは人間を日常生活において捉へることであり、そしてその理論は日常生活の理論と呼ばれなければならないであらう。

しかし日常とは何であらうか？ もし日常にたいして非日常的なものがあると考へられるならば、わ

れわれはこの言葉を避けるに如くはない。平常にたいしては非常といふ語がなければならぬ。しかし日常生活とはむしろ毎日の生活といふことである。人間生活にしてその外に在りうるものはない。地上の生活は毎日の生活であり、あらゆる人間行爲は毎日の生活における行爲である。あらゆる事件も變事もまた日常のなかに生起するのである。戦争は非常の事態である。しかし一切の戦闘は日常のなかにある。火野葦平の文學は、戦争なるものの日常的性格をふがいたことによつて、われわれ日本人を撃つた。彈丸を撃つことと彈丸から身を伏せることとを除いては、戦争といふものも、歩くことであり、寝ることであり、呑み喰ひすることであり、大小便をすることである。いかに歩き、いかに食ひ、いかに寝たか、そして實にいかに垂れたか、である。葦平はそれをふがいた。われわれは生涯に再びないやうな不幸の日に、妻を失ひ、子を失ひ、親を失つたやうな動盪と悲嘆と混亂の日に、なほ食膳にむかつて飯を食み、はだかになつて風呂をあびなければならぬといふ數分時間の日常的事態に驚いた經驗がないだらうか？ 生活はそのやうな日常の時間の流れとともに経過するのである。われわれの行爲、行動、活動と稱するものは總じて日常の時間のなかに繼起する以外にはない。それはゆる習慣的なものや規則的なものを中心として、生活情況の振動にたいする時々刻々の適應はありながら、日毎にくりかへされるところの諸行爲の連續として経過する。

われわれは現實の國家生活の問題すなはち政治および政策行爲の一般問題に進むまへに、まづ個人の生活をその雛形として、このやうな諸行爲の經過の意味を考察することができる。それはあくまで人間生活を實踐的側面において跡づけてみることである。したがつてそれは人間の理性と意志とにかゝらしめてこれを理解することであり、また意慾を根源とする人間の欲求なるものの充足の過程として理解することでもある。それは生命の理論でも、生存の理論でもなくて、生活の理論である。生活の理論は何よりもまづ生活における全體性または統一性の理論である。しかしその全體性または統一性といふものが、意慾を超えて樹立されたところの生活目的に支へられた意味のものでないならば徒爾であらう。生存から生活への發展は漸次的なものであり、生活における行爲の秩序は決して初めから秩序としては自覺されるものではない。人間は或る種の行爲については夙に行爲としての自覺をもつた。生産技術的な行爲や、宗教的行爲について、性的行爲や、鬭争的行爲について、そして一般に倫理的な行爲として考へられるすべてのものについて、また普ねく經濟的な交換行爲について、人間は行爲としての自覺をもつた。のみならず、われわれの知的操作は屢々それらの行爲を範疇別に一括して理論的な考察の對象とすることを忘れなかつた。かくしてわれわれの諸概念は、全體としての人間生活の現實の諸方面が、引きはなされ、相互に獨立せしめられてしまつたものにはかならないのである。しかるに現實の生活そ

のものはそれらの諸方面をば一つに融合せしめ、すべてを包含してゐるのであり、しかもそれは混沌としてではなく、一つの全體的な秩序において包含してゐるのである。おもふにこの一つの秩序を自覺することに於いて緩慢なほど、人間の知的探求の進歩の緩慢な領域はなかつたのではあるまいか。

この事態は、人間の生活者としての自覺そのものが或る觀念を重點として動くのがつねであるために、生活を時間の流れにおける持続的な秩序として即物的に考察する方法をさまたげた結果であるとするこゝともでき、また生活における實踐的態度の背後に働くところの総合的な價值判斷の性質に關する考察が、倫理學でも、經濟學でも、十分になしとげられてゐないといふことの結果だとみることもできるとおもはれる。これを一言でいへば、人間生活の日常性を規定する第一の格率または法則が何であるかといふ問題は、問題として曾て問はれてゐないといふことである。それは倫理學的には生活の實踐的といふ言葉の意味が眞に必要にして十分な範圍にまで擴充されなかつたといふことであり、また經濟學的には生活の合理的といふ言葉の適用がこれまた當然適用されなければならなかつた範圍にまで企及しえなかつたといふことである。われわれは道德行爲や經濟行爲や法律行爲の理論を知つてはゐるが、しかし行爲一般の理論をもたず、人間の生活行爲の全存在的な總體を把握する方法を知らなかつたといふことになるとおもはれる。それはまた同時に、生活者または生活行爲者としての國家の存在方式をその全體性にお

いて把握する方法を知らなかつたといふことである。

日常過程における意志規定の問題

近代の経済學はわれわれがこゝにいふ生活の理論に最も近く接近した科學ではあつた。それはむしろ屢々接近しては遠ざかり、そしてはまた近づいてゆくといふやうな歴史をもつてゐたといふことができ。現にわれわれは哲學、倫理學、心理學の領域からではなしに、經濟學の領域からそれに近づかうとする一つの試みを述べようとするものであるが、經濟學の領域から出發してゆくといふことは、要するに思惟形式を經濟學から引きだしてゆくといふことである。經濟學の思惟形式のなかには人間生活の實踐形式に即したものがあつて、それがわれわれの目的に役だつたものごとくおもはれるのである。しかしながら經濟學は、それがわれわれのいふ生活の理論に最も接近した場合であつても、その體系的表現の窮極目標が物財の生産と交換關係における社會的均衡状態の分析であつた以上、生活そのものの實踐的過程についての考察は、そのやうな體系構成上の特殊な必要によつて制限され、考察そのものの性質もまた右の目的によつて色づけられざるをえなかつたのである。

生活を生活として見るよりも、生活の經濟的側面を見るといふことが當初からの目的であるかぎり、求められるものは經濟の理論であつて、生活の理論ではない。經濟の理論が生活の理論から獨立にありうるものでないといふことは、本章でも證明しようとするところであるけれども、しかし經濟學者は經濟の理論を包括するやうな一層廣大な生活理論のありうべきことを考へようとせず、これまで理論の方向が經濟の領域を超えようとするのを發見した場合には、むしろこれを警戒するのがつねであつた。たとへば經濟本則の名によつて呼ばれる節約原理が、經濟現象と稱せられる事象にのみ固有のものでないといふことは夙に學者の着目したところであるが、しかしこの原理の普遍性は多くの學者の探求的態度を鼓舞するかはりに、かへつてこの原理への興味を喪失せしめる結果となつた。經濟學の科學としての獨自性を樹立しようとする方法論的執着からいへば、この普遍的原理は一つの希望ではなくて失望として語られなければならなかつたのである。

われわれはこゝで節約原理が直ちに生活の理論であるとするものではない。しかしこの原理が生活の理論にとつて重要な一命題をなすものであることは後段に述べることごとくであり、それが經濟の領域を超えて普遍的に見いだされるといふことは、すでに一つの暗示たるを失はないと考へるものである。勢力節約が自然現象の最も一般的な形式的傾向でさへあることはジムメルも指摘したことごとくであり、かれはまたこの原理によつて文化の發展を説明しようとしたのであつた。しかし生活の實踐的秩序の理解にと

つて、この原理は総合的価値判断そのものの領域に入ることができない。それは生活資力の量的制約の條件に結びつけられた技術原理としての生活のみ、理論にかゝはるのである。

生活の理論は何よりも先に生活の過程にたいして全體としての秩序をあたへなければやまないやうな統一原理の本質を探求しなければならないのであるが、この統一原理は最も簡潔にはあらゆる生活欲求の統一原理であるといふこともできる。人間の欲求がいかなる條件のもとに一定の觀念を得るかといふことは、それだけですでに一つの問題であるけれども、しかし生活欲求の低度なものから高度なものにいたるあらゆる段階を通じて、それらの對象がいかに甚しく相異なるにせよ、また對象の觀念が屢々感覺的ではなくて、悟性的ないし理性的であるにせよ、それらの充足をすべて包括するところの意志規定の形式的法則がなければならぬといふことは、生活の理論の出發點でなければならぬものとおもはれる。あらゆる生活欲求が、その對象における觀念の差別と觀念の生ずる根源の相異にもかゝらず、互に對比され、選擇され、そして欲求充足が最高度に——或は全體としての充足の構成が最善の状態において到達せられるといふことのためには、欲求充足といふことそれ自體が全體の結果として一つの量として考へられなければならないのみならず、異なる種類の箇々の充足もまた單に異なる程度の充足として、量の上から比較されなければならないであらう。經驗的にこの可能は否定することができない。

このことなくしては生活の實踐における意志の決定も行爲の配列も秩序の形成もありえないのである。われわれはこゝでゴットルの生活構成の理論をもち出さうとおもはない。しかしそれを前提してゐるものと假定しても差支はない。われわれの問題は行爲であるが、行爲理論は構成體（形成體）學說と相補ふものといふことさへできる。

經濟學は自己固有の課題に束縛されて、右に述べるやうな人間の欲求とその充足に關する基本的な秩序の問題を、人間行爲一般の問題として深く考察する暇もなく、行爲の客體たる財貨の欲求充足性の理論に轉するのであるが、しかし今は古典となつた一二の著作では、人間行爲の秩序性の理論に肉迫した例を全く見ないわけではない。さきにカール・メンガーの方法論的自覺の高さにもかゝらず、かれのいはゆる經濟性原理をもつて財貨學的平板に干反つたものと觀じ、これに反してゴッセンの法則をもつて、その一面の形而上學的臭味にもかゝらず、人間行爲の秩序的な全體性に迫つたものとして、われわれがこれを再評價しようとしたのも、われわれの根本問題が行爲の系列としての日常過程を離れては、——或はその内部にある問題を離れては、ありえないと考へるためである。かゝる意味の人間の日常過程における意志規定について、もつとも早く問題を提起したものは、いかなる經濟學者でもない。實にカントであつた。

行為選擇の原理・カントにおける行為轉換の諸例

人間はその生活の日常的過程において、行為から行為への轉換をいかにしておこなふであらうか？
あるひはこの問題は、人間における行為の選擇はいかにしておこなはれるか、と言ひなほしてもよく、人間はその時間の使用選擇をいかにして秩序づけるか、といひかへてもよい。しかしこれらのすべての表現はいづれも問題の全幅の性質を語りつくしてはゐない。カントはいふ、二度と見られぬ有益な書物を手に入れた人間が、狩獵を罷めるに忍びなくて、讀まずにこれを返却し、食事におくれたくないばかりに、面白い演説の中途に座を外し、始まらうとする勝負事の座席をとるために、眞面目な話題を後廻しにし、いまは喜劇の入場券を買ふ金しかないといふ理由で、いつもなら喜んで施しをする筈の貧者を忌避することもあらう、と。この日常の、即物的な温くて皮肉な、機智に富んだ數箇の事例は、カントにとつて何を意味したのであらうか？

およそ人間にして、自己の生活のこゝろよき状態をもつて唯一の重要事とする限り、問題はそこ、ろよさが『どれだけ強く、どれだけ長くどれだけ容易に得られ、そしてどれだけ屢々くりかへされるか』といふに盡きるとカントはいふ。問題は満足の大いさと長さであるといふ。對象の觀念は質的にいかに

異なるにせよ、快・不快のあらゆる感情は同一種でなければならず、もしさうでないならば選擇における意志決定の形式的法則は成りたゝないといふのである。いひかへれば、いかなる種類の價值といへども實踐的な生活過程の判斷において量的に比較されないものはありえないといふのである。一部の經濟學者がカントのこの立言に着目し、そしてそれを重視したのは大いに理由のあることであるが、しかしジェヴォンス流の快樂・苦痛の微積分學への一つの通路らしいものを、偉大なる哲學者の思想において發見したといふにとゞまるのであつて、カントにおいてそれが人間の行為一般における意志決定の原理として説かれてゐるといふこと、つまりそれは選擇といふことから關するものであるとともに、行為の選擇にも關するものであるといふことが注意されてゐない。

享樂手段としての物財または經濟財は、觀念的にいかに種類を異にしても、一樣に計量しうるものであるといふ一事が論證されれば、經濟學者はすでに満足する。したがつて、そのやうな財の價值の計量性が、何から來るか、といふ一層根本的な問題を問題として問うてみないのである。そのやうな財の計量性こそは經濟性であると答へるならば、それは言葉の翻弄による問題の抹殺であり、推理の放棄ではない。いはゆる經濟價值なる形式において獲得するあらゆる財の計量性は、いかなる原理かの、財における反映ではないか、といふ疑問によつて、われわれは肇めて經濟學的な思惟の束縛から放たれ、一

層根本的な、一層廣大な生活の理論に到達すべき通路に近寄るのである。經濟學にはゆる快樂・苦痛の微積分學への方向の基礎が、カントによつて一七八八年にすでに準備されてゐたと考へることは、興味のないことではないが、われわれはしかし右に擧げたカントの立言をもつて、むしろ人間の日常生活における諸行爲を貫く全體的な秩序の内面的な統一原理の把握にまで肉迫したものと解することが遙に正當であると考へる。かれは決してわれわれの意味における生活の理論を樹立したのではない。しかしわれわれの理論がまづ以て缺くことのできない内面的な統一原理の所在とその性質とを確立してゐるのである。

日常生活の實踐過程における一切の取捨選擇の判斷と決定とは、つねに総合的な價值判斷の歸結として成立しなければならないが、かゝる價值判斷の可能は、われわれの内部にあらゆる價值感情の計量化と、その比較計量をば無制限に可能ならしめるところの微妙な天平秤のごときもの存在を想像せしめる。——かれはなせ狩獵を斷念して珍書を讀まなかつたのであらうか？ かれは當面の二つの欲求を比較計量し、おそらく若干の氣迷ひのあとで、一を取り他を棄てた。秤はゆれ、そして一方に傾いた。かれはなせ食事時間を犠牲にして演説を最後まで傾聴しなかつたのであらうか？ かれはこの場合も當面の二つの欲求から攻められ、そしておそらく多少の逡巡のあとで、一を取り他を棄てた。秤はゆれ、つ

ひに一方に傾いた。かれはなせ勝負事を後廻しとして興味ある話題を最後の落着點まですゝめなかつたのであらうか？ この場合とておなじやうに、おそらくかれは二つの欲求のあひだに身を狭めた幾分間かの経過のあとで、結局一を取るべく他を棄てたのであらう。秤は一方を跳ね、他方に傾いた。かれはなせ一夜の芝居見物を見合せ、その切符代を貧者に恵まうとはしなかつたのであらうか？ 欲求の對象における恐ろしく異なる二つの觀念にもかゝらず、かれは二つを天秤にかけた。結局、衡の動きが物をいつた。

四つの事例が、いづれも二種の對象の對比に關するものであり、いづれも一を取り他を諦めねばならぬ場合の列擧であることは、讀者のすでに心づいてをられるところであらう。しかも讀書と狩獵、聽講と食事、討論と遊戯、慈善と芝居見物、等——いづれも生活欲求の對象として、觀念上の範疇の異なるものが殊更に對擧されてゐることも看過しがたい。これらのものが生活の或瞬間において二者擇一の場に臨み、對決を迫られ、そして結着を見ないといふことのないのは經驗的につねに眞實である。その對象が感覺から來たか、悟性から來たか、理性から來たか、およそいづれから來たかを問はず、すべては一つの天秤に懸けられ、與へられる満足の大きさとして測られざるはない。カントはこのことを比喻をもつてかういつてゐる。——『費すべき黄金を要する人にとつては、もしそれが到る處において同一の

値で受取られるならば、それが山から掘りだされたか、砂から洗ひだされたかは全然同一であるやうに、いかなる人も若しかねにとつて生の快さが唯一の重要事であるとき、悟性表象たると感覺表象たるとを問はず、それらの表象がどれだけ多くの且つどれだけ大なる満足をも長く自分に與へるかを問ふのみである³⁾と。

しからばカントが列擧する四つの事例に即しながら、われわれはもう少し問題の分析を押しすゝめることができるであらう。まづ氣がつくのは、これらの事例がいづれもまづ欲求の充足における生活資力の或限定を前提するものばかりだといふことである。——第一の場合では借りた書物はすぐ返さねばならず、狩獵を終つた日から讀書時間を得るとしても、すでに間に合はない生活情況が前提されてゐる。

この場合、二つの欲求がその充足に必要とするものは一定量の時間であるが、それはしかも今日明日といふ鋭くかぎられた特定の時間である。すなはち問題の本質は、この特定の時日をいづれの用途または目的に使用するかの綜合判断にあるといふことができる。かゝる判断の前提をなす生活資力の限定は、この場合は、たんに量的なものではなくて、特定の質的なものであるといふことが注意されなくてはならぬ。第二の事例もまた判断の前提をなすものが一見して時間の限定にかゝるのであるが、しかし問題の本質はこゝではむしろ食事時間を失するといふ懸念や不快や空腹の苦痛などが主たる犠牲として考

へられるところにあるやうであり、演説を聴きつゞけることの愉快または利益と、そのやうな不快または不利益との均衡の破れる一點において、かれは會場を去るものといはなければならぬ。これはしかし量的に限定された生活時間の使用における二様の用途または目的への分割または配分といふやうな單純な問題として考へるべきではあるまい。時間の経過が食事時間にせまり、あるひはそれを過ぎようとする事態はすでに生活情況そのものの變化を意味するのであつて、一定情況の下に並存する二種以上の欲求への充足資力の配分といふ一般問題は、情況變化を契機とするかゝる事例に即して論じらるべきものではない⁴⁾。

第三の事例もまた時間の量的な限定よりは質的な限定にかゝるもののやうである。こゝでは勝負事の機會は談論の機會よりもえがたいものと考へられてゐるやうであり、さてこそ機會を逸すべからずとして、人は勝負臺に着席するのである。

第一と第三の事例は他の事例よりも相對的に類似してゐるやうにも見えるが、しかし第二と第三の方が却て別な意味で他の二つの事例より一層近似點をもつやうにおもはれる。第二と第三とは、とにかく時間的過程において一つの行爲が他の行爲に轉化する事例であるとみることができからである。ひとり最後の事例は他の三つから區別される性質を示す。それは生活資力の限定を前提するといふ意味では

依然として第一およびそれ以下の事例に準ずるものであるが、しかし最後の場合における欲求充足の資力は時間ではなくて金銭なのである。カントはしからば期せずして時間と金銭の使用および支出における総合的価値判断の事例を四つまで列挙したものだといふことになるであらう。

おそらくカントにおいては、これら四つの事例のそれぞれの特質や共通點は十分に意識されてをらず、たゞいづれも二種の欲求の同一の場合における競争を語るものとして、だから畢竟同性質のものとして、列挙されてゐるのである。しかも最後の事例をのぞいては、他の三つは総合的な価値判断の場が、生活資力として考へられた時間の量的限定性の上にかゝるよりは、時間の位置における特定性にかゝる諸例であつてみれば、いづれも生活過程の全體としての秩序性を把握するに適切な事例であつたといふことはできない。——そのみではない。最後の一例は明白に人間の金銭支出に關するものであり、したがつてその性質は生活の秩序内における経済秩序そのものに直接かゝるものであるにかゝらず、カントの考察は事態を生活の全體性から切りはなしてゐるのである。喜劇を見ようと欲し、しかもその入場料しか手許にもたぬ人間を想定するといふことは、かれを諸欲求の全體的な統一者すなはち生活者として見いだすかはりに、財布を忘れて外出した一夕の粗忽者として見いだすことである。わわれれば喜劇の入場料しかもたない人間が劇場への途上または玄関先でその金を貧者に投げあたへたものかどうかと

迷つてゐる状態からは決して人間行爲の秩序性を捉へることはできない。

- (1) カント『實踐理性批判』(波多野・宮本共譯)ではかうである。——『同一人が、狩を外さない爲めに再び手に入らぬ有益な書籍を讀まずに返すこともあり、食事が後れない爲めに面白き演説を半ばにして立ち去ることもあり、勝負臺に座を取る爲めに背では甚だ重んじた眞面目な談話を後にすることもあり、他の場合ならば喜んで施をするところの貧者をさへも喜劇の入場券を買ふ爲めに必要な丈の金しか持たないといふ理由で拒むこともあらう。』(八八頁)
- (2) わたくしはこの點におけるカント文獻の所在をベルリン滞在中しばらく教を乞うたカール・コルシユ教授から聞いた。教授にしたがへば經濟學上の快樂苦痛理論の最初の基礎はカントの一書にあるといふのであつた。その後ロシヤの著名な經濟學者がライプチヒで一九〇五年に出版した書物にその引用があることを知つた。しかしこゝでは、他の場所でもつねにさうであるが、文獻考證的研究は總じて本書の課題ではない。附録第一の内容こそ、本章の理論の原型である。
- (3) 前出邦譯書に準據。
- (4) マーシャルの『原理』における兒童の苺摘みの例解と對照することは興味があらう。併せて(5)を見よ。

時間配分と時間配置問題の構造

すでにいふごとく、われわれの行爲、行動、活動と稱するものは、總じて日常の時間のなかに繼起するのであるが、それは通例、規則的・習慣的な諸行爲を中心とし、生活情況の振動にたいする時々刻々の適應はありながら、しかし全體としての行爲の秩序性が失はれるといふことはない。日常生活の自覺

が高められるほど、この全體としての行爲の秩序性は、直觀的過程から概念化の過程に移り、そして形式性を高めてゆく。その場合、最も本源的な生活資力として考へられるものは日常的な時間であるが、時間の本質は哲學的にどうであれ、生活實踐者としての立場においては、それは一箇の對象性のもとして考へられるよりほかはない。『時を惜む』といふ普通の言葉が端的にそれを語つてゐる。日常行爲の秩序性はこの意味の時間における秩序性であり、諸行爲の連続は時間的なプログラムとして自覺される。人々が手帳に時間の豫定表をつくるのは行爲の豫定表をつくるのであり、人々が時間を分割するといふのは行爲を分割するのである。時間を生活資力として考へるといふことは、われわれが人間をその生活においてその實踐的な立場に即して考へるといふことであり、生活の理論がそれを超えて時間問題の哲學的領域へ走るならば、却つて自己を失ふことになるであらう。生活の理論は、その正當な範圍内においての時間問題についてさへ、すべてを解決してゐるわけではなく、この時間問題は精力問題との交渉においてのみ餘蘊なきをうるのである。それは技術原理としての節約原理と共に語られなければならぬ。しかし日常生活における生活資力として、各個人によつて最も支配的に意識されてゐるものは、いふまでもなく、貨幣すなはち一般購買力である。それは本來的に對象性のものであり、そして屢々『時と金さへあれば』といふごとく、接續詞によつて時間と結びつけられる。

注意すべきはこれらの生活資力が、時間であれ、購買力であれ、つねに生活にとつて量的に限定されたものとしてあらはれるといふことである。生活過程に統一的秩序をあたへるところの総合的な價值判斷は、このやうな本源的な資力の量的限定性を制約として、またそれを契機として、生活の設計を樹てなければならぬ。しかもこの設計は資力の再生産を中心とせざるをえないのである。生活の日常的なリズムはまさにそのやうにして生れる。秩序の直觀的過程から概念化への發展として實踐の形式性が高まるといふことは、このリズムが圖式化されることであり、時間の豫定表となり、家計の豫算表となることである。そしてそれらの計畫に従ふ生活實踐が循環の意識的な軌道に乗ることである。

しかるに生活資力としての時間は、貨幣または購買力が單純に分量的なものであるのに反して、量的であると同時に、質的なものであるといふ特徴をもつ。すなはち欲求充足の手段としての時間は、これをいづれの欲求に與へるか、あるひは分割が可能ならばどれだけの欲求に、いかに分與するか、といふ配分問題の解決を要求するのみならず、それらの配分量の時間的配置をいかにするかといふことにほかならない。われわれの日常生活では、或る目的に一定量の時間を割くといふことの決定は、同時にそれを割くべき時刻の決定を伴ふのであつて、しかも第二の決定は屢々第一の決定以上に重要である。近代の社會生活における日常事務の時間的規制が、個人の生活における時間配置の自由を鋭く制限してゐる

ことは枚擧の必要もない。この社会的な時間的規制が、個人生活にとつては一つの根本的な生活情況としての意味を帯びてゐることも説明を要しないとおもはれる。預金を引きだすために業務時間内に銀行へ駆けつけようとする人は、この時刻を失つてはならぬと考へてゐるのであるし、舊師の三十分の放送講演を聴きのがすまいとする人は、たんに三十分といふ時間の長さをそのために割くといふ以上に、特定の時刻における三十分を割くといふ決意に重點をおいてゐるのである。

生活情況および情況適應の問題

カントにおける若干の事例は、いづれも特定時にかゝはるものであるが、しかし嚴密にはかゝる意味の時間配置の問題であるといふことはできない。それらは第一例のごとく或る機會チャンスを失することを覺悟するか、第二、三例のごとく或る機會を失してはならないと決意するか、いづれにせよ、機會の得失にかゝはるものばかりで、時間配分の全體的な秩序のうへに立ち、それと複合的な關係において樹立されねばならぬものとしての時間配置の秩序性は考へられてゐない。しかし機會チャンスの問題は生活の理論にとつて重要な一題目をなすべきであり、それはつねに時間配置問題と交渉し、また生活の情況適應の問題とも直接に結びついてゐるのであつて、その意味ではカントによつて列擧された事例は、却つてわれわれ

を經濟學的な配分理論の靜態性から動態的な生活理論へ、——窮極的には政治理論へ、促進せしめるものを孕んでゐるといふこともできるであらう。もちろん問題をそこまで持つてゆくことは、われわれの側にあることなので、カントの事例のなかにその思想的萌芽があるといふことはできない。それらの事例は、繰りかへしていふごとく、日常生活の全體的な秩序性または生活のリズムの中にあるものとして捉へられてゐないといふ意味でわれわれを満足せしめないが、他の反面において生活情況の平常的な振動にたいする適應の問題へ導くものがあるといふ意味で、われわれに問題をあたへてゐるのである。

いな、生活情況の内外の振動は突變的な大幅のものもあれば、根本的な急變さへ稀ではなく、生活なるものは（個人のそれにせよ、國民のそれにせよ）常に内外における情況の變化の過程に曝されてゐるものといはなければならない。その情況を産みだすものが直接に生活者自身の行爲である場合もあれば、間接的にさうであることもあり、全く自然的、偶然的、または外來的である場合もある。外來的または内發的な情況における矛盾が生活者の行爲を促し、その行爲が新たな情況を産み、かくして行爲と生活情況とが矛盾の止揚としての論理的發展を遂げることは、個人生活においても、國家生活においても、いはゞ常のことである。われわれはしばらくこの問題にたいして情況適應の側面から接近するとすれば、生活情況の時々刻々の變化にたいする一般的な即應の問題は、意志變更、行爲轉換の問題であり、そし

てそれこそは総合的な価値判断が最も活潑に働かねばならぬ廣大な場なのである。

カントの第一例では、人は一つの珍書を読む機会を永久に棄てても狩獵は罷めまいと決意してゐるが、もし偶々家に失火があり、もしくは急に腹痛をかれが催しはじめたとすれば、かゝる内外の情況變化はかれに再判断を促さねばやまぬであらう。もしそれらのいづれかが狩獵の途中で生じたとすれば、おそらくかれは行爲の中斷を餘儀なくされるであらう。これらはすべて意志變更、行爲轉換の事例であり、一つの行爲の中斷といふことは、一層正確には一つの行爲から他の行爲への轉換ならざるはない。

こゝで行爲といふものを最も廣く解してゐることは、いまさら斷るまでもないであらう。普通に『かれは何もしてゐない』といふ状態もまた一つの行爲である。おそらくかれは坐つてゐるか、そして莩を吸つてゐるか、何か眺めて考へてゐるか、そしてそのやうにして身體を息めてゐるか、であらう。これらのことはかれにおいて同時的であり、そしてこの平凡な事態さへ、かれにおいてはむしろ諸行爲の綜合として休憩といふ一つの行爲の状態でありうるのである。教師が一つの講義をすることは、教壇に直立すること、考へつゝ、大きく發聲して話すこと、聽講者の情況を注意すること、黑板に書くこと、等々の諸行爲から成りたつのである。われわれは飲み食ひしながら話し、話しながら汽車に乗つてゐるやうに、同時に幾つかの行動の過程をもつことも屢々である。爲すべきことをしないと云ふ状態が一つの行

爲であることは、倫理的にも法律的にも論じられるところであるが、われわれは生活が生活であるかぎりにおいて常に行爲の状態であると考へ、生活の過程は行爲の連續繼起の外に出ないものと考へる。寝ることも行爲である。睡ること自體が行爲でないのは、食ふことが行爲であつても消化することがさうでないのとおなじかもしれないが、われわれは寝ることが行爲であるといふにとゞめて満足してよい。

しからばもう一度そのやうな行爲の連續としての日常生活の根本的な秩序の問題に引きかへしてみよう。情況適應の理論はいはゞ生活の動態的な理論であり、この理論は生活の基本的な秩序とその循環の理論を前提することなしに考へうるものでないからである。われわれはカントによつて擧げられた四つの事例がいづれも日常生活のリズムから切斷されたものであることに頻りに不満を述べたので、逆にカント自身の日常生活が美しく規則的であつたことを想ひだしてみたい。かれの生活が規則的であつたといふことのうちには、たとへば日毎の中食に招かれる客人の數と顔觸れの取合せに原則があつたといふやうなこともあるけれども、しかしかれの恪守した日課が晩年にいたるまで特定の時間配分と時間配置の見えざる表によつて規定されてゐたといふことがその主たる意味であるといつてよいであらう。カントの一日は、たれの場合もさうであるやうに、諸行爲の連續であつたが、それはまた幾種かの行爲の幾度かの轉換であつた。かれはそれらの行爲轉換の日毎の時刻を定め、そしてその規定を破つたことが却

つて一つの傳記的な挿話として残つたほどに、容易にこれを破らなかつたのである。このやうな人の場合では總じて行爲の轉換といふことは豫定された生活の計畫に基くのであつて、行爲の決定も轉換も、その都度総合的な價值判斷を必要とするものではない。そのやうな判斷は日常生活の計畫そのものの中にすでにあるからである。

生活目的の階層と生活的存在の基本構造

しからば日常生活の計畫の諸相はいかにして決定するのであらうか？ 一言にしていへば、人生的な計畫目的の種類によつて、とそれは答へられなければならぬ。人々の日常生活の諸相を根本から決定するものが一般にその身分および職業であることはいふまでもないが、しかし同種の身分および職業の人々について見ても、なほ各人のあひだに日常生活の習慣における雑多の相を發見するは容易であらう。それらの相異は總じて人々の氣質、趣味、および家庭を中心とする各人の生活情況の相異に基くのである。しかるに同一人の生活の秩序が、その外部的な事情の不變にもかゝらず、相貌を革めることもまた屢々起りうるところで、そのやうな變化は内部的な變化すなはちかれが人生に生きんとする態度または生活目的の設定における變化に基くのである。

およそ生活者は決してたゞ一つの目的設定によつて自己の生活の設計を打ち樹てうるものではない。目的は階層的な目的體系の分岐をもたねばならぬ。生活の目的を一つと解するのは高度の抽象であり、それを『生の促進』といふ觀念や『幸福』といふ觀念その他をもつて充たしても同じことである。事實は一軒の住宅の設計すら、住居としての種々異なる目的の綜合物たる性質を帯びざるはない。應接、子供部屋、寢室、臺所、便所、そして仕事場または書齋といふやうなものは、いづれとして個別の目的をもたないのではない。生活の設計は遙に建築のそれよりも複雑である。その關心は、目前の衣食、育児、教育のみならず、公共的ないし職業的活動の向上のための奮闘、蓄財のための努力、そして各種の社交的および非社交的娛樂または趣味活動から宗教的活動にまでおよぶ。これらの事項は觀念世界における性質または種類のあらゆる相異にもかゝらず、本源的な生活資力の限定のうへに立つ種々なる欲求として、刻々その比重が測定され、したがつてすべて総合的な價值判斷を通過し、取捨選擇されざるはないのである。われわれは一般に生活の設計が複数の目的設定であること、各種の目的には遠近もあり、緩急もあり、輕重もあり、相關性もあること、また生滅もあることを考へるに如くはない。それらの目的體系が大小相並んで全體的な目的秩序を形成してゐるのが日常生活の内面的な構造であり、その切斷面の表現されたものが、日常生活における時間配分であり、購買力配分であるといふことができるであ

らう。このやうな目的體系の総合的な形成が自覺され、その達成の意志が確立すればするほど、日常生活における秩序の形成が顯著となり、放漫性や氣まぐれが影をひそめるのは當然である。が、このことは生活情況の振動または變化にたいして些かでも適應性を弱めることを意味するものではない。⁵⁾

われわれはすでに日常生活における根本的な秩序の性質を考察し、その根柢にはすでに総合的な價值判斷にもとづく意志規定の形式的法則の存在することを見たのであるが、しかし生活そのものが一定の生活情況において自己の運命を見いだすものである以上、生活秩序の様相そのものがかゝる情況の地盤のうへに成立する以外にないといふことを忘却してはならぬ。生活情況については、すでに述べたごとく、内部的なものと外部的なものとが考へられるのみならず、それらはまた諸行爲の結果としても動きつゝあるものであるが、情況の變化は、いづれにせよ、生活體系における條件の變化であり、條件の變化は生活目的および秩序の一部の變更を要求しなければやまぬであらう。この變化には、たんに横斷的に一過し去るにすぎない大小の事件から、簡單には一過しないにせよ、要するに一時的なもの、むしろ漸増的形勢を示すもの、突變的でしかも永久的な性質を帯びたもの、全く見透しのつかないもの等々、その態様は無限に異なるものがあるといはなければならない。生活におけるかゝる情況への適應は、それらの變化の性質にたいする刻々の觀察と變化の性質にたいする判斷に基き、或る種の生活目的の變更、

放棄、新設定となり、生活秩序の小規模または大規模の改修を齎すであらう。

いま、これを生活秩序の全體性を強く論じようとする立場からいへば、いかに一時的な、いかに小さな情況變化といへども、それへの適應が全體的秩序にとつての震動を意味しないものはないといふことになり、そしてこれを逆にいへば、いかに一時的な、いかに小さな情況適應といへども、生活秩序の全體的な基礎をなす総合判斷と切り結ばずして決定するものはないといふことになるであらう。われわれは生活理論の重心點を一應こゝに置かねばならないやうに考へる。生活の實踐過程における一切の取捨選擇の判斷と決定とは、つねに総合的な價值判斷の歸結として成立しなければならず、かゝる價值判斷の可能が、われわれの内部における微妙な天平の^{てんびん}ごときもの存在と作用とによつて保障されてゐることとはすでに指摘したごとくであるが、しかしこの秤の比喩も必ずしも十全ではないのである。われわれはむしろ全體的な生活情況、全體的な生活資力、そして総合判斷を基礎とする全體的な生活體系の構想の上に生活の循環を考へ、さてそこに一つの情況變化を導き入れることによつて、生活の全體系と切り結ぶところの総合的な價值判斷の場の成立を考へなければならぬであらう。それは生活のあらゆる欲求が一つの新たな欲求（または欲求の喪失）と共に一つの場に出逢ふことを意味するのである。簡潔にいへば総合的な價值判斷は生活資力および生活目的の全體性の上に立つことによつて、肇めてその固

有の論理的な意味を充分充たすことができる。⁵⁾

(5) 生活情況および情況判断の問題は、それだけを一應獨立に考察してもよいほど、豊富な問題を含む。それは『不確實性』の問題や『豫想』の理論を含まねばならぬ。情況とは何ぞやといふことがヤスパースその他の實在哲學において、すでに大きな問題である。総合的な價值判断にして情況判断を含まないものはありえない。

生活理論における配分原理の地位

生活におけるいかなる種類の欲求も、相互の對比と計量とが可能であるといふことと、生活におけるあらゆる欲求が全體的に對比計量されなければならないといふことは、もちろん同一ではない。第一の命題は第二の命題の前提である。生活の理論は第一の命題のうへに立ち、第二の命題によつて自己の骨格を形成しなければならぬ。人間をその生活において考察することが思惟の統一性を得るためには第一の命題を獲得しなければならず、その考察が分析的でありうるためには全體性原理としての第二の命題を獲得しなければならぬ。およそ人間の行爲に關する科學的考察は古い歴史をもつてをり、人類の知的操作は屢々人間の行爲を種々の範疇に分ち、そしてその範疇にしたがつて、理論的な體系をすら生みだしてゐることは、たとへば近代の經濟學が交換行爲を中心としてその理論體系を築いたごとくであるが、しかし人間生活における行爲の秩序が、その全體的な基礎において、その全體的な關聯を通して、把握

されたことはなかつたといはなければならないであらう。この一つの秩序を自覺することにおいて緩慢なほど、人間の知的探求の進歩の緩慢な領域はなかつたのでないかとは、冒頭に近いところで一言したことであるが、われわれは今にしてやうやく生活實踐における全體性原理の輪廓を捕捉しかけてゐるものやうに、それはまた生活の理論ともいふべきものの本質にわれわれが頓に接近してきてゐることであるやうに思はれてならぬ。

經濟學がこのやうな意味の生活の理論に比較的近い科學であつたことはすでに述べたが、それが最も接近してきた場合は、いつも生活資力の配分に關する學理としてであつた。經濟學が生活資力としての時間を理論的範疇に入れた歴史はウキリアム・ペティまで溯るが、しかし單なる時間としてではなくて、それは労働時間としてであつた。この歴史は降つてカール・マルクスにおよぶ。かれのロビンソン物語が生産における労働時間の配分を論じてゐるのは、ゴッセンが享樂における自由時間の配分を説いてゐると好一對をなす。生活總時間を把握する全體性原理によつて兩者を綜合すべしとは往年のわれわれの主張であつた。全體性原理はその意味においてすでに經濟學上の一つの武器であつた。しかしそれは公器たる承認を普ねく獲たものではない。われわれはとかくしてこの武器を執りなほし、經濟領域から生活領域への突破を、半ば無意識に、そして途中からは自覺的に、企てつゝあつたものだといふこと

ができる。經濟の秩序がその循環性にあるといふのはよい。それこそは生活そのものの循環性における一側面だからである。しかしわれわれにして經濟の主體的立場を全く喪失しないかぎり、經濟の本質は生活の諸欲求にたいする生活資力の配分として理解されなければならない。資力配分の秩序が生活における総合判断によつて支へられてゐることは繰り返すまでもないが、經濟の循環における内面的な意味規定はこの秩序以外にはない。經濟の秩序は、生活の基本的な秩序がその直觀的過程から最も早く概念的・形式的過程に高められた部分であり、また貨幣概念によつて封鎖的に統一された領域であつたといふことができる。

しかもこの秩序は、交換の自然法則を通してのみ社會的でありえたといふことのために、本質は全く覆はれ、現象としての物と物との交換における均衡がこの科學の課題でなければならなかつた。生活における全體的な秩序が物財の處理に反映し、そして物財の價值世界を形成したときに、經濟價值論者は理論の根源がいづれにあるかについても方途を見失ひがちであつた。一部の文化哲學的傾向はその事態から人々を救ひだすかはりに事態を一層混亂せしめた。經濟價值と並行して他の種々なる文化價值を考へるといふ思惟方向は、生活における全體的な秩序の基礎をなす意志規定の法則からこれを見れば、總じて支持すべからざるものである。對象の觀念のいかなる相異にもかゝらず、欲求はその緊要度によ

つて比較されなければならないといふカントの一言を想ひだすことは、經濟學上の價值問題に關する多くの哲學的謬見から人々を救ふに十分であらう。必要なことは、生活そのものの直觀的地盤において、また體驗的基礎において、問題を感得することである。

われわれはまたそのやうにして、『幸福』もしくは『快樂』『苦痛』等の概念からも脱却しなければならぬことを見いだす。生活情況の變化に適應する人間のあらゆる行爲の轉換および秩序の改變は、その説明に當つてこれらの嚮導概念を特に必要とするものではない。われわれがむしろ日常語として日本人に極めて親しい輕重緩急といふ熟語に興味を寄せるものであることは、本書において屢々この表現を擇み、且つ『緩急原理』をすら論じたことによつて明白であらう。それは生活の靜態的および動態的な二重の實踐原理を見事にも簡潔にいひあらはしてゐるのである。個人の生活實踐を支配するものはつねに事物の輕重緩急に關する判断であり、その判断による選擇の連鎖である。かれの生活企畫と日常的な情況適應とは、いはゞかれの人間の全存在における倫理であり政治である。もちろん國家の一員として自己を見いだすかぎり、かれの個人的な生活の倫理および政治は國家そのものの倫理および政治から遊離せしめることはできないのであるが、しかし政治そのものに固有の論理は個人の生活秩序において發見されなければならないものとおもはれる。

經濟學は經濟の本質規定を把握するために、好んで孤立人もしくは一箇人の經濟を想定したといふ多くの經驗をもつてゐる。新しい政治科學はみづから政治の本質規定を把握するために、經濟學の故智を學ぶ必要がないであらうか？ いま、しばらくこれを政治經濟學と稱する一つの學問の課題についていへば、それが理論的な科學であるために要請されるものは方法的にも内容的にも極めて多いとして、しかしこゝに述べるやうな日常生活の理論が政治の本質にたいする洞察を與へるものとして一定の部位を求めてくるのを拒みえないであらう。——イギリスの首相チェンバレンはホア・ベリシヤ陸相を突如更迭した件に關して、一月十六日の議會でその理由の言明を拒否し、余は戰時内閣の首班として事物をある基準にしたがつて判斷してゐる、その基準とはいかにすれば最も有利に戰爭を終結せしめることができるかといふのである、かゝる重大な考慮に比べれば個人的事情のごときは全く取るにたならぬと言ひ放つた。われわれはかゝる場合にさへ政治における輕重判斷の實踐的な選擇の論理を見いだすのであつて、それはすこしも日常生活のそれと別種のものではない。しかしわれわれにとつてはつねに體系問題のみが問題であり、緩急原理もまた體系問題としてのみわれわれの關心となることを附言しなければならぬ。わが戰時下の政治的經濟統制の進行につれて發生し、また發生しつゝある多くの問題の中には、事物の輕重緩急に關する體系的判斷の錯誤にもとづくものがないとは何人も斷言しえないところであらう。

政治の理論は全存在の理論である。しかし政治は全體であるといふことの眞の意味を解くものが日常生活の理論を措いて他にないとすれば、生活の理論はそのまゝ、政治の理論に移らなければならぬ。

國家生活における生活意慾、生活情況、生活資力、生活目的、生活計畫、生活秩序および生活行為の諸概念については、その一部分はすでに他の諸章である程度まで論じてきたことであり、——たとへば生活資力としての『國家總力』の概念規定、生活秩序としての總力三部門の構成なども或程度まで論じたのであるが、こゝでは却つて溯つてそれらの問題の取扱ひの基礎的方法を主題としたことになる。一方ではカントの立言にかへりみ、他方では經濟學における一つの思惟形式を藉りて、生活の全體的な實踐秩序の理論を構成しようといふのであつて、日常生活の論理が政治の論理を暗示するものであるといふ一事が承認されるならば十分である。本章全體としては、新たに情況の理論を試みたことも、これまでの問題に一つの次元を加へたものとして一特徴をなすであらうかとおもはれるが、これを要するに戰時における國家總動員計畫の本質を理解せしめるところの政策行為の基礎理論は生活理論でなければならぬ。全體性原理を體系化するところの計畫科學は生活理論の一應用でなければならず、そして總力戰爭の理論的基礎もまたこゝに見いだされなければならぬといふにある。それらはすべて今日以後の課題でなければならぬ。われわれは國家をもつて生活者または生活行為者と解し、國家活動の總體

を把握する體系的方法は、いまや生活理論以外にないと考へるものである。この理論は經濟學における行為理論のなから導きだされたものではあるが、しかし行為理論といふ想念そのものが生活理論的態度から生れてゐることも事實である。われわれはまだ政治の理論そのものには少しも入つてゐない。政策行為の理論體系をも樹立したわけではない。しかしその樹立の方向への一步を踏みだしたと信ずるのであつて、この研究が今日における哲學上の存在論的傾向とどう結ばねばならぬかといふ問題にいたつては、まだ何事をも語つてはゐないのである。⁷⁾

(6) 政治における情況判断と、それに基づく實踐的な價值判断の物凄く危機的場面として、人々を撃つたのは、ベルギー皇帝レオポール三世の五月二十八日における決断であらう。皇帝はドイツ軍大本營のコンミュニケの表現にしたがへば、ドイツ軍の破壊的威力を痛感したる結果抵抗を断念し、ドイツ軍の命する無條件降伏に聽從した。ベルギー軍總兵力約五十萬は即日武装を解除してドイツ軍の俘虏となつた。

(7) ハイデッガー、殊にヤスパースの情況の思想を政治科學に導入することは、今日における一つの新しい課題であらう。實存の哲學は、紹介および批評の形式において、田邊元、九鬼周造、鬼頭英一、小松攝郎、鈴木三郎その他の諸家によつて取扱はれてをり、財政學の著作に國家意識の問題を論じて、ヤスパースの哲學を援用したのも現れてゐるが、(大谷政敬著『財政學體系の研究』(昭和一四年))しかし著作の冒頭で情況の問題を論じることが重要なのではなくて、經費配分論が情況理論によつて貫かれてゐることが必要なものではあるまいか。哲學は決して巻頭の裝飾物たるべきではない。

第六章 政策原理の問題

論旨。——政策學は政治理論の基礎に立つべく、政治理論は生活理論的訓練を経なければならぬ。政策行為を資力の行使に屬するものに限定すれば、政策學の體系は『理論』を綜合して政治經濟學の形成に向ふことも可能である。限界利用法則はもとより價格理論形成のための要具である以上、これをそのまま、政策原理たらしめることはできぬ。行動者原理としての配分原理こそ、政治經濟學體系の脊柱たるべきである。科學は現實が要求しつゝあるものに應へなければならず、方法的立場の維持に終始することはできない。

政策論の問題と政治経済學の問題情況

政策原理または政策論の構造といふ問題は、これまで理論の問題とは一應別に考へられ、さうするところがなくても可能であると信じられてゐたのであるが、それがいまや政治経済學の方法問題と不可分の關係に入つたといふことが今日の新しい學問的情況であるとおもはれる。しかるに政治経済學の方法問題は、さらに深めて政治そのものの原理を要求してゐると思はれ、政策原理の問題は政治理論の基礎を缺くことができず、そして現代の政治理論は根本的には生活の理論でなければならぬといふのがわれわれの見解である。

まづ政策原理の問題が、政策學の樹立といふ問題にとゞまりえないで、理論家の立場からも理論そのものに内在する問題として考へられなければならないといふこと、裏からいへば政策學者は政策學の樹立のために理論問題から自己を切り離してもよいとは考へられなくなつたといふこと、——情況がこゝに立ちいたつた事實についてはおそろく異見はないであらう。

政治経済學の方法問題は、政策學または理論科學のいづれか一方の側に起つたと考ふべきではなく、理論・歴史・政策の統一への要求として、雙方の側を均しく抱擁するものである。しかし今日、政治經

濟學的動向と呼ばれるものは、まだ決して具體的な體系としての動向にまで展開されたものではない。それはおほむね方法問題の基本考察ともいふべき範圍にとゞまつてをり、理論への反省といふ状態を多く出たものではなく、従來の政策學および純粹理論の兩者を超えた第三の批評的立場において、むしろその攻撃的批評を純粹理論の側にむけてゐるものだといふことになる。しかるにドイツにおいては、このやうな立場はそのまま、ドイツ經濟學の傳統を背後に荷なふことを意味し、したがつて具體的な體系としての政治經濟學が展開されずとも、すでにそれは氣勢を擧げるに足る立場であり、あまつさへ政治的な壓力の援けによつて、政治經濟學(國民經濟學)は既に純粹理論を壓倒しつゝあるもののやうである。この前後の消息は板垣教授によつて、いちはやく日本にも傳へられてゐるところである¹⁾。

われわれはしかし他國の國情を基礎として自己の學問を樹てるべきではなく、ドイツ歴史學派の傳統の權威を藉りて、日本の政治經濟學を云々すべきではない。政治經濟學の方法問題は、峻嚴な理論の道を辿つて體系問題にまで展開される必要がある。學問研究には氣勢は禁物であり、他國における氣勢の援けを藉りることは一層禁物である。廣義における理論的操作こそ必要なものすべてであり、この操作を別にして科學の進歩はない。われわれにして眞に政治經濟學の體系問題を打開することができるならば、それはドイツにおける學問的情況から一步突き抜けることを意味するものでなければならぬ。ド

イツにおける純粹理論と政治經濟學との對立および抗爭、その中間にある妥協的立場、それら各派によつて張りめぐらされた問題情況は、いま板垣教授の『展望』に見るごとくであり、それは些かもわれわれを満足せしめる情況ではない。われわれはこれを日本の學界に反映せしめてはならぬ。問題をもつと先へ押しすゝめなければならぬ。この一章もまた一面においてそれらの諸點についての私見を披瀝することを目的とするのである。

(1) 板垣與一「新しき『價值判斷論争』の展開——政治經濟學の問題情況」(一橋論叢一ノ九、東京商科大学國立學會編『學界展望』第一輯にも收載)は、一九三五年文部大臣ルストの手による『經濟學研究方針』實施前後のドイツ學界の異變を傳へる。

政策原理の基礎としての政治理論の缺乏

一九〇九年以來、ドイツを中心とした價值判斷論争が、結局において齎したものは、理論科學としての經濟學から分離した意味での政策學への志向といふことであつた。しかし價值判斷論争を通過し、さうすることによつて漂白された政策學なるものが、その後の發展において、いかに不満足なものであつたかは、むしろ政策原理の著者達が誰よりもさきに認めるところではないかとおもはれる。われわれはこの點について那須皓博士の『經濟政策學原理』の冒頭の言葉を憶ひだせば十分であらう。²⁾

今日における『新しき價值判斷論争』なるものは、三十年前の價值判斷論争の單なる延長なるのではなくて、舊い問題の再燃であり、以前の論争が取り遺したと思はれる問題への復歸であり、そしてそれは理論・歴史・政策の統一は不可能である、といふ方向への論争ではなくて、それがいかに可能にして必要であるか、といふことの論争にむかつてゐるのである。一度は敗れたかと思えたものの新たな攻勢であり、一つの復讐である。すなはち問題は政策學そのものの樹立ではなくて、それが再び政治經濟學建設の課題として考へられなくてはならなくなつたといふところに、今日の新しい學問的情況が見いだされるのであつて、われわれはまづこの事態を承認することから出發しなければならぬ。

しかるにわれわれは今、こゝでは推論の形式上、政策原理の問題を中心とし、問題の出發點を一應その側におきたいとおもふものである。いはゆる政策學は、いふまでもなく經濟政策學であつた。しかし經濟政策は國家政策一般を豫想する以上、それは一般的なものにたいして特殊なものである。經濟政策がその政策部門内に分岐する多くの特殊部門をもつことはいふまでもないが、同時に經濟政策と同列に相並ぶ他の多くの政策部門を數へないわけにゆかぬ。それらの政策諸部門は國家政策全體の問題の一部であり、そして各部分は、相互に遠近の差はあれ、全體關聯の關係に立たないものはない。かくして經濟政策には國家政策原理または政治原理を離れて獨立に考へられる何ものもないのであり、政策論は

必ずやその基礎において政治の理論をもたなければならぬ。

さて、さう考へて今日にいたるまでの問題の情況變遷を振りかへつてみると、前後三十年にわたる論争史は、政治理論的な基礎の形成に主力をそゝいでゐたものと見ることはできず、すくなくとも舊い論争では、經濟政策を科學的に取扱ひうる限度が問題の中心をなし、政治はこれを全體として科學的に取扱ひうるかといふ問題は、問題として自覺されなかつたのである。今日から見れば、この點がまづもつて注意されてよい一事であらう。政策論の科學性といふことが問題になつた際に、なせ政治そのものの本體を科學的な考察の對象として取扱ふといふ意圖が泛ばなかつたのであるかといふ疑問は、いまなればこそ生ずる疑問であつて、答はおそらく簡單である。

一九〇九年のウキーンにおけるドイツ社會政策學會大會に集合したのは、總じて『經濟學者』と呼ばれる一群の學者であつて、それらの學者は政治を全體として論ずる人々ではなく、何ものよりも先に經濟を主題とし、經濟研究の立場において、政治と經濟との交渉を見るといふ以上には、一步も外へ出ようとしなない人々であつたといふことである。自己の研究を最初からそのやうに限定し、さうすることに疑問をもたないといふことは、近代における學問の分化現象そのものに屬したことであり、異とするにたらぬわけであるが、この情況は最近にいたるまで別段の變化を遂げてゐなかつたものといはなければ

ならぬ。

政治そのものを全體として科學的考察の對象とすることは、もとより『政治學』の任務であるべきであり、政治はまた當然に哲學の中心課題たるべき筈のものとわれわれは信するのであるけれども、しかし近代の哲學および政治學が、いかなる政治の理論をもち、こゝにいふ政策原理の問題に、いかなる光をあたへてゐるかといふことになる、われわれは遺憾ながら多くのことを語りえないのである。すくなくとも價值判斷論争の前後の經過には、そのやうな方面からの深い交渉は、これを見いだすことができず、やうやく昨今においてハイデッガーまたはヤスバースの名を聞く。

(2) 那須皓著『經濟政策學原理』(大正一四年)の冒頭には、「農政學の指導的原理を見出すべく苦慮せる余は同時に一般經濟政策學の指導的原理の缺如せるに氣が附いた」と。大泉行雄『那須皓博士「經濟政策學原理」への考察」(國民經濟雜誌、四六ノ四)の第一節にはかう述べてある。——「從來試みられ、而して試みられつゝある經濟政策の大方の論議は、或は經濟原論に對する各論として農、工、商の各政策分科を考察するか、然らざれば、現實發生しつゝある經濟時事問題に關して之を説明批判する斷片的議論に限られて、經濟政策自體としての統一綜合的立場に於て之が學的考察を試みたるものは甚だ少い。唯少數の獨逸經濟學者によつて、此の企がなされ來たつたことを知るばかりである。我國に在つても亦同様であつて、經濟政策なる稱呼を冠して公にせられたる著編は之を擧げ得れども、其の盛る所は、何れも、農業、工業、商業の各分科に關する政策論の集蒐であつて、之等の混合を離れたる或は混合の上に浮び上りたる——組織的經濟政策理論なるものは寡聞なる筆者の未だ聞き得ざる所である。當時の情況を語るものである。

政策論の傳統を繼承する立場

いま、政策原理の問題は政治の理論を離れてありえないとなれば、われわれはまづ政策論の構造を支へるやうな意味の、——しかも同時に従來の純粹理論を綜合しうるやうな性能をもつた政治原理を探求しなければならぬことになるのであつて、本章はその意味において、政策論の構造を支へると同時に純粹理論を綜合または止揚しうるやうな政治原理を主題とするものである。政治經濟學が純粹理論との單なる對立にとゞまり、中間的立場にあるものも、これにたいして従來の科學的成果の利用を怠るなかれと警めるにとゞまつてゐるドイツ學界の問題情況を超えて、具體的な體系問題への一步を、十分明白に、積極的に、踏みだすことこそわれわれの志向である。しかもこゝにいふ政治原理は、第二部第二章以來説くごとく、政治經濟學の方法問題が今日その中心としてゐるゴットル學説を離れて、却つてその反對の、純粹理論の内部から引きだされなければならないことによつて、問題の一轉化を企圖するのである。

いかなる學問研究も突忽として何もないところから發足できるものではない。こゝでは政策原理の問題を主題とする以上、今日までの政策論の傳統的な地盤を離れることはできない。傳統を離れた研究は殆ど無力であるが、全く無價値である。いま、そのやうな確かな地盤をわが學界に求めるならば、ドイツ政策學の問題をその歴史的な發展の最もひろい視野において捉へ、綜合的態度をもつて自己の立場を築いたところの井藤半彌博士の諸著作を第一に擧げなければならぬであらう。政策論の構造を論じた博士の勞作は、發表の繼續において長く、内容において最も豊かである。しかし井藤博士の勞作に發足點を求めようとする最大の理由は、われわれの問題の進め方には、核心的なところで共通なものがあるからである。たとへば博士は屢々『國家政策總論』の立場を語り、また『國家目的』の論理を説く。それらは最初から經濟政策論の範圍に局限された問題の取扱ひではない。さらに博士はきはめて簡潔にはあるが、個人生活と國家生活との對照をさへ試み、生活原理と政策原理との同一性を示唆してゐる。これらはすべてわれわれが問題を展開しようとする方向である。³⁾

かくして本章は大體において井藤博士の政策原理論が到達してゐる構造論を基點とし、問題の範圍についてはおほむねそこに準據しながら、推論をすゝめようとする。それはおそらく部分的には博士の見解にたいする疑問または批評ともなりうべき性質を帯び、むしろこれまでの政策學一般にたいする疑問または批評としての一面をも帯びざるをえないわけであるけれども、しかしこゝでは大體の方針としてまづ一般的敘述の形で述べ、博士の著作および他の諸學者の著作には殆ど直接には論及しないであらう。

本章の主たる部分は私見であるが、その基礎は要するに通説を離れてはゐない。今日の状況では、そのやうな基礎自體も或は再論を必要とするであらう。しかし敘述の形式としては、こゝではあくまで政策論そのものの立場を繼承する地位に立たねばならぬ。

(3) 井藤半彌博士の名著『租税原則學說の構造と生成——租税政策原理——』(昭和一〇年)の第三章は『政策論の構造』(一〇五—一九〇頁)と題する。これを博士の舊著『財政學原理』(昭和六年)第三章の同題の一節(一五七—一六二頁)の發展と見ることができ、政策原論は夙に日本においても多くの學者の關心をあつめたが、まづ福田德三、左右田喜一郎、大西猪之介等の故人の名が憶ひだされる。つゞいて赤松要、杉村廣藏、中山伊知郎(ゲイルブランドの譯者として)、山田雄三(おなじくその紹介者として)の名があらはれ、そして最後に板垣與一氏が問題の提出者となる。他方、河津暹、河田嗣郎、那須皓、河合榮治郎、宇野弘藏、森耕二郎の諸家にも政策原論に關する單行の著作がある。しかしこゝに最も注意すべきは、大河内一男著『獨逸社會政策思想史(昭和一年)』並びにマクス・ウェーバー著『社會科學と價值判斷の諸問題』の譯者戸田武雄氏の筆になり、同譯書の一冊を構成してゐる『譯者序說』(一一—二四四)である。

政策行爲とは何か、これを體系的に總括することの困難について

まづ『政策』について一應の定義を設ける。——およそ政策とは、一定の情況の下における政治的主體の目的達成行爲であり、生活目的ないし政治目的にたいする方法の意識であり、同時に、特定の修辭を冠した場合は目的の表現でもある。

政策原理の體系化は、生活の目的論的階層の體系化であり、同時に、政策行爲の體系化でなければならぬ。目的の設定も、手段の決定も、ともに政策行爲である。その遂行はいふまでもなく目的行爲である。價值判斷はあらゆる目的の設定および手段の決定に伴ふ。それはつねに行爲に先立つものであり、その判斷が行爲に移る基本形式は選擇である。

われわれは目的論の構造における窮極目的と他の低次の諸目的との階層的な關聯の論理もしくは目的と手段との一般關係に關する階層の圖式をすでに承知してゐる。國家政策論においては國家目的がその論理の頂巔に立たねばならぬことはいふまでもない。政策理念と呼ばれる特定の内容は、政治の主體的な立場における觀念内容であつて、それ以外のものではない。

政策が政治的主體の『行爲』であるといふことは異論のないところであり、また、政治的主體の行爲にして政策的體系の外に出るものはないと考へられるのであるが、しかし一體『行爲』とは何であらうか？ 政策論が避けることのできない用語であるが、『行爲』といふ言葉の意味が明瞭でない。われわれは倫理學が人間の道德的行爲を、法律學が法律行爲を、そして經濟學が經濟行爲を、論ずるのを知つてゐる。しかし人間行爲を全體として觀察し、考察した學問のあることを知らない。行爲の種類は、認識目的の如何により、いかやうにも分けられるのであるが、しかも人間行爲を總體として理論的に把握す